



しあわせ信州

平成30年度実績年次報告

第3期

長野県食と農業農村振興計画レポート

～次代へつなぐ、笑顔あふれる信州の食と農業・農村～

(案)

令和元年8月

長野県

レポートの総括	1
第1章 平成30年度の特徴的な動き	7
第2章 本県の食と農業・農村の動向	23
・平成30年産農業農村総生産額	
・農産物主要品目の平成30年産生産実績	
第3章 施策の展開別実施状況及び今後の展開方向	
基本方向1 次代へつなぐ信州農業	
(1) 施策展開1 次代を担う経営体の育成と人材の確保	35
ア 企業マインドで信州農業を支える中核的経営体の育成	
イ 中核的経営体を支える雇用人材の安定確保	
ウ 次代の信州農業を担う新規就農者の確保・育成	
エ 地域農業を支える多様な農業経営体等の確保・育成	
(2) 施策展開2 消費者に愛され信頼される信州農畜産物の生産	41
ア マーケットニーズに応える競争力の高い信州農畜産物の生産	
イ 環境農業の推進と農畜産物の安全性の確保	
ウ 次代を拓く新品種・新技術開発と普及活動の展開	
エ 稼ぐ農業を支える基盤整備の推進	
(3) 施策展開3 需要を創出するマーケティング	56
ア プレミアム・オリジナル・ヘリテイジによるブランド力の強化	
イ マーケットインによる農畜産物の需要創出	
ウ 世界に求められる信州農畜産物の戦略的な輸出促進	
エ 稼ぐ6次産業化ビジネスの展開	
基本方向2 消費者とつながる信州の食	
(1) 施策展開4 本物を味わう食と食し方の提案	60
ア 「おいしい信州ふーど」の取組による信州産食材の魅力発信	
イ 食の地消地産と農産物直売所の機能強化	
(2) 施策展開5 しあわせな暮らしを支える豊かな食の提案	62
ア 未来を担う子どもたちへの信州の食の伝承	
イ 地域ぐるみで取り組む食育の推進	
基本方向3 人と人がつながる信州の農村	
(1) 施策展開6 持続的な農業生産活動を支える基盤づくり	64
ア 持続的な営農を支え、暮らしを守る農村環境の整備	
イ 都市住民との協働など皆に理解されて進める多面的機能の維持	
(2) 施策展開7 多様な人材の活躍による農村コミュニティの維持	67
(3) 施策展開8 地域の強みを活かした農村景観や地域資源の活用	69
第4章 地域別の取組状況	
(1) 佐久 地域の取組	72
(2) 上田 地域の取組	75
(3) 諏訪 地域の取組	78
(4) 上伊那 地域の取組	81
(5) 南信州 地域の取組	84
(6) 木曾 地域の取組	87
(7) 松本 地域の取組	90
(8) 北アルプス地域の取組	93
(9) 長野 地域の取組	96
(10) 北信 地域の取組	99
第5章 重点的に取り組む事項の取組実績	
(1) 経営のイノベーション	104
(2) 生産のイノベーション	106
(3) マーケティングのイノベーション	108
ア 園芸県長野の振興	
イ 信州農産物等の輸出拡大	
ウ 食品産業の信州農畜産物利用拡大	
(4) 農村の活性化	111
参考資料	
・平成30年度主な農業関係表彰事業受賞者一覧	114

レポートの総括

第3期長野県食と農業農村振興計画（以下「振興計画」という。）レポートは、「長野県食と農業農村振興の県民条例」第8条に規定された、県が講じた食と農業・農村の振興に関する施策の実施状況の長野県議会への報告及び概要公表となるものであるとともに、食と農業・農村の振興に関して県が講じた施策の状況や背景等について、広く県民の皆さんにわかりやすく情報提供することを目的に作成した年次報告書です。

その概要は以下のとおりです。

1 食と農業・農村の経済努力目標の進捗状況

■農業農村総生産額

平成30年産の農業農村総生産額(推計)は3,237億円となり、前年と比べて154億円の増加(対前年比105.0%)となりました。その内訳及び主な品目別の生産額等の概要については、以下のとおりです。

▶ 農産物産出額

平成30年産の農産物産出額(推計)は2,983億円となり、前年に比べて142億円の増加(対前年比105.0%)となりました。

これは、米では需給バランスが安定し単価が前年に比べ増加したこと、野菜については台風や長雨等の天候不順により全国的に品薄傾向となるとともに、本県主力の夏秋野菜の適正生産の取組等により価格が堅調に推移したこと、果実では、他品目からの転換などにより県オリジナル品種等のぶどうの生産量が増加し、単価も堅調に推移したことなどによるものです。

▶ 農業関連産出額

農業関連産出額(推計)は254億円となり、前年に比べて12億円の増加(対前年比105.0%)となりました。これは、農家レストラン等の利用者が増加したこと、6次産業化に取り組む農業者の事業実績が徐々に増加したことなどによるものです。

長野県の農業農村総生産額（長野県推計）

区 分	H27年 (基準年)	H29年	H30年	前年対比 30年/29年	R4 (目標年)	目標対比
	億円	億円	億円	%	億円	%
農業農村総生産額	3,118	3,083	3,237	105.0	3,300	98.1
農産物産出額	2,916	2,841	2,983	105.0	3,000	99.4
農業関連産出額	202	242	254	105.0	300	84.7

2 達成指標の進捗状況

進捗管理を行っている26指標29項目のうち、19項目で第3期計画の平成30年度の目標を達成しました。達成率8割以上を合わせると27項目でした。

【振興計画目標を達成した19項目（■は振興計画最終年（令和4年度）の目標を達成した項目）】

- | | |
|---|---|
| <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 中核的経営体 <input type="checkbox"/> 法人経営体数 <input type="checkbox"/> 集落営農組織数 <input type="checkbox"/> 効率的な水田農業経営を行う経営体の面積割合 <input type="checkbox"/> 果樹戦略品種等の栽培面積 ■ 夏秋期のレタス、はくさい、キャベツの全指定産地出荷量に占める契約割合 <input type="checkbox"/> 信州プレミアム牛肉の認定頭数 <input type="checkbox"/> 信州ブランド魚の生産量 <input type="checkbox"/> 国際水準GAP認証の取得件数 <input type="checkbox"/> 農業用水を安定供給するために重要な農業水利施設の整備箇所数 | <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 県が主催する商談会における農業者等の成約件数 <input type="checkbox"/> 県産農産物等の輸出額 <input type="checkbox"/> 売上高1億円以上の農産物直売所数 <input type="checkbox"/> 売上高1億円以上の農産物直売所の売上総額 <input type="checkbox"/> 学校給食における県産食材の利用割合 <input type="checkbox"/> 地域ぐるみで取り組む多面的機能を維持・発揮するための活動面積 ■ 荒廃農地解消面積 ■ 地域おこし協力隊員の定着率 <input type="checkbox"/> 新たに観光資源として環境整備された疏水等の箇所数 |
|---|---|

達成指標別進捗状況一覧

達成指標は26指標29項目

2018年度(H30)目標値 に対する達成率	100%以上	80%以上 100%未満	50%以上 80%未満	50%未満
指標項目数 【割合】	19 【68%】	8 【29%】	1 【4%】	0 【0%】

※ 1項目は12月末に集計予定

【令和4年度目標を達成した指標項目数3項目】

施策の展開	No.	項 目		平成27年 (基準値)	平成30年	令和4年 (目標年)	H30実績値 /H30目標値	H30実績値 /R4目標値
				計画値 /実績値	計画値 /実績値	計画値 /実績値		
【I-1】 次代を担う経営体の育 成と人材の確保	1	中核的経営体	経営体	計画値 /実績値 8,998	9,200 /9,707	10,000	106%	97%
	2	法人経営体数	法人	計画値 /実績値 958	1,000 /1,001	1,080	100%	93%
		法人経営体の常雇用者数	人	計画値 /実績値 6,420	6,570 /集計中 (12月末)	7,170		
	3	中核的経営体への農地の集 積率(現状値は2015年度)	%	計画値 /実績値 39	42 /41	54	98%	76%
	4	新規就農者数(45歳未満)	人/年	計画値 /実績値 224	250 /216	250	86%	86%
5	集落営農組織数	組織	計画値 /実績値 327	330 /335	350	102%	96%	
【I-2】 消費者に愛され信用さ れる信州農畜産物の生 産	6	効率的な水田農業経営を行 う経営体数	経営体	計画値 /実績値 615	683 /667	800	98%	83%
		効率的な水田農業経営を行 う経営体の面積割合	%	計画値 /実績値 35.1	37.9 /39.0	45.0	103%	87%
	7	実需者ニーズの高い県オリ ジナル品種の普及面積(米・麦・そ ば・大豆)	ha	計画値 /実績値 2,000	2,445 /2,328	3,370	95%	69%
	8	果樹戦略品種等の栽培面積	ha	計画値 /実績値 1,884	2,042 /2,191	2,826	107%	78%
	9	りんご高密度植・新しい化裁 培面積	ha	計画値 /実績値 257	382 /307	735	80%	42%
	10	夏秋期のレタス、はくさい、 キャベツの全指定産地出荷 量に占める契約割合	%	計画値 /実績値 43.1	37.0 /48.9	40.8	132%	120%
	11	信州プレミアム牛肉の認定 頭数	品	計画値 /実績値 3,477	3,600 /3,657	3,800	102%	96%
	12	信州ブランド魚の生産量(信 州サーモン、信州大玉イワナ)	t	計画値 /実績値 345	420 /439	485	105%	91%
	13	国際水準GAP認証の取得 件数	件	計画値 /実績値 14	20 /28	42	140%	67%
	14	農業用水を安定供給するた めに重要な農業水利施設の 整備箇所数	か所	計画値 /実績値 —	8 /8	44	100%	18%
【I-3】 需要を創出するマーケ ティング	15	「おいしい信州ふーど」運動 協賛企業・団体数	団体	計画値 /実績値 31	40 /31	100	78%	31%
	16	「おいしい信州ふーど」 SHOP登録数	店舗	計画値 /実績値 1,298	1,400 /1,343	1,600	96%	84%
	17	県が主催する商談会におけ る農業者等の成約件数	件/年	計画値 /実績値 208	270 /287	350	106%	82%
	18	県産農産物等の輸出額	億円	計画値 /実績値 5.6	10 /12.2	20	122%	61%

施策の展開	No.	項目		平成27年	平成30年	令和4年	H30実績値	H30実績値
				(基準値)		(目標年)	H30目標値	R4目標値
【Ⅱ-1】 本物を味わう食と食し 方の提供	19	売上高1億円以上の農産物 直売所数	施設	計画値	56	60	105%	98%
				実績値	52	59		
		売上高1億円以上の農産物 直売所の売上総額	億円	計画値	160	200	101%	81%
				実績値	151	162		
【Ⅱ-2】 しあわせな暮らしを支 える豊かな食の提案	20	学校給食における県産食材 の利用割合	%	計画値	46.0	48.0	102%	98%
【Ⅲ-1】 持続的な農業生産活動 を支える基盤づくり	21	地域ぐるみで取り組む多面 的機能を維持・発揮するた めの活動面積	ha	計画値	44,785	49,800	101%	91%
				実績値	40,827	45,366		
【Ⅲ-2】 多様な人材の活躍によ る農村コミュニティの 維持	23	都市農村交流人口	人/年	計画値	647,000	690,000	96%	90%
				実績値	624,909	622,925		
	24	地域おこし協力隊員の定着 率	%	計画値	75.0	75.0	103%	103%
				実績値	69.2	77.0		
【Ⅲ-3】 地域の強みを活かした 農村景観や地域資源の 活用	25	農業用水を活用した小水力 発電の設備容量	kW	計画値	3,500	4,000	86%	76%
				実績値	2,184	3,024		
	26	新たに観光資源として環境 整備された排水等の箇所数	か所	計画値	5	25	120%	24%
				実績値	—	6		

基本方向	指標数	2019年度(H30)目標値に対する達成割合別指標項目数						
		100%以上	100~90	90~80	80~70	70~60	60~50	50%未満
【Ⅰ-1】	5	3	1	1	0	0	0	0
	割合	60%	20%	20%	0%	0%	0%	0%
【Ⅰ-2】	10	7	2	1	0	0	0	0
	割合	70%	20%	10%	0%	0%	0%	0%
【Ⅰ-3】	4	2	1	0	1	0	0	0
	割合	50%	25%	0%	25%	0%	0%	0%
【Ⅱ-1】	2	2	0	0	0	0	0	0
	割合	100%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
【Ⅱ-2】	1	1	0	0	0	0	0	0
	割合	100%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
【Ⅲ-1】	2	2	0	0	0	0	0	0
	割合	100%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
【Ⅲ-2】	2	1	1	0	0	0	0	0
	割合	50%	50%	0%	0%	0%	0%	0%
【Ⅲ-3】	2	1	0	1	0	0	0	0
	割合	50%	0%	50%	0%	0%	0%	0%
計	28	19	5	3	1	0	0	0
	割合	68%	18%	11%	4%	0%	0%	0%

3 施策の展開別実施状況

次代へつなぐ信州農業

施策展開1：次代を担う経営体の育成と人材の確保

- 関係機関連携のもと、農業再生協議会担い手農地部会において地域活動を支援する担当者向けの『人・農地プラン』見直し（作成）・農地中間管理事業の活用実践マニュアルを作成・配布し、地域の話し合い等の活性化を進めました。
- 新たな在留資格制度の創設に対応するため、JAグループ等と連携し、働き方改革と労働力の確保を一体的に推進する体制の構築を進めました。
- 高校生を中心とした若年層に職業としての農業を理解してもらうため、県内で活躍する農業のトップランナーの姿を伝える就農ガイドブックやPR動画を作成し、将来の就農に向けた意欲の向上を図りました。

施策展開2：消費者に愛され信頼される信州農畜産物の生産

- 土地利用型作物については、人・農地プランに位置づけられた担い手への農地利用集積による規模拡大や、経営所得安定対策の活用推進により、将来にわたって地域の水田農業を担う効率的な経営体の育成を進めました。
- 水田農業複合モデルの提示、ドローンを活用した新たな防除技術の現地実証やモデル法人でのトヨタ式カイゼン手法の実践を進める等、稲作における担い手経営体の低コスト化や園芸作物の導入等による、収益性向上の取組を支援しました。
- 果樹では、市場初出荷となるりんご「シナノリップ」や高級すもも「麗玉®」の優れた食味・希少性等を消費者へPRするため、生産者団体と一体となって市場や首都圏百貨店でトップセールスを実施し、県オリジナル品種等による特色ある産地の再構築とブランド化を図りました。
また、種がなく皮ごと食べられる赤系ぶどう新品種「クイーンルージュ®」について、品種検討会の開催や栽培実証圃の設置、栽培マニュアルの作成・配布等を行い、早期産地形成に向けた取組を進めました。
- 野菜では、責任ある野菜供給産地として、夏はくさいの適正生産や集落営農組織等の土地利用型農業法人への加工・業務用野菜の導入を推進しマーケット需要に対応できる産地づくりを進めるとともに、アスパラガスと果樹の複合経営で地域内労働力へのアウトソーシングによる夏芽収穫を行い、翌年の単収向上に繋がる体制構築に向けた取組を進めました。
- 花きでは、カーネーションの防除の効率化・省力化を図るため、UV-Bランプを用いた防除技術の産地実証や、トルコギキョウの土壤病害に対する土壤還元消毒の効果検証等主力品目の各プロジェクト活動による生産拡大や作型安定への取組を行いました。
- きのことでは、異物混入防止のための関係機関の意識統一を図るとともに、県内大学での消費に係るアンケート調査やきのこと料理の試食提供により若年層の消費傾向を把握し、消費者視点での需要の創出・拡大に向けた取組を推進しました。
- 畜産では、信州あんしん農産物[牛肉]生産認定農場の認定制度をリニューアルするとともに、発情発見装置や分娩監視装置などのICT実証モデル農場の設置、畜産クラスター事業の活用等により畜産経営基盤の強化と畜産農家の収益力向上を図りました。
- 水産では、品質向上研修会の開催や飼育技術指導により信州ブランド魚の安定生産を図るとともに、県内養殖魚や淡水魚のパンフレットを作成して、県調理師会や県栄養士会、県立大学へ配布し、PRを行いました。
- 環境農業では、GAPフォーラムを開催し、事例発表などを通じて生産者と実需者、消費者が一体となって情報共有し、GAPの普及と取組推進を図ったほか、有機農業の実践に必要な知識や技術の習得に向けたオーガニック・アカデミーを開催し、有機農業の推進を図りました。
- 農畜産物の安全性の確保については、各種研修会により、GAP指導者及び農場HACCP指導員を養成しました。
- 技術開発では、倒れにくく鮮やかな緑色の麺ができるそば新品種「桔梗11号」などの県オリジナル品種の育成や、低コスト・省力化・高位安定生産技術、環境にやさしい農業生産技術の開

発、産学官連携による革新的な技術開発等を推進しました。

- 農業生産基盤の整備については、区画整理や暗渠排水、畑地かんがい施設など、収益性を高めるための農地の条件整備を行うとともに、農業用水路や頭首工などの農業用水を安定供給するために重要な農業水利施設の整備・更新を実施しました。

施策展開3：需要を創出するマーケティング

- 信州農畜産物のブランド力強化については、「おいしい信州ふード」をテーマとした商談会やトップセールス、銀座 NAGANO 等を通じた大消費地での信州フェアなどで多くの消費者に魅力を発信し、ブランドイメージの向上を図りました。
- 海外に向けた販路拡大では、輸出先進国の消費者に県産農産物及び長野県を広くPRするため、「株式会社ABC Cooking Studio」と連携し、香港において県産果物を使用した料理教室を開催しました。
- 6次産業化では、製造技術の工程等の見学や体験を行う「6次産業化トライアルラボ」を実施し、事業構想の具体化を進め、精度の高い総合化事業計画の作成支援を行いました。

消費者とつながる信州の食

施策展開4：本物を味わう食と食し方の提供

- 「おいしい信州ふード」大使の講演や、生産者等の事例発表による「おいしい信州ふード」シンポジウムを開催し、地域食材の魅力を発信しました。
- 松本市と連携して「信州産食材活用に係る情報交換会」を開催し、農産物直売所を活用したホテル・旅館等への県産農産物の供給体制の構築を進めました。

施策展開5：しあわせな暮らしを支える豊かな食の提案

- ホテル・旅館等で提供する朝食に、「おいしい信州ふード」を活用したメニューを県内の高校生が提案するため、「おいしい信州ふード」公使が学校を訪れて指導する「お出かけ！師範」を実施し、県産農産物等の活用について理解を深めました。
- 流通業者と連携して「夏休み市場探検」を開催し、小学生の親子に対し市場流通の機能や重要性、食の大切さについて理解を促進しました。

人と人がつながる信州の農村

施策展開6：持続的な農業生産活動を支える基盤づくり

- 農村の暮らしを守る防災減災対策については、豪雨や地震によるため池の決壊等の被害を未然に防止し、農村の安全を確保するため、ため池の豪雨・耐震対策を進めるとともに、地すべり防止施設を点検し、長寿命化計画（個別施設計画）を策定しました。
- 農地・農業用水路等の地域資源や農村環境を保全するため、多面的機能支払事業を活用し、水路の泥上げや補修、花の植栽、農道への砂利補充等、地域ぐるみで行う共同活動を支援しました。

施策展開7：多様な人材の活躍による農村コミュニティの維持

- 「農ある暮らし入門研修」や「定年帰農者農業講座」を開催し、「農ある暮らし」を志向する移住者や定年帰農者などの定着を進める取組を支援しました。
- 「新長野県農村女性チャレンジプラン」に基づき、女性が経営主体として個性や能力を発揮するためのスキルアップや、家族経営協定の締結などによる働きやすい環境づくりを推進するための研修会を各地域において開催しました。

施策展開8：地域の強みを活かした農村景観や地域資源の活用

- 世界かんがい施設遺産である「捨ヶ堰（安曇野市）」において、首都圏の方を対象としたモニターツアーを実施し、地域資源を「学び」や「観光」に活用する取組を支援しました。
- 農業用水を活用した小水力発電の導入を推進するため、市町村・土地改良区等の職員を対象とした研修会の開催や、小水力発電キャラバン隊による出張相談会など普及啓発活動を行いました。

第1章

平成30年度の特徴的な動き

1 次代を担う経営体の育成と人材の確保

◆農業トップランナーの魅力動画を発信!

若者のあこがれとなる県下の農業トップランナーのPR素材として、県下11経営体（うち2経営体は農業女子）に長野県農業の魅力、就農までのステップ、農業で成功する秘訣などをお話いただくPR動画を作成しました。

また、取材内容を活用して、1月6日にTV特別番組「農業っておもしろい!～モリタク注目! 信州の若手農家たち～」を県内民放で放送し、情報発信を行いました。

今回作成した動画を活用して以下の取組を進めます。

○ Webでの情報発信

専用ホームページ及びYoutubeチャンネルを開設して動画を公開し、最先端の農業の理解促進に繋げる

○ 次代の農業トップランナーの育成

農業経営者総合サポート事業等を通じ、次代の農業トップランナーを育成

○ 就農相談会での活用

就農相談会（東京、大阪、名古屋）等で長野県農業PR用ツールとして活用



【PR動画のイメージ画像】

◆中高生のための信州就農ガイドブックの作成・活用

～若年層をターゲットに未来の担い手確保を目指して～

高校生を中心とした若年層に職業としての農業の理解を深める農業版キャリア教育を実施し、将来の就農につなげるため、県内で活躍する農業のトップランナーの姿『新3K「かっこいい! 稼げる! 感動を与える!」』を伝える「中高生のための信州就農ガイドブック」を作成しました。

今後、作成したガイドブックを活用した生徒・保護者への就農説明会を増やすなどの取組を県内全域に広げ、魅力ある農業の発信、若年層の就農促進を進めます。

①冊子のポイント

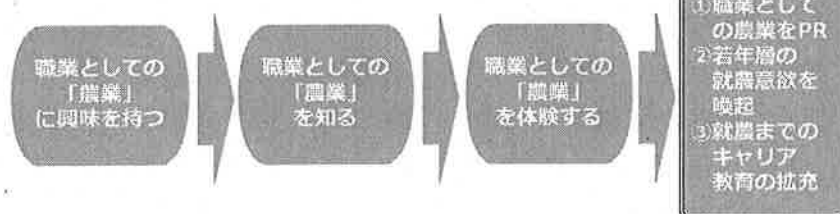
- マンガ・イラストや写真などを多用した構成
- 親元就農だけではなく、雇用就農など多様な就農スタイルを紹介
- 農業を職業としてイメージできるよう県内で活躍する11の魅力ある多様な経営体を紹介

②冊子の概要：B5判、24ページ

③主な配布先等（10,000部）

- 県内の中学校、高等学校、教育委員会、県現地機関への配布
- 就農相談会等での活用

《若年層への農業版キャリア教育の方向性》



◆専門家による農家の課題解決に向けた「農業経営相談所」の設置

農業者のレベルアップを支援するため、県農業再生協議会に「農業経営相談所」を設置し、農家の様々な課題を、多様な専門家の力を活用して解決する取組を始めました。

①専門家派遣による農業者の課題解決支援

農業改良普及センター等による従来型の支援に加え、高度な課題の解決に対して、専門家（中小企業診断士、社会保険労務士等）の無料派遣も加えた伴走型の支援を始めました。



【専門家派遣による課題解決の支援】

②若手農業者の企画による勉強会の開催支援

若手農業者の企画・経営力向上を目的に、有志の若手農業者や農業改良普及センターが主体となり地域ごとに経営相談会を企画。法人経営手法や事業承継等について、若手目線の勉強会が開催されました。

③信州農業トップランナー研修会による経営力向上支援

第3期食と農業農村振興計画に新たに位置付けた「農業トップランナー」の経営力向上のため、研修会（目指す方を含む）を初めて開催。3回で延べ40人が参加しました。

2 消費者に愛され信頼される信州農畜産物の生産

◆県オリジナル米「風さやか」の親子米づくり体験イベントを開催

「風さやか」の県内需要の定着とブランド化に向けて、子育て世代へのPRに積極的に取り組みました。特に平成30年度は、JA信州うえだや上田市の協力のもと、上田市内のほ場において県内在住の親子18組40名を対象に、「風さやか」の田植え、田んぼの生き物観察会、稲刈り体験の3回をセットにした体験イベントを開催することで、「風さやか」の新たなファンの獲得を図りました。

また、長野放送「土曜はこれダネッ!」とタイアップし、毎回、タレントの末吉くんに参加していただき、その様子を番組内で紹介することで、多くの県民の方に情報発信を行いました。



【田植え体験（6月2日）】



【稲刈り体験（10月20日）】

◆「ドローン」を用いた防除作業の省力化を推進

近年、様々な場面での利用が期待されているドローン（産業用マルチローター）について、その省力性や防除効果、騒音の状況等を確認するため、大町市をはじめ県内2か所で実証試験及び実演会を開催しました。

実証試験の結果、ドローンは産業用無人ヘリコプター（以下「無人ヘリ」という。）や動力散布機を用いた地上散布と同等にほ場内の農薬散布ができること、散布作業時間は無人ヘリの2倍程度となるものの、動力散布機より短時間であること、導入コストが無人ヘリより大幅に安いこと、騒音が無人ヘリより小さいことが確認されました。

8月2日に大町市で開催した実演会では、3種類のドローンを展示し、デモフライトを行いました。水稻の大規模農家やJA等65名の参加者があり、多くの質問が出されるなど、関心の高さがうかがえました。



【ドローンによる水稻防除作業】



【大町市で開催した実演会】

◆県オリジナル新品種の果実を首都圏でPR

～夏りんご「シナノリップ」・高級すもも「麗玉®」市場デビュー～

夏りんご「シナノリップ」と高級すもも「麗玉®」の2品種が市場デビューを迎え、これを契機にそれぞれの特徴を活かしたPRを行うことで「稼ぐ・攻める」力の強化を図りました。

① シナノリップ

“つがる”より早く出荷可能な良食味品種のため、信州産りんごの出荷期間の拡大と、継続的な売り場の確保が期待されています。そこで、8月に大田市場の市場関係者を対象に、生産者団体と一体となってトップセールスを実施し、セリ台におけるイベントと取引懇談会を実施した他、市場や卸業者等の担当者を対象とした求評会を開催しました。今後も丁寧にシナノリップの特徴を伝えることで、取扱量の増加を図っていきます。

② 麗玉®

すもも「シナノパール」(平成30年10月品種登録)の大玉・高糖度という特徴を活かし、一定基準以上の果実を商標名「麗玉®」として販売するブランドづくりを展開しています。市場デビューにあわせて9月に都内百貨店においてトップセールスを実施し、首都圏の女性をメインターゲットとした店頭における試食販売を行い、優れた食味をPRしました。



【大田市場における取引懇談会】



【シナノリップ関係者向け求評会】



【麗玉®の試食販売会】

◆「ブドウ長果11」の名称を「クイーンルージュ®」に決定!

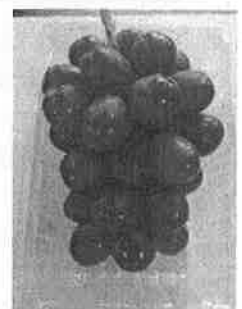
～令和4年度の市場デビューに向けて苗木の販売もスタート～

長野県果樹試験場が育成したぶどう新品種で、種がなく皮ごと食べられる赤系大粒種の「ブドウ長果11」(『長果G11』で平成31年度に品種登録)の名称について、多数の公募の中から「クイーンルージュ」を選定し、商標出願登録を経て9月20日に決定しました。「シャインマスカット」や「ナガノパープル」と並ぶ主力品種とするため、関係機関と連携して生産振興を図ることとしています。

9月には生産者を対象とした初めての品種検討会を開催しました。多数の申込みがあったことから、午前と午後の2回に分けて開催したところ、合わせて400名の出席者があり、関心と期待の高さがうかがえました。

また、早期の産地形成と、現地での栽培展示を目的とした栽培実証ほを、既存のぶどう産地を中心に県下21か所に設置しました。

苗木の供給も平成31年春植えからスタートし、知的財産の保護対策も進めながら令和4年度の市場デビューを目指して栽培面積の拡大を図っていきます。



【クイーンルージュ®】



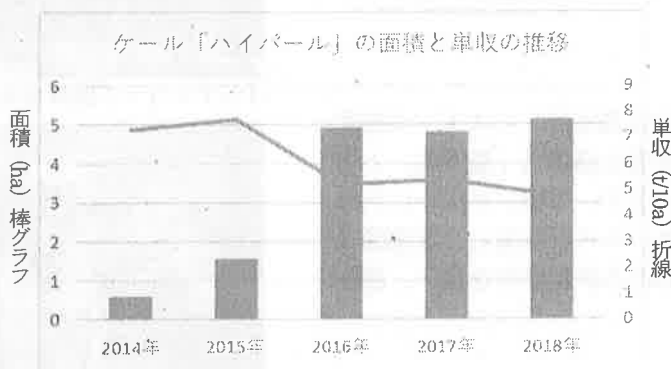
【生産者向け品種検討会】

◆ケール「ハイパール」の単収向上に向けた栽培研修会を開催

～実需者ニーズに応える長野県オリジナル品種～

「ハイパール」は長野県野菜花き試験場が育成した、機能性成分グルコラファニンを多く含むケールの新品種です。ヤクルトヘルスフーズ（株）と育成者権を共有し、青汁粉末として販売されています。

平成26年から無農薬、無化学肥料による契約出荷が開始され、通常の栽培とは異なる技術が要求されています。そこで、防虫網を使った簡易ハウスを視察する栽培研修会や単収向上に向けた生産者大会を開催しました。平成30年度は目標面積5haを達成しましたが、今後は目標単収達成により需要に対応できる産地育成を目指します。



【防虫網を使用した簡易ハウスの現地視察】



【野菜花き試験場内ほ場視察】

◆夏秋いちごの栽培面積2年で30%増加

～期待される県オリジナル品種「長・野53号」の栽培実証～

本県の夏秋いちごは、南信農業試験場が平成10年に「サマープリンセス」を育成したことを契機に本格的に導入され、北海道に次ぐ全国第2位の生産量を誇ります。産地パワーアップ事業などを活用して、新規栽培開始への取組を積極的に進めており、栽培面積は、この2年で5ha増加し21haに達しました。

野菜花き試験場では平成29年に多収で果肉が赤い、四季成り性いちご品種「長・野53号」を育成しました。

平成30年度は現地実証ほを設置し、栽培上の課題や食味の評価のための求評検討会を長野県園芸作物生産振興協議会において開催しました。農家からは「果数が多く意

外と収量がある」実需者からは、「夏いちごとしては酸甘バランスが良く、果肉の赤さと硬さから洋菓子用に期待できる」との評価を得ました。

今後は一般栽培が始まるため、多くの農家からの評価を得て、栽培上の課題解決に試験場と連携して取り組んでいきます。

収量性・果実品質に優れ、うどんこ病に強い四季成り性品種
イチゴ「長・野53号」
（長野県野菜花き試験場育成）



【野菜花き試験場の場内ほ場視察】



【現地実証ほの果実を持ち寄り求評】

◆きのこ法人で働きませんか? ~きのこ経営体の就業者確保に向けた取組~

きのこ経営体への円滑な就業を図り、経営の安定確保と人手不足を解消するため、9月15日に開催された「長野県市町村・JA合同就農相談会」に参加し、きのこ栽培への就業を希望している方に対して情報提供を行いました。

当日は、女性一人での就農を検討している方や、田舎暮らしを希望する方、栽培希望品目が定まっていない方など11名(8組)の訪問がありました。

きのこ法人に勤めながら、就農時の課題となっている農地確保や技術習得の準備ができることや、安定収入の確保、人脈拡大にもつながるなど、長野県での就農のステップとして有効であることをアピールしました。

独立就農への準備期間の収入源としてのきのこ栽培への従事の提案は、相談者にも好評でした。

今後も、多くの相談会に参加し、情報提供を行うとともに、きのこ法人が相談会で直接魅力を伝える機会を設けるなどの取組を進めます。



【就農相談会の様子】

◆第1回信州プレミアム牛肉オール信州共進会 in 京都を開催!

信州プレミアム牛肉の銘柄向上並びに県内における肉牛生産の発展を図り、本県肉用牛振興に寄与することを目的として「第1回信州プレミアム牛肉オール信州共進会 in 京都」を11月19日に京都市中央食肉市場において開催しました。

これまで県内で開催されてきた共進会は、生産者団体ごとで開催され、所属する生産者団体の中で競い合ってきましたが、今回初めて長野県が主催することにより、県内の全ての「信州プレミアム牛肉」生産者の参加が可能となりました。

また、審査内容についても、従来の審査基準に加え、信州プレミアム牛肉の特徴である「オレイン酸含有率」を審査基準に加えました。

共進会には県内から40頭の出品があり、このうち36頭が4等級以上、また上物率は90%と非常に高い成績で、いずれの牛も高い肥育技術で飼育された見事な出品牛でした。

その結果、県内様々な生産者団体から受賞者が選出されることとなり、まさに「オール信州共進会」といえる催しとなりました。

また、本共進会にあわせ、京都市内等の小売店(9店)でフェアを開催し、「信州プレミアム牛肉」の認知度向上と販売促進を図りました。



【枝肉の審査】



【中島副知事によるトップセールス】

◆ICTを活用した農業用水路の管理

～遠方制御による排水管理の省力化～

御影用水（下堰）は、一級河川湯川から取水し、深い谷を等高線沿いに流れ、軽井沢町、御代田町、小諸市、佐久市にまたがる485haの農地をかんがいする総延長17kmの基幹的農業用水路です。

この水路には、山側からの雨水が流入するため、大雨のたびに数か所の排水門を手動で操作していましたが、水路延長が長く、近年頻発する局所的な豪雨に対する迅速な排水管理が課題となっていました。

このため、県営かんがい排水事業により、スマートフォンを使った開閉操作など、遠方制御が可能な排水門を整備して、排水管理の効率化・省力化を図りました。



【スマートフォンによる排水門の遠方制御】

◆ほ場整備による米の生産コスト低減を実現

～区画の拡大と担い手への農地集積による収益性の向上～

安曇野市の烏川地区は、水田の区画が狭小な上、道路や水路の多くが未整備であり、効率的な営農の支障となっていました。

このため、経営体育成基盤整備事業により、161haの区画整理、用排水路、農道の整備を行いました。

ほ場の区画を15aから40aに拡大して、大型機械の導入が可能となったほか、水田への給水を自動的に停止する水門を担い手農家が設置し、米の生産コストの低減に向けた取組を進めています。

また、事業対象農地の71.4%を担い手に集積し、経営規模の拡大による収益性の向上を図りました。



【大型機械の導入が可能となった水田】

～担い手農家のコメント～

○狭かったほ場の区画が拡大し、道路が整備されたことにより、大型の農作業機械の移動も容易で、営農の効率が向上しました。また、水持ちも良くなり、除草剤の効果も向上しています。

○農地の排水性が良くなり、麦や大豆等の転作の営農計画も立てやすくなりました。今後も地域や行政と連携し、営農規模を拡大していきたいです。



【水田への給水を自動停止する水門】

3 需要を創出するマーケティング

◆「おいしい信州ふード」のブランド力を強化

～銀座NAGANOで実需者を対象に「おいしい信州ふード」 創作料理を提案～

銀座NAGANOで開催された「おいしい信州ふード」公使 北沢正和氏による「信州の暮らしを彩る山里健康ランチ」のイベントに、首都圏のホテル、レストランの実需者を招待し、長野県産農畜水産物をPRするとともに、原産地呼称管理制度認定米「風さやか」や「信州サーモン」などを長野県の旬の野菜等と併せた創作料理を提案しました。

実需者に対し素材の良さのPRだけでなく、食し方を提案したことにより、一層県産農畜水産物への理解が深まり、新たな販路の開拓にもつながりました。

〔「信州の暮らしを彩る山里健康ランチ」の概要〕

- ◆ 6月7日 信州の魚特集（信州サーモン、信州大王イワナ）
- ◆ 3月14日 県オリジナル品種特集（風さやか、信州黄金シャモ）



【信州の暮らしを彩る山里健康ランチ】



【「風さやか」と「信州黄金シャモ」の炊き込みご飯】

◆マーケットインによる農畜産物の需要創出

～「おいしい信州ふード発掘商談会」を開催～

県では、農政部と産業労働部が連携し、8月に東京、9月には名古屋で農産物生産者及び食品加工事業者の販路拡大と県産農畜水産物の消費拡大を目的とした「おいしい信州ふード発掘商談会」を開催しました。

東京会場では中島副知事が出席し、出展者へ“自らの商品の魅力をバイヤーへ積極的に売り込んでいただきたい”等と呼びかけました。

両会場には、前年同様の157事業者が出展し、500を超えるバイヤーが来場するなど、活発な商談が行われました。

バイヤーからは、商談スキルの向上や新たな出展者の発掘、長野県らしい商品（農産物）を扱う事業者の出展など多くの要望が寄せられる中で、前年を上回る125件の商談が成立するなど実りのある機会となりました。

今後、課題・要望等を解決しつつ、一層の農畜産物の需要創出を推進していきます。



【中島副知事によるあいさつ】



【商談会の様子（東京会場）】

◆農産物の輸出促進

～ABC Cooking Studio と連携した、県産農産物と「長野県」のPR～

輸出先の消費者への県産農産物のおいしさのPRと「長野県」の認知度向上を目的に、本県農産物の最大の輸出先である「香港」において、国内外で料理教室を展開している「(株)ABC Cooking Studio (本社：東京)」と連携し、県産農産物を使用した料理教室を実施しました。

料理教室は、香港にある「ABC Cooking Studio」全3店舗で10月1日～31日までの1か月間、県産の「秋映」「ナガノパープル」「シャインマスカット」を使用したオリジナルのフルーツタルトづくりを51講座開講し181名が受講しました。

また、料理教室の開講前の8月27日～29日には、香港の人気講師を長野県に招へいして、ももやぶどう等のほ場や観光地等を訪問した様子を収めたPR動画を作成し、教室内のデジタルサイネージで放映するとともに、SNSに掲載するなど、広く「長野県」をPRしました。

受講者からは、長野県産果物はおいしいと高く評価いただくとともに、日本へ行ったら長野を訪問したいとの声が多く聞かれました。



【オリジナルフルーツタルト】



【人気講師と受講者】



【長野県PR動画】



◆6次産業化の推進

～新商品開発「フルーツソース」の開発・販売に向けた支援～

塩尻市の矢沢加工企業組合では、地域で生産された果物を活用し、ジュース等の加工・販売に取り組んできましたが、類似品と競合する中で、新たな商品を開発し、販路拡大と経営安定を図りたいと考え、特産のぶどう等を活用した無添加のフルーツソースづくりに取り組むことになりました。

本取組では、工業技術総合センター（食品技術部門）と連携し、ぶどう本来の味や香りを残す製造方法等の開発を支援するとともに、信州6次産業化推進協議会等が開催した「商品力向上研修会」での食品バイヤーの意見を参考に商品デザインを検討するなどの取組により商品化が進められました。



【商品化したフルーツソース】



【県外食品バイヤーとの商談会】

4 本物を味わう食と食し方の提供

◆「おいしい信州ふード」の取組による信州産食材の魅力発信

～「おいしい信州ふード」WEEK～

「おいしい信州ふード」への理解を深め、多くの県民の方に味わっていただくため、県内の飲食店などと連携して、地域食材をテーマとした料理等の提供を一定期間行う「おいしい信州ふードWEEK」を、県内10地域で開催しました。

期間中、飲食店で特別メニューが提供されたほか「食」をテーマとしたイベントも行われました。



【白馬ガレット】



【坂井芋生産者の皆さん】

エリア	期間	テーマ	エリア	期間	テーマ
佐久	11/17～ 12/16	佐久鯉	木曾	12月～ 12/28	すんき (GI登録)
上田	12月～ 2/28	山口大根 (伝統野菜)	松本	11/23～ 12/24	信州サーモン
諏訪	10/10～ 10/31	糸萱かぼちやのみ そ天井(伝統野菜)	北アルプス	11/1～ 11/30	白馬ガレット
上伊那	10/14～ 12/28	ガレットヌーボー	長野	11/5～ 11/11	ながの果物語り Sweets Week
南信州	11/1～ 12/28	シードル	北信	11/18～ 12/16	坂井芋 (伝統野菜)

◆食の“地産地消”の推進 ～信州産食材の活用に係る情報交換～

ホテル・旅館等での信州産食材の利活用を推進するための様々な課題について情報交換する催しを松本市で開催しました。

市内のホテル・旅館関係6施設、生産者や農産物直売所関係者5名、流通事業者3社、行政関係者等を含め34名が参加しました。

湯田中温泉女将の会からは、地元農家とのつながりについて、また、「おいしい信州ふード」公使の齋藤忠政氏からは、地元産農産物を活かしたブランディング戦略について話題提供をいただき、参加者が3グループに分かれてワークショップを行いました。

生産者側からは、どのような農産物が求められているのか、宿泊施設側からは、どのような農産物があるのかなどの情報交換が必要という意見が多くあったほか、どのように流通させて結び付けていくかが共通の課題との意見が多く出されました。

使用する食材を信州産に置き換えていくためには、物流体制の構築への取組が必要であることを改めて確認する場となりました。



【齋藤公使による話題提供】



【ワークショップの様子】

5 しあわせな暮らしを支える豊かな食の提案

◆未来を担う子どもたちへの信州の食の伝承

～夏休み自由研究イベント「市場探検」～

夏休みの小学生を対象に、食の大切さや市場の機能について理解を深める夏休み自由研究イベント「市場探検」を8月7日に長野地方卸売市場で開催しました。

早朝6時から野菜や果物の競りの様子の見学、マイナス20度の大型冷凍庫に入る等の体験をし、市場で取引される新鮮な食材を使った朝食を食べました。

また、マグロの解体ショーでは、大きな魚をさばく様子に子どもたちは真剣なまなざしを送り、模擬競り体験では手の合図を覚えて、実際にスイカ等で模擬競りを行うなど、普段は体験することのできない市場を探検しました。

- 参加者 親子22組61名
- 主催 「おいしい信州ふード」キャンペーン推進委員会（県、JAグループ、信毎等で構成）
- 共催 ㈱マルイチ産商、㈱丸水長野県水、長野県連合青果㈱、㈱長印、直富商事㈱、市場事務局



【野菜の競りの説明】



【マグロの解体ショー】

◆県産農産物の活用と食育の推進 ～給食事業者を対象とした献立講習会～

給食事業者における県産農産物の利用拡大と食育の推進を図るため、学校、福祉施設等の管理栄養士や調理員を対象に県産農産物を利用した献立づくり調理講習会を2回開催しました。

第1回（8月）は、長野市において、県産凍結液卵や旬の野菜等を使った献立4品をテーマとして開催し、23名が受講しました。

第2回（11月）は、岡谷市において、県産農産物が品薄になる秋・冬・春向けの献立として、ニジマスや切り干し大根などの農産加工品を使った5品をテーマに開催し、22名が受講しました。

講師には、「おいしい信州ふード」公使で長野県調理師会会長の湯本忠仁氏を招き、絶妙な調理技術に軽快なトークを交えながら調理実演しました。

また、第2回目では、「学校給食における地産地消の取組について」茅野市と飯田市の栄養教諭が事例発表を行い、地元産食材活用の工夫や地域との連携などについて活発な意見交換が行われました。

参加者からは、調理方法に新たな発見ができ、地元産食材活用の参考になったとの感想がありました。



【調理方法を工夫した講師による実演】



【地産地消の取組事例発表】

6 持続的な農業生産活動を支える基盤づくり

◆地域の強みを活かした中山間地域の整備

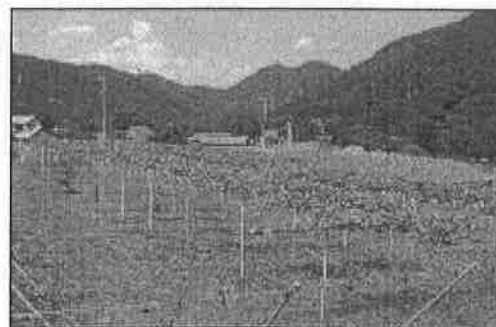
～県営中山間総合整備事業による生坂村の取組～

生坂村は、昭和60年頃から平成10年頃までに約25haの荒廃桑園をぶどう畑に転換し、巨峰の一大産地となりました。

また、村の農業公社では、新規就農者支援制度により、地域の担い手を確保するとともに、特産品の販売・加工や地元の食材を使った料理を提供する施設「かあさん家」を運営し、雇用を創出するなど、農業を核とした地域振興を図ってきました。

一方で、新規就農者の農地の確保や、「かあさん家」の老朽化が課題となっていました。このため、県営中山間総合整備事業により、11.8haの区画整理や畑地かんがい施設の整備等を行い、ぶどうの生産を拡大しています。

また、平成30年9月には、「かあさん家」の移転・改修と併せて、本事業を活用して整備した活性化施設「いくさかの郷」がオープンし、農産物販売、魅力発信の拠点として、地域の更なる活性化につながるものと期待されます。



【新たに整備したブドウ畑】



【活性化施設「いくさかの郷」】

◆農村の暮らしを守る防災減災対策の推進

～長野市浅川大池の豪雨対策工事が完了～

農業用ため池は、農業用水の安定的な供給に必要な不可欠な施設ですが、平成30年7月豪雨では、広島県など西日本において多くのため池が決壊し、下流域で甚大な被害が発生しました。

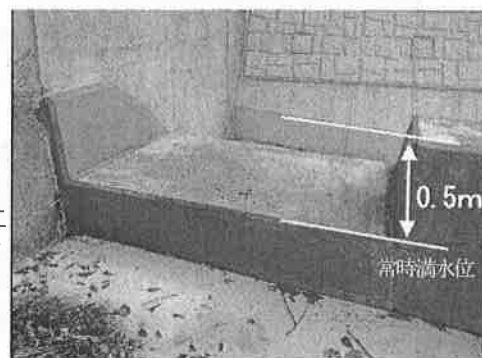
本県には、降水量が少ないなど用水に恵まれない地域を中心に、1,753か所の農業用ため池がありますが、貯水量5,000m³未満の小規模なため池が約6割を占めているのが特徴です。

県では現在、市町村と連携し、下流域に人家や公共施設があるなど、決壊した際の影響度が大きいため池から、順次、詳細調査を実施し、その結果に基づく耐震・豪雨対策を進めるとともに、水位計や監視カメラの設置等やハザードマップの作成など、管理体制の強化に向けた対策を進めています。

平成30年度には、豪雨対策の一環として、長野市の浅川大池の対策工事が完了しました。このため池では、洪水吐の越流部に切欠きをつくることにより、ため池の満水位を0.5m下げ、豪雨時に雨水を多く溜めることができました。



【工事が完了した浅川大池】



【浅川大池の洪水吐の切欠き】

7 多様な人材の活躍による農村コミュニティの維持

◆農業男子の婚活イベントを開催 ～農業女子の就農・移住促進を目指して～

信州農業・農村の魅力伝え、長野県での結婚就農につなげるため、県内外の独身女性と県内の独身男性農業者との婚活イベントを、2月3日に小谷村の伊折農山村体験交流施設「ゆきわり草」で開催しました。

イベントの実施に当たっては、女性の視点を活かすため、NAGANO 農業女子のメンバーも企画に参加し、当日は、男性10名、女性6名参加のもと、雪中キャベツ堀り体験や地元野菜を使ったランチを楽しみながら交流を深めました。

交流会の前には、農業女子の皆さんが長野県での農業・農村での暮らしについて発表する「Uターン・Iターントークセッション」を開催するとともに、男性参加者向けには、婚活力を高めてもらう「婚活セミナー」を実施しました。

農作業体験や県産食材による食事会等を通して、信州農業・農村の魅力を感じてもらおうとともに、農業女子のリアルな声を聴いてもらうことで、長野県での就農・移住の具体的なイメージを持ってもらう機会となりました。



【婚活イベント（雪中キャベツ堀り体験）の様子】

◆中山間地域農業直接支払事業 第4期対策（H27～R元年度）の実施

～集落の維持・強化の観点からの制度拡充が図られる～

中山間地域農業直接支払事業の第4期対策は、平成27年度から、法律に基づいた安定的な措置として実施され、平成28年度からは、これまでの制度の枠組みを維持しつつ、以下のとおり拡充・強化が図られました。

拡充・強化内容

- 集落活動への女性・若者等の参加を促進
- 複数の集落が連携して行う農業生産活動等の体制づくりを推進
- 超急傾斜地の農用地の保全・活用を支援
- 交付金返還免責事由の見直し（家族の病気その他これらに類する事由まで拡大）

平成27年度は、高齢化などの影響で、第4期対策への継続を断念した集落もありましたが、平成28年度以降の新たな制度拡充について周知を図り、協定数、協定面積ともに増加しています。



【超急傾斜地の農用地】

○中山間地域農業直接支払事業の推移

年度	第3期(H22～26)					第4期(H27～R元)			
	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
協定数	1,146	1,159	1,159	1,160	1,162	1,062	1,074	1,076	1,078
対象面積(ha)	9,838	9,909	9,890	9,907	9,926	9,222	9,301	9,398	9,424

8 地域の強みを活かした農村景観や地域資源の活用

◆ 棚田を核とした中山間地域の活性化

～信州棚田ネットワーク設立と全国棚田サミットの開催～

県では、信州の魅力あふれる棚田を将来にわたり保全していくために、様々な支援を行っています。

平成30年度には、棚田保全団体等が情報を共有するとともに、信州の棚田の魅力を広く発信することで県内外の棚田ファンを増やし、多様な人材の参加による新たな棚田の保全に繋げることを目的として、「信州棚田ネットワーク」を設立しました。

今後は、イベント企画や企業との連携、修学旅行の受入れなどを通して、棚田地域と県内外の人々との交流を促進し、地域の活性化を図ります。

また、9月に開催された「第24回全国棚田千枚田サミットin小谷村」を支援しました。このサミットは、全国各地で様々な棚田保全活動に取り組んでいる地域や団体などが一堂に会し、棚田の価値や棚田保全活動の取組について議論する場として毎年開催されており、県内開催となった今回のサミットでは、県内外から約650名が参加し、パネルディスカッションや分科会を通して、棚田を活用した地域振興等について理解を深めました。



【信州棚田ネットワークのロゴマーク】



【全国棚田サミット in 小谷村】

◆ 「五郎兵衛用水」が世界かんがい施設遺産に登録！

～農業資産の持続的な活用・保全に向けて～

世界かんがい施設遺産とは、かんがいの歴史・発展を明らかにし、理解醸成を図るとともに、適切な保全に資することを目的として、歴史的・技術的・社会的価値のあるかんがい施設を国際かんがい排水委員会が認定・登録する制度です。県内では、平成28年に滝之湯堰・大河原堰（茅野市）、拾ヶ堰（松本市、安曇野市）が登録されており、平成30年8月には、佐久市の五郎兵衛用水が新たに登録されました。

五郎兵衛用水は、江戸時代（1631年）に市川五郎兵衛が、新田開発のため開削した農業用水路で、蓼科山の湧水を水源とし、堀貫（トンネル）や掛樋（水路橋）などの土木技術を駆使し、現在416haの農地を潤しています。

県では、地域住民が「かんがい施設」に愛着を持ち、農業資産として持続的に保全されるよう、施設管理者や市町村が行う情報発信、地域ぐるみの保全活動、地域学習や観光への活用などの取組を支援していきます。



【五郎兵衛用水（佐久市）】

第2章

本県の食と農業・農村の動向

平成30年農業農村総生産額（県農政部推計）

平成30年産の農業農村総生産額(推計)は3,237億円となり、前年と比べて154億円の増加(対前年比105.0%)となりました。その内訳及び主な品目別の生産額等の概要については、以下のとおりです。

▶ 農産物産出額

平成30年産の農産物産出額(推計)は2,983億円となり、前年に比べて142億円の増加(対前年比105.0%)となりました。

これは、米では需給バランスが安定し単価が前年に比べ増加したこと、野菜については台風や長雨等の天候不順により全国的に品薄傾向となるとともに、本県主力の夏秋野菜の適正生産の取組などにより価格が堅調に推移したこと、果実では、他品目からの転換等により県オリジナル品種等のぶどうの生産量が増加し、単価も堅調に推移したことなどによるものです。

▶ 農業関連産出額

農業関連産出額(推計)は254億円となり、前年に比べて12億円の増加(対前年比105.0%)となりました。これは、農家レストラン等の利用者が増加したこと、6次産業化に取り組む農業者の事業実績が徐々に増加したことなどによるものです。

長野県の農業農村総生産額（長野県農政部推計）

区 分	H27年 (基準年)		H29年		対前年比 29年/28年	H30年①		対前年比 30年/29年	R4年② (目標年)	①/②
	億円	構成割合 %	億円	構成割合 %		億円	構成割合 %			
農 産 物 産 出 額	2,916	100.0	2,841	100.0	97.9	2,983	100.0	105.0	3,000	99.4
米	422	14.5	478	16.8	106.2	485	16.3	101.5	437	111.0
麦 類	4	0.1	4	0.1	100.0	4	0.1	100.0	5	80.0
雑 穀 ・ 豆 類	13	0.4	13	0.5	130.0	15	0.5	115.4	18	83.3
野 菜	899	30.8	768	27.0	88.4	867	29.1	112.9	875	99.1
果 実	558	19.1	574	20.2	103.8	597	20.0	104.0	605	98.7
花 き	149	5.1	142	5.0	95.9	140	4.7	98.6	160	87.5
その他の農産物	67	2.3	67	2.4	101.5	68	2.3	101.5	90	75.6
畜 産	308	10.6	316	11.1	101.6	314	10.5	99.4	305	103.0
栽 培 き の こ	496	17.0	479	16.9	97.8	493	16.5	102.9	505	97.6
農 業 関 連 産 出 額	202	100.0	242	100.0	112.0	254	100.0	105.0	300	84.7
水 産	50	24.8	58	24.0	105.5	56	22.0	96.6	55	101.8
農 産 加 工	71	35.1	98	40.5	125.6	112	44.1	114.3	145	77.2
観 光 農 業	81	40.1	86	35.5	103.6	86	33.9	100.0	100	86.0
農 業 農 村 総 生 産 額	3,118	—	3,083	—	98.9	3,237	—	105.0	3,300	98.1

注1) 農産物産出額

- ・平成27年産は、農林水産省大臣官房統計部公表数値である。
- ・平成30年産は現在公表されていないため、県農政部の推計値である。(農林水産省公表の作物別生産量等に、JA等の販売単価等を基に県が独自推計した単価を乗じて算出した)

注2) 農業関連産出額

- ・県農政部の推計値である。

農産物主要品目の平成30年産生産実績

【土地利用型作物】

米	H27(2015) (基準年)	H28(2016)実績	H29(2017)実績	H30(2018)実績 (H30/H29)	R4(2022) (目標年)
作付面積 (ha)	33,200	32,700	32,300	32,200 (100%)	31,000
生産量 (t)	200,500	204,000	203,200	199,000 (98%)	194,222

【30年産解説】

作付面積は、需要に応じた主食用米の適正生産を進めたことから、前年をわずかに下回った。
 9月上旬まで天候に恵まれたため作柄は平年並(作況指数100)となったが、作付面積の減少により、生産量は前年をわずかに下回った。
 価格は、全国の作付面積が増加したものの主産地の作柄がやや不良となったことから、需給が引き締まり、前年産を上回る水準となった。

麦	H27(2015) (基準年)	H28(2016)実績	H29(2017)実績	H30(2018)実績 (H30/H29)	H34(2022) (目標年)
作付面積 (ha)	2,740	2,820	2,790	2,750 (99%)	3,170
生産量 (t)	9,250	9,400	9,600	9,540 (99%)	11,841

【30年産解説】

作付面積は、大麦は前年よりわずかに上回り、小麦は前年よりわずかに下回った。
 前年秋の播種遅れの影響により生育量が少なかったが、早期追肥の実施や3~4月の高温により生育が回復した。
 単収は平年及び前年をわずかに上回ったが、生産量は前年をわずかに下回った。
 価格は、大麦、小麦ともに国際相場の影響から値上がりした。

大豆	H27(2015) (基準年)	H28(2016)実績	H29(2017)実績	H30(2018)実績 (H30/H29)	H34(2022) (目標年)
作付面積 (ha)	2,120	2,170	2,140	2,070 (97%)	2,300
生産量 (t)	3,540	3,730	3,490	3,560 (102%)	4,282

【30年産解説】

作付面積は、前年をやや下回った。
 播種後の高温干ばつや子実肥大期が多雨傾向であったものの、着莢が良好であったことなどから単収は平年をやや上回り、生産量は前年をわずかに上回った。
 価格は、国産大豆に対する需要は前年並であったものの、主産地の不作による生産量の減少により値上がりした。

そば	H27(2015) (基準年)	H28(2016)実績	H29(2017)実績	H30(2018)実績 (H30/H29)	H34(2022) (目標年)
作付面積 (ha)	3,970	4,130	4,190	4,250 (101%)	4,400
生産量 (t)	2,340	1,980	2,140	2,300 (108%)	3,872

【30年産解説】

作付面積は、田・畑ともに増加し、前年をわずかに上回った。
 生産量は、9月上旬までは天候に恵まれて開花や生育量は良好であったが、9月の長雨や台風による倒伏等により、不作であった前年を上回ったものの、単収は平年より少なかった。
 価格は、全国的な作柄の不良により生産量が減少したことから値上がりした。

【果 樹】

りんご	H27(2015) (基準年)	H28(2016)実績	H29(2017)実績	H30(2018)実績 (H30/H29)	H34(2022) (目標年)
作付面積 (ha)	7,870	7,800	7,700	7,580 (98%)	7,728
生産量 (t)	157,200	142,100	149,100	142,200 (95%)	161,589

【30年産解説】

作付面積は、生産者の高齢化などにより、前年をわずかに下回った。

夏場の高温・干ばつにより、ほぼ全域で早生品種に日焼け果が発生したほか、地域によっては台風による落果や品質低下が見られ、生産量は前年を下回った。

価格は、前年をやや上回った。

ぶどう	H27(2015) (基準年)	H28(2016)実績	H29(2017)実績	H30(2018)実績 (H30/H29)	H34(2022) (目標年)
作付面積 (ha)	2,400	2,420	2,470	2,460 (100%)	2,472
生産量 (t)	28,300	28,800	25,900	31,100 (120%)	29,220

【30年産解説】

作付面積は、販売が好調な「シャインマスカット」への改植が進む中、ほぼ前年並であった。

曇雨天や低温により生産量が減少した前年に比べ、30年産は作柄が安定したため、生産量は大幅に上回った。

価格は、前年並であった。

なし	H27(2015) (基準年)	H28(2016)実績	H29(2017)実績	H30(2018)実績 (H30/H29)	H34(2022) (目標年)
作付面積 (ha)	875	870	859	841 (98%)	804
生産量 (t)	16,500	16,490	17,010	15,150 (89%)	16,600

【30年産解説】

作付面積は、生産者の高齢化などにより、前年をわずかに下回った。

夏場の高温干ばつにより、果実肥大が平年を下回るとともに、台風による落果等の影響もあり、生産量は前年を大きく下回った。

価格は、平年並であった。

もも	H27(2015) (基準年)	H28(2016)実績	H29(2017)実績	H30(2018)実績 (H30/H29)	H34(2022) (目標年)
作付面積 (ha)	1,120	1,100	1,090	1,070 (98%)	1,062
生産量 (t)	15,900	16,100	14,500	13,200 (91%)	16,477

【30年産解説】

作付面積は、生産者の高齢化などにより、前年をわずかに下回った。

夏場の高温干ばつにより、全体的に小玉で着色不良となり、生産量は前年をかなり下回った。

価格は、平年並であった。

【野菜】

レタス	H27(2015) (基準年)	H28(2016)実績	H29(2017)実績	H30(2018)実績 (H30/H29)	H34(2022) (目標年)
作付面積 (ha)	5,940	6,030	6,070	6,150 (101%)	5,856
生産量 (t)	191,500	205,800	221,007	208,900 (95%)	194,444

【30年産解説】

作付面積は、前年冬の価格高騰を受けて生産意欲が高く、前年をわずかに上回った。
生産量は、春先は好天により豊作基調だったが、7月の高温干ばつで一時的に出荷量が落ち込み、前年をやや下回った。
価格は、高温干ばつによる品薄で一時的に高騰したため、全般に作柄良好で推移した前年を大きく上回った。

はくさい	H27(2015) (基準年)	H28(2016)実績	H29(2017)実績	H30(2018)実績 (H30/H29)	H34(2022) (目標年)
作付面積 (ha)	2,760	2,780	2,790	2,780 (100%)	2,587
生産量 (t)	222,300	222,300	235,200	229,300 (97%)	214,286

【30年産解説】

作付面積は、前年冬の価格高騰を受けて生産意欲は高かったものの、生産者、県、市町村、出荷団体による産地をあげての夏はくさいの適正生産の取組(期間:7月~8月10日)が継続されたことから、前年並に抑えられた。
生産量は、春先は好天により豊作基調だったが、7月の高温干ばつで一時的に出荷量が落ち込み、前年をわずかに下回った。
価格は、春先は豊作により低落したものの、高温干ばつによる全国的な品薄で高騰し、以降は堅調に推移したことから、前年を大きく上回った。

キャベツ	H27(2015) (基準年)	H28(2016)実績	H29(2017)実績	H30(2018)実績 (H30/H29)	H34(2022) (目標年)
作付面積 (ha)	1,490	1,510	1,530	1,540 (101%)	1,718
生産量 (t)	63,700	67,300	71,350	68,900 (97%)	75,492

【30年産解説】

作付面積は、前年冬の価格高騰を受けて生産意欲が高く、前年をわずかに上回った。
生産量は、春先は好天により豊作基調だったが、7月の高温干ばつで一時的に出荷量が落ち込み、前年をやや下回った。
価格は、春先は豊作により低落したものの、高温干ばつによる全国的な品薄で高騰し、以降は堅調に推移したことから、前年を大きく上回った。

ブロッコリー	H27(2015) (基準年)	H28(2016)実績	H29(2017)実績	H30(2018)実績 (H30/H29)	H34(2022) (目標年)
作付面積 (ha)	862	871	890	910 (102%)	1,101
生産量 (t)	8,240	8,880	9,880	9,740 (99%)	12,159

【30年産解説】

作付面積は、堅調な価格推移から生産意欲が高く、また、夏はくさいからの転作やレタスの輪作品目としても積極的に導入されたことから、前年をわずかに上回った。
生産量は、春先は好天により豊作基調だったが、7月の高温干ばつで一時的に出荷量が落ち込み、前年をわずかに下回った。
価格は、天候不順に起因する全国的な品薄傾向のため、前年を上回った。

アスパラガス	H27(2015) (基準年)	H28(2016)実績	H29(2017)実績	H30(2018)実績 (H30/H29)	H34(2022) (目標年)
作付面積 (ha)	971	940	920	918 (100%)	1,021
生産量 (t)	2,390	3,570	2,780	2,750 (99%)	3,654

【30年産解説】

作付面積は、前年並となった。

生産量は、春先は好天により萌芽は良好だったが、7月の高温干ばつにより夏採りが大幅に落ち込んだことから、前年をわずかに下回った。

価格は、全国的な品薄傾向が続く中、堅調に推移し、前年並となった。

トマト	H27(2015) (基準年)	H28(2016)実績	H29(2017)実績	H30(2018)実績 (H30/H29)	H34(2022) (目標年)
作付面積 (ha)	399	383	375	364 (97%)	439
生産量 (t)	20,600	20,300	17,900	15,600 (87%)	23,435

【30年産解説】

作付面積は、生産者の高齢化などにより、ジュース用トマトが減少したことから、前年をわずかに下回った。

生産量は、春先は好天により豊作基調だったが、7月の高温干ばつにより生育が抑えられ、前年をかなり下回った。

価格は、天候不順に起因する樹勢低下により全国的に品薄となる中、前年を大きく上回った。

きゅうり	H27(2015) (基準年)	H28(2016)実績	H29(2017)実績	H30(2018)実績 (H30/H29)	H34(2022) (目標年)
作付面積 (ha)	403	403	399	399 (100%)	430
生産量 (t)	14,900	15,100	15,200	14,800 (97%)	17,351

【30年産解説】

作付面積は、前年並となった。

生産量は、春先は好天により豊作基調だったが、7月の高温干ばつにより生育が抑えられ、前年をわずかに下回った。

価格は、天候不順に起因する全国的な品薄傾向により、前年を大きく上回った。

【花き】

キク	H27(2015) (基準年)	H28(2016)実績	H29(2017)実績	H30(2018)実績 (H30/H29)	H34(2022) (目標年)
作付面積 (ha)	120	117	114	104 (91%)	111
生産量 (千本)	32,900	31,300	29,100	26,500 (91%)	33,410

【30年産解説】

作付面積は、高齢化の影響等により輪ギクが減少傾向となっており、前年をかなり下回った。

生産量は、夏期の高温などの影響により生育が大幅に遅れ、お盆等の需要期に出荷が間に合わないものがあり、前年をかなり下回った。

価格は、需要期に出荷できなかったものが大幅な単価安となり、前年をわずかに下回った。

カーネーション	H27(2015) (基準年)	H28(2016)実績	H29(2017)実績	H30(2018)実績 (H30/H29)	H34(2022) (目標年)
作付面積 (ha)	84	83	83	82 (99%)	85
生産量 (千本)	51,900	52,420	49,100	48,000 (98%)	59,558

【30年産解説】

作付面積は、前年をわずかに下回った。
 生産量は、一番花は前年並の生育であったが、2番花は7月下旬以降の高温の影響から生育が停滞し、花のボリューム不足やハダニ類等の害虫の発生が多く見られ、前年をわずかに下回った。
 価格は、全国的に夏期の出荷量が減少したことにより、前年をやや上回った。

リンドウ	H27(2015) (基準年)	H28(2016)実績	H29(2017)実績	H30(2018)実績 (H30/H29)	H34(2022) (目標年)
作付面積 (ha)	33	32	31	29 (94%)	—
生産量 (千本)	3,980	3,900	3,790	3,200 (84%)	—

【30年産解説】

作付面積は、生産者の高齢化などにより、前年をかなり下回った。
 生産量は、生産者の減少による作付面積の低下等により、前年をかなり下回った。
 価格は、全国的な流通量の減少により、前年並となった。

トルコギキョウ	H27(2015) (基準年)	H28(2016)実績	H29(2017)実績	H30(2018)実績 (H30/H29)	H34(2022) (目標年)
作付面積 (ha)	48	47	48	50 (104%)	45
生産量 (千本)	12,300	12,100	13,310	13,600 (102%)	12,243

【30年産解説】

作付面積は、一部地域で営農組織の作付が拡大したため、前年をやや上回った。
 生産量は、連作障害対策の徹底により、出荷ロスを減少させることができ、わずかに上回った。
 価格は、全体的には堅調な価格で推移したが、8月以降わずかに単価安となったことから、前年をわずかに下回った。

アルストロメリア	H27(2015) (基準年)	H28(2016)実績	H29(2017)実績	H30(2018)実績 (H30/H29)	H34(2022) (目標年)
作付面積 (ha)	24	24	24	24 (100%)	26
生産量 (千本)	19,800	18,800	19,200	19,200 (100%)	21,599

【30年産解説】

作付面積は、前年並であった。
 生産量は、夏期の高温により生育に影響を受けたが、前年並となった。
 価格は、春先の市場流通量が多く、大幅な単価安となったが、夏以降は回復し、前年をわずかに上回った。

鉢花類	H27(2015) (基準年)	H28(2016)実績	H29(2017)実績	H30(2018)実績 (H30/H29)	H34(2022) (目標年)
作付面積 (ha)	86	85	85	86 (101%)	99
生産量 (千鉢)	20,870	20,810	21,380	21,660 (101%)	24,695

【30年産解説】

作付面積は、高齢化等によりシクラメンは前年をわずかに下回ったものの、苗物類の面積が増加し、前年をわずかに上回った。

生産量は、シクラメンや洋ラン類の生産は経営転換等により減少したが、その他鉢花や苗物類は品目転換等により増加し、前年をわずかに上回った。

鉢花類全般の価格は、前年並となった。

【きのこ】

えのきたけ	H27(2015) (基準年)	H28(2016)実績	H29(2017)実績	H30(2018)実績 (H30/H29)	H34(2022) (目標年)
生産量 (t)	81,213	82,325	86,712	87,940 (101%)	85,690

【30年産解説】

生産量は、生産者の規模拡大による増産意欲が高まり、前年をわずかに上回った。

価格は、消費量の低下があったものの、冬場の野菜価格の高騰により高値となったため、前年をわずかに上回った。

ぶなしめじ	H27(2015) (基準年)	H28(2016)実績	H29(2017)実績	H30(2018)実績 (H30/H29)	H34(2022) (目標年)
生産量 (t)	49,864	49,807	49,733	48,094 (97%)	49,983

【30年産解説】

生産量は、生産者数の減少により前年をやや下回った。価格は、消費量の低下があったものの、生産量の減少に加え、冬場の野菜価格の高騰により高値となったため、前年をやや上回った。

【畜産】

乳用牛	H27(2015) (基準年)	H28(2016)実績	H29(2017)実績	H30(2018)実績 (H30/H29)	H34(2022) (目標年)
頭数	16,600	16,300	15,600	15,300 (98%)	15,700
生産量 (t)	106,056	102,739	97,419	94,440 (97%)	103,258

【30年産解説】

飼育頭数は離農などにより、前年をわずかに下回った。また生産量も飼養頭数の減少に伴い前年をやや下回った。

乳牛1頭当たりの生乳生産量は前年並であった。価格は、前年並となった。

肉用牛	H27(2015) (基準年)	H28(2016)実績	H29(2017)実績	H30(2018)実績 (H30/H29)	H34(2022) (目標年)
頭数	23,000	22,100	22,200	21,600 (97%)	22,825
生産量 (t)	5,548	5,119	5,230	5,073 (97%)	6,010

【30年産解説】

飼養戸数・飼養頭数ともに減少した。

肥育素牛の高騰等の影響から出荷頭数は減少し、生産量は1頭当たりの枝肉重量は増加したが、全体としては前年をやや下回った。

枝肉価格は、全国的な生産量の減少等から高値を維持し、前年をわずかに上回った。

豚	H27(2015) (基準年)	H28(2016)実績	H29(2017)実績	H30(2018)実績 (H30/H29)	H34(2022) (目標年)
頭数	74,000	74,000	74,000	68,100 (92%)	82,000
生産量 (t)	11,158	11,097	11,037	11,319 (103%)	12,837

【30年産解説】

飼養頭数は前年をかなり下回ったが、出荷豚頭数が増加したため生産量は前年をわずかに上回った。価格は、前年度に対し、7～12月期で下回って推移した。

鶏	H27(2015) (基準年)	H28(2016)実績	H29(2017)実績	H30(2018)実績 (H30/H29)	H34(2022) (目標年)
羽数 (千羽)	1,401	1,354	1,271	1,149 (90%)	1,327
生産量 (t)	13,641	13,231	13,297	13,744 (103%)	13,778

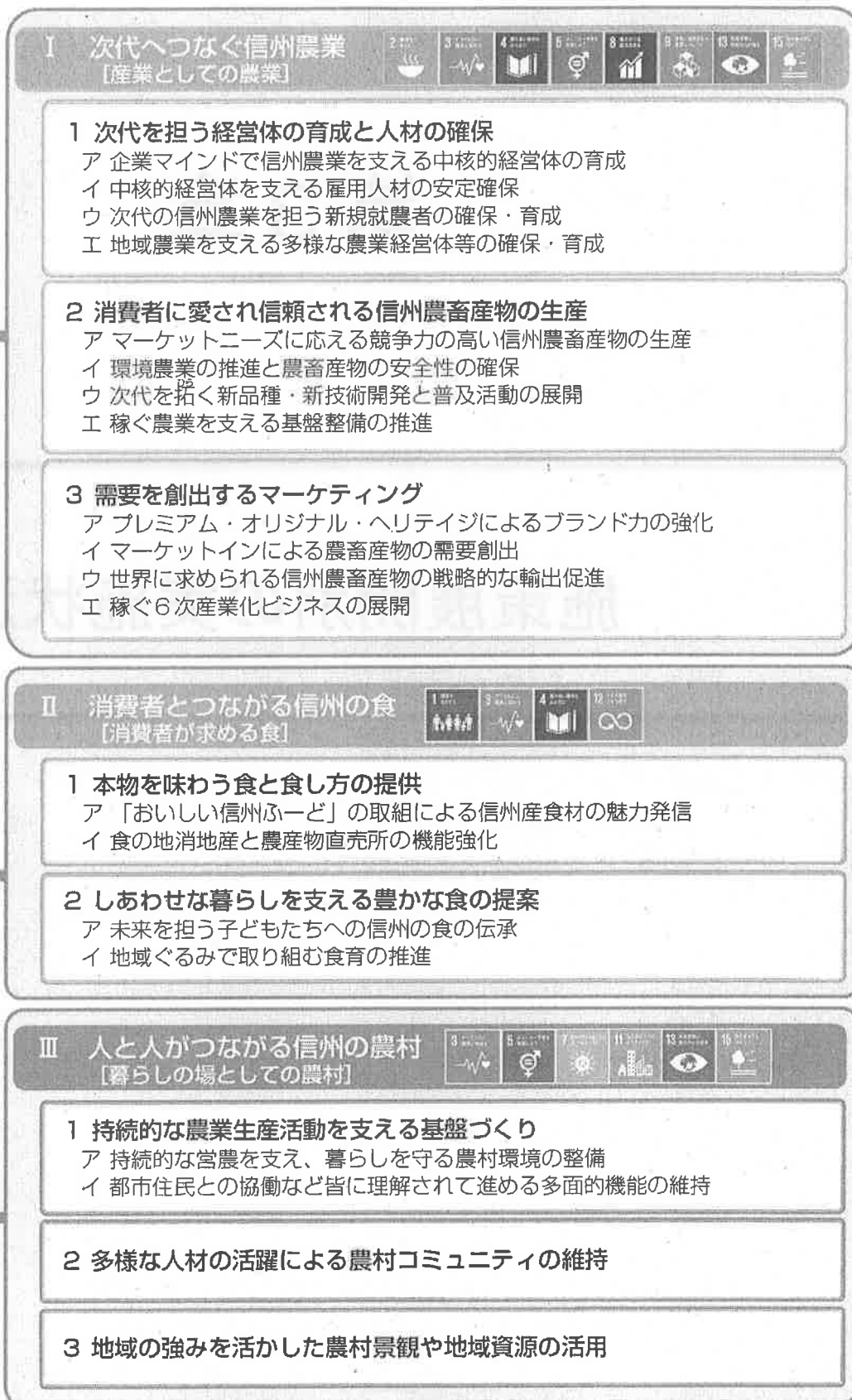
【30年産解説】

採卵鶏及びブロイラーの飼養羽数は前年をかなり下回った。生産量はブロイラーが前年をやや下回ったものの、卵の生産量が前年を上回ったため、全体の生産量は前年をやや上回った。

第3章

施策展開別の実施状況

次代へつなぐ、笑顔あふれる信州の食と農業・農村



基本方向 1 次代へつなぐ信州農業

[施策展開 1] 次代を担う経営体の育成と人材の確保

ア 企業マインドで信州農業を支える中核的経営体の育成

○ 「人・農地プラン」の推進

- 市町村のプラン見直し（作成）・実践に係る活動に対して、地域振興局支援チームが対応方針を整理しながら、関係機関・団体と連携して支援を実施（県農業再生協議会によるキャラバンの実施：10 地域振興局）。
- 人・農地問題解決促進研修会を 8 月に開催（農業者や農業委員、市町村職員等 127 名）し、農地の出し手情報の収集手法などを共有。
- 農業再生協議会担い手農地部会において地域活動を支援する担当者向けの『人・農地プラン』見直し（作成）・農地中間管理事業の活用実践マニュアル」を、関係機関連携のもと、9 月に作成・配布し、地域の話し合い等の活性化を推進。

○ 農地中間管理事業を活用した農地の集積・集約化

- 「農地中間管理事業の推進に向けた関係機関の連携による活動方針（5 者合意）」に基づき、J A グループ等との連携強化により集積を推進（借入実績 794.7ha、前年対比 136.0%、新規活用 3 市町村）。
- 農地整備事業との連携（6 市町村 6 地区で中間管理権を設定：448 件、1,038h 筆、83.6ha）や市町村等との連携による中山間地域農地集積加速化支援事業（5 地区、53.4ha）及び農地管理事業（31 筆、4.29ha）等の実施により、集積・集約化を推進。

○ 新たな経営改善手法の導入などによる経営力の向上

- 製造業で行われている現場改善や経営改善の取組を農業分野に導入するため、トヨタ式カイゼン手法をモデル法人で実践するとともに、農業経営者等を参集してカイゼンフォーラムを開催。
- 雇用者の理念を社員と共有する大切さや手法等の学ぶ「信州農業トップランナー研修会」を開催（3 回、延べ 40 名）し、農業経営者のスキルアップを支援。

○ 基盤整備等による生産性の向上

- 労働生産性を向上させるため、ほ場の区画拡大や農道の拡幅舗装を実施するとともに、新規地区においては、工事に必要な測量設計を実施（経営体育成基盤整備事業 8 地区、農地耕作条件改善事業 13 地区）。
- 農業用水の管理を省力化するため、水田に自動閉鎖機能付き水門を設置するとともに、開水路のパイプライン化に向けた測量設計を実施（経営体育成基盤整備事業 2 地区）。



【大型機械の導入が可能となった水田】

○ 経営の複合化と効率化による経営安定

- 経営コンサルタントの派遣や農業経営管理能力向上セミナーの開催（3回、延べ104名）等により中核的経営体の育成を図るとともに、経営体育成支援事業の活用により機械・施設などの整備を支援（当初予算対応：28地区35経営体、T P P関連対策補正対応：18地区29経営体）。

○ 法人化による経営の体質強化

- 農業経営者総合サポート事業を活用して4月に農業経営相談所を設置し、24経営体に対して中小企業診断士や社会保険労務士等の専門家を延べ44回派遣して経営力の強化に向け奔走支援を行うとともに、法人化4件、集落営農組織化2件の取組を支援。

○ 経営体の戦略づくりによる経営の効率化

- 自らの経営理念や事業計画を作成・発表し、経営のステップアップを図る信州農業MBA研修を開催し（全8回、修了生14名）、青年農業者の経営力向上を支援。



【H30年度信州農業MBA研修閉講式】

イ 中核的経営体を支える雇用人材の安定確保

○ 意欲の高い雇用就業者（従業員）の確保及びスキルアップ

- 法人経営体に対して常雇用者等の雇用実態を調査し、雇用人材の過不足等を把握。
- 農業経営管理能力向上セミナーを開催（3回、延べ104名）し、軽減税率の基礎知識やキャッシュフロー経理の手法等習得などにより、農業経営者のスキルアップを支援。

○ 農繁期の労働力の確保に向けた産地ごとの体制整備

- 労働力補完に係る研修会を開催し（2回、延べ91人）、各地の先進事例などを情報共有しながら、各地域への横展開を支援。
- 農業の労働力確保対策推進会議を実施し、雇用人材の安定確保に向けた取組について支援策を周知。

○ 生産現場に合わせた外国人技能実習生等の受入れ

- 外国人技能実習生（農業分野）の受入状況（H30.6月現在：2,114名）をJA・市町村と連携して把握するとともに、本県の特性に沿った技能実習制度の要件緩和について国への要請を実施。
- 新たな在留資格制度の創設に対応するため、JAグループ等と連携し、県域における新たな仕組みづくりを推進（働き方改革と労働力の確保を一体的に推進する体制を構築）。

○ 障がい者や高齢者など多様な人材の雇用支援

- 障がい者支援課との連携による農福連携チャレンジ支援事業の実施により、障がい者雇用の取組を支援（障がい者と農家とのマッチング数：51件）。
- 農福連携全国都道府県ネットワークに参画し、農福連携の推進に関する国への提言を実施（2回）するとともに、先進事例調査研修を本県において開催し、都道府県間の情報共有を図りながら農福連携の取組を推進。

ウ 次代の信州農業を担う新規就農者の確保・育成

○ 円滑な経営継承への支援

- 農業経営の発展と地域農業の活性化等に向け、地域の担い手として活動する親元就農者の取組を支援（担い手育成基金：親元就農者支援助成 30 万円以内/人、H30 実績：27 名）。
- 次世代への経営継承を希望する認定農業者等を対象に経営コンサルタントなど専門家派遣等の伴走型支援を行い、円滑な事業承継を促進。

○ 教育委員会等と連携した若者の将来の就農に向けた支援

- 高校生を中心とした若年層に職業としての農業を理解してもらうため、県内で活躍する農業のトップランナーの姿を伝える就農ガイドブックや動画を作成し、将来の就農に向けた意欲の向上を後押し（ガイドブック：B 5 判、24 ページ、部数 10,000 部、動画：11 経営体、県内の中学校、高等学校、教育委員会、県現地機関への配布や就農相談会等で活用）。
- 農業高校の進路ガイダンスや文化祭、企業説明会において、生徒や保護者等を対象とした就農に係る説明会・相談会を行い、就農を後押し（進路ガイダンス・文化祭等 6 回、企業説明会 1 回）。
- 教育委員等関係機関による「長野県農業人材確保・育成連携推進会議」を開催し、担い手として期待する農業高校生の就農促進支援策を検討・共有（4 回）。

○ ステップアップ方式による新規参入希望者に対する就農支援

- 農業改良普及センター、市町村・JA 等で構成する「地域就農促進プロジェクト協議会」を核に、就農支援の情報共有を図るとともに、合同就農相談会の実施（27 回）などの支援の充実により新規就農者の確保・育成を推進。
- 県内外の就農希望者に地域の就農支援情報をわかりやすく情報発信する Web サイト「デジタル農活信州」を運営・発信し、新規就農希望者と意欲的に就農者を誘致する市町村とのマッチングの機会を創出（45 市町村、ユーザー数 14,483 名）。
- 東京、名古屋をはじめ県内外でセミナー形式や I ターン就農者の事例発表を組合わせた「就農相談会」を開催（県外 23 回、県内 4 回）するとともに、新たに、NAGANO 農業女子のコアメンバーによる女性視点の就農相談を実施（県外 2 回）し、都会に住む若い女性の就農を支援。



【農業女子による就農相談（東京）】

○ 市町村・JA等と連携した研修体制等の充実

- Uターン者や新規参入者が実践的な技術・経営ノウハウを習得するため、市町村・JA等と連携して、新規就農里親研修を実施（90名）するとともに、里親研修生等を対象とした経営感覚養成講座を開催（1回、36名）し、農業経営開始後に必要な基礎的な知識の習得を支援。
- 農業改良普及センターにおいて青年農業者や新規就農者を対象とした講座を開催し、農業経営や栽培技術等の習得、能力の向上を支援（農業リーダー等育成研修252回、延べ3,405名）。
- 農業人材力強化総合支援事業（農業次世代人材投資事業）により、次代を担う意欲ある新規参入希望者に対し、就農前の研修と就農直後の経営確立を支援（準備型99名、交付額130,500千円、経営開始型470名、交付額626,741千円）。

○ 新規就農者等の経営発展に向けた研修の強化

- 青年農業者が参加する団体の技術・経営に係る研修を充実し、農業後継者等の若い担い手のスキルアップを支援（PALネットながの研修会・セミナー3回、延べ81名／長野県農業士協会研修会・セミナー7回、延べ152名）。
- 農業女子等若い女性農業者のゆるやかなネットワーク化による情報交換会や経営管理能力向上に向けた研修会を開催し、農業経営者としての発展を支援（2回、61名）。



【農業士による海外視察(ベトナム)】

○ 次代の担い手育成・確保に向けた農業大学校の充実

- 農業大学校研修部において、新規就農里親前基礎研修（通年、5名受講）、就農体験研修（6回、53名受講）、農業機械利用技能研修（16回、262名受講）等を開催し、次代の担い手の育成・確保を推進。
- 農産物の輸出拡大への対応や高い経営感覚を備えた農業人材を育成するため、国際水準GAPの知識習得のための講義を導入。
- 総合農学科実践経営者コースのカリキュラムを見直し、実践力をアップするための実習を拡充するとともに、県内先進経営者・地域で活躍する実践者などを外部講師として積極的に登用。
- 農業大学校において、農業法人等合同説明会を開催する等雇用就農を希望する学生と農業法人とのマッチングを推進（農業法人等合同説明会 1回、100名参加）。

エ 地域農業を支える多様な農業経営体等の確保・育成

○ 担い手が不足する地域における集落営農組織等の育成

- 農業再生協議会担い手農地部会において地域活動を支援する担当者向けの「『人・農地プラン』見直し（作成）・農地中間管理事業の活用実践マニュアル」を関係機関連携のもと9月に作成・配布し、人・農地プランの推進に合わせた集落営農の組織化を支援。
- 農業経営者総合サポート事業を活用して設置した農業経営相談所の取組により、1組織の集落営農の定款作成等を支援。

○ 持続的な営農に向けた既存集落営農組織の法人化支援

- 農業経営者総合サポート事業を活用して設置した農業経営相談所の取組により、2組織の集落営農の法人化を支援。
- 集落営農経営発展支援研修会（1回、112人）や、12月～2月に農業経営管理能力向上支援セミナーを開催（3回、延べ101人）し、既存集落の経営力向上を支援。

○ 産地を支える多様な人材の育成・活用

- 首都圏（東京・大阪・名古屋）で開催された法人就業相談会へ参加し、県内農業法人への就業のPRを実施（18名が来訪）。



【法人就業相談会の様子】

○ 関係機関と連携した農作業安全の推進

- 農繁期に農作業安全月間（5月、9月）を設定し、農業団体や農業機械メーカーと連携した農作業安全の啓発を行い、農作業事故の軽減を支援（街頭啓発2回、啓発資材（ティッシュ）の配布2,000個）。

○ 福祉分野や建設業など農業分野に参入しようとする企業等の円滑な参入支援

- 東京都で開催された国主催の企業参入相談会に出展（県、農業開発公社）。
- 市町村や一般企業を対象とした企業参入セミナーの開催により、企業の農業参入を支援（1回、30年度は新たな取組として企業等に対する相談会を合わせて実施）。
- 農業開発公社のコーディネーターと連携し、市町村と参入希望企業とのマッチングを支援（3企業、12回）。

【施策展開2】 消費者に愛され信頼される信州農畜産物の生産

ア マーケットニーズに応える競争力の高い信州農畜産物の生産

① 土地利用型作物（米・麦・大豆・そば）

○ 効率的な水田農業経営に向けた規模拡大の推進

- 将来にわたって地域の水田農業を担う効率的な経営体の育成を図るため、人・農地プランに位置付けられた担い手に農地を集積し、規模拡大を推進（5ha以上の経営体は前年比102%の667経営体）。

○ 水田農業経営の複合化と生産コスト削減による経営体質・競争力の強化

- 水田農業の複合化品目としてタマネギやアスパラガスなどのモデルほ場を設置し、各地域の重点園芸品目の推進を図ったほか、信州農業生産力強化対策事業により白ネギ選別調製機械の導入を支援。
- 産地パワーアップ事業や強い農業づくり交付金を活用して、穀類乾燥調製施設の整備（3か所）や高性能農業機械の導入（7か所）を支援。
- 安定生産のため、耕耘同時畦立て播種技術の導入を推進し、排水対策を徹底（当該技術の導入面積は麦・大豆・そばの合計で538ha）。
- 担い手の経営安定を図るため経営所得安定対策への加入を促進（収入減少影響緩和交付金の加入面積は前年比102%の14,054ha）。
- 製造業で行われている現場改善や経営改善の取組を農業分野に導入するため、トヨタ式カイゼン手法をモデル法人で実践するとともに、農業経営者等を参集してカイゼンフォーラムを開催。また、この手法を普及指導の現場に活かすため、普及指導員の研修を実施。
- 中山間地域等の条件不利地域における営農活動の継続に向け、ドローンを活用した新たな防除技術の現地実証を目的とした実演会を開催（2か所）。
- 大規模稲作経営体等への省力・低コスト栽培技術の普及推進を図るため、長野県版「水稻省力・低コスト技術カタログ（14技術掲載）」を作成。



【ドローンを活用した水稻の病害虫防除実演会】

○ 県オリジナル品種の生産拡大とブランド力の向上

- 高品質米の生産に向け、1等米比率全国1位プロジェクトを推進し、地域ごとにチーム体制で課題解決型の活動を実施。また、高温登熟障害（胴割米・白未熟米）やカメムシ対策等を徹底するため、商品性向上指導者研修会の開催や技術啓発リーフレットを作成。1等米比率は昨年産より0.5%向上し97.0%（平成31年3月末現在、全国2位）。
- 県オリジナル品種「風さやか」のブランド化を進めるため、協議会を中心として、年間を通じた親子米作り体験イベントや各種団体と連携したPRイベントなど、県内外合わせて37回のPR活動を行うとともに、テレビ、雑誌、SNS等の各メディアを使い情報を発信。また、栽培面積の拡大に向けて、県内6地域に栽培実証ほを設置し、栽培技術講習会を開催（栽培面積は前年比112%の1,201haに拡大）。
- 水稻との複合による麦・大豆・そばの生産拡大に向け、品質向上研修会を開催。

- ▶ 特定の実需者との結びつきが強い麦について、実需者ニーズに対応してパン用小麦などの作付けを推進。パン・中華麺用硬質小麦「ゆめかおり」、「ハナマンテン」の作付面積は602ha（前年比102%）、もち性大麦「東山皮糯109号（ホワイトファイバー）」の作付面積は、松本地域を中心に182ha（前年比108%）。
- ▶ 大豆について、豆腐加工適性の高い「すずほまれ」の栽培を推進。全国的な国産大豆の価格低下が影響して栽培面積は194ha（前年比95%）に減少。
- ▶ 信州ひすいそば®（長野S8号）について、協議会による生産振興とブランド化を推進。秋の天候不良に起因する減収等による作付け意欲の減退により、栽培面積は108ha（前年比89%）に減少。協議会の加入者数は196者（うち、そば店121者）。
- ▶ 原産地呼称管理制度（米）の申請は、42者（前年比95%）、60件（前年比90%）。夏の高湿や収穫期の長雨などによる品質低下が懸念されたが、総じて品質は高く、食味も良好であったことから、コシヒカリ33件、風さやか4件、キヌヒカリ2件の計39件（前年比100%）を認定。

○ 優良種子の安定供給

- ▶ 主要農作物種子法の廃止後も、引き続き、（一社）長野県原種センターを中心とした生産・供給体制を維持して優良種子の安定供給を図るため、県の基本的な取組内容を定めた要綱等を整備。
- ▶ （一社）長野県原種センターと連携し、品種別誘導方向や作付動向を踏まえた需給計画を作成。
- ▶ 種子審査員などを対象とした研修会を開催し、優良種子の確保を推進。
- ▶ 水稻「風さやか」の種子について、既存の品種からの切り替えと作付増加に向け、必要量を確保。
- ▶ 主要農作物等の種子の安定供給を図るため、条例の制定に向けて検討を実施。

②園芸作物・畜産・水産

■果 樹

○ 新技術・新品種等を核とした果樹経営体の「稼ぐ・攻める」力の強化

- ▶ 市場初出荷となるりんご「シナノリップ」の優れた食味や着色等をPRするため、大田市場において生産者団体と一体となったトップセールスを8月に実施。
- ▶ 「シナノリップ」の品質向上と適期収穫に向けた研修会を開催（1回・123名）。
また、適期収穫を啓発するリーフレット等の作成・配布。
- ▶ 県産無核ぶどうの市場評価をさらに高めるために、ぶどう「シャインマスカット」と「ナガノパープル」について生育上の課題に対する栽培技術対策や、適期収穫に向けた研修会を開催（2回・99名）。
- ▶ 「シャインマスカット」の高品質安定生産を図るため、栽培優良事例と栽培マニュアルを作成・配布。
- ▶ 種がなく皮ごと食べられる赤系ぶどう新品種「クイーンルージュ®」の生産者を対象とした初の品種検討会を開催（2回・400名）。
- ▶ 「クイーンルージュ®」の早期産地形成と各地における果実品質を確認するため、栽培実証ほを設置（21か所）。
- ▶ 「クイーンルージュ®」苗木の供給開始に併せ、初期管理についての栽培マニュアルを作成・配布。



【「シナノリップ」のトップセールス】



【「クイーンルージュ®」品種検討会】

○ 全国屈指の果樹生産を支える産地の維持・発展

- ▶ 市場初出荷となる高級すもも「商標名：麗玉®」の優れた食味や、大玉といった希少性等を消費者等にPRするため、生産者団体と首都圏の百貨店においてトップセールスを9月に実施。
- ▶ ワイン産地の形成に向けた人材育成のため、ワイン生産アカデミーを開講（25名）。
また、アカデミー修了生等のステップアップ支援のための初心者向けワイン用ぶどう栽培技術セミナーを開講（16名）。
- ▶ 早期多収・省力化技術である、なしの樹体ジョイント栽培についての検討会を開催（1回・35名）。



【「麗玉®」のトップセールス】

○ 果実消費の多様化や新需要に機敏に対応できる生産体制の構築

- ▶ 「ナガノパープル」の更なるブランド化に向け、機能性成分の分析を行い、機能性表示の届出に向けた科学的根拠書類を作成。

■野菜

○ 露地野菜の計画的生産の推進と作柄の安定

- ▶ 長野県野菜基本計画に基づき「需要に応える品質と量で信頼強化！収益力の高い野菜産地づくり」を推進するため、野菜振興研修会を開催（1回・193名）。
- ▶ 省力化のためのレタス収穫機の現地検討会を開催（1回・100名）。
- ▶ 夏はくさいの適正生産実施方針に基づき産地をあげた適正生産への取組を推進するため、夏はくさい適正生産連絡会議の開催（1回）や、葉野菜産地における品目多様化の検討を実施（1回・52名）。
- ▶ 気象変動に対応できる葉野菜類の作柄安定に向け、優良モデルほ場に土壌生物性評価試験ほを設置（1か所）。
- ▶ 集落営農組織等の土地利用型農業法人への加工・業務用野菜の導入を推進するため、ジュース用トマトの新規導入モデル園の設置（7か所）や、機械化実証ほの設置（1か所）、ほ場巡回（2回）、成績報告検討会の開催（2回・31名）のほか、反収向上リーフレットを作成・配布（1,500部）。また、カットドレーンによる加工業務用キャベツの湿害対策試験ほの設置や、ケール「ハイパール」のほ場巡回（1回）、講習会（1回・41名）、生産者大会を開催（1回・51名）。
- ▶ 需要に見合った計画的生産と資金造成の支援により、効果的な価格安定対策を推進。

○ 施設栽培の推進による高品質な果菜類等の生産拡大

- ▶ アスパラガスと果樹の複合経営において、地域内労働力へのアウトソーシングにより夏芽収穫を行い、翌年の単収向上につなげるため、体制構築検討を実施（2ほ場）。
- ▶ アスパラガスの基本技術励行による早期多収の推進に向けたモデル園を設置（3か所）するとともに、モデル農業者が実践する5作業を見える化するための動画の記録・配信や、夏秋期管理技術研修会（2回・96名）、品質向上共進会を開催（13名）。
- ▶ 県オリジナル品種の普及推進に向けた夏秋いちご「長・野53号」求評検討会（1回・74名）や、紫アスパラガス「しなの柴萌」求評検討会（1回・35名）、ラファノブラシカ「長・野48号」生産振興方針検討会（1回）を開催。
- ▶ 高単収、生産安定のための施設化を推進するため、果菜類養液栽培検討会（1回・47名）や、光利用による病害虫防除技術検討会（1回・100名）、施設栽培果菜類研究成果研修会（1回・88名）を開催するとともに、果菜類の養液栽培現地事例を調査（80事例）。

「ジュース用トマト」

目指せ8トン/10a！！

反収を上げるために必要な

5

つのポイント

～反収UPで収入UPを目指しましょう～



あなたのほ場ではこのようなことが無いでしょうか？

- トマトの樹が小さく収量が上がらない。
- トマトの樹が倒れやすくて、倒れに気が少ない。
- 収穫作業や日除け作業が多くて出荷に苦労する。
- 収穫時期が早くて品質が落ちてしまい、味がコロコロ入っていない。
- 連作が繰り返される。

【ジュース用トマト反収向上リーフレット】



【アスパラガスモデル園残茎のパーナー焼却】



【果菜類の養液栽培検討会】

- 信州農業生産力強化対策事業による施設化について、雨よけ施設7件（アスパラガス、いちご、きゅうり）、養液土耕栽培設備2件（きゅうり、アスパラガス、パプリカ、いちご、トマト）、光利用の病害虫防除技術（UV-B）1件（いちご）の導入を推進。

○ 中山間地域の立地条件に適した野菜品目の選定と生産振興

- 種の継承対策として「信州伝統野菜認定制度」に基づき、新たに伝承地栽培認定（1組織、千代ネギ）や、加工品証票使用承認（1品目、佐久古太きゅうり）を行うとともに、採種指導会（糸萱かぼちゃ）を開催（1回・26名）。
- 生産グループの育成対策として、赤かぶの産地指導会（1回・30名）や、産地交換会を開催（1回・67名）。
- 需要の拡大対策として、レシピブックを発行・掲載（16品目・7,000部）し、夏休み県庁見学・調理師会コンクール等でPR活動を実施。
- 食文化の継承対策として、加工研修会を開催（1回・26名）。



【「信州の伝統野菜」採種検討会】



【「信州の伝統野菜」レシピブック】

■花き

○ 高収量・高品質化及び適期出荷対応技術を活かした「稼ぐ」生産技術の導入・普及

- ▶ 長野県花き基本計画に基づき「基本技術の徹底と需要に応じた計画生産・省力化・低コスト化」を推進するため、花き生産振興研修会を開催(1回・109名)。
- ▶ ヒートポンプ空調機を用いたカーネーションの夜間冷房の産地実証ほ等を設置(3か所)。
- ▶ 日長制御技術等による、ダリア及びキク等の作期拡大・需要期出荷の実証ほを設置(5か所)。
- ▶ 二酸化炭素施用等環境制御技術を用いたアルストロメリアの高品質・長期出荷を検討(1か所)。
- ▶ 生産技術の普及を図るため、各種実証ほを活用した現地検討会等を開催(3回・延べ89名)。



【日長制御による洋マムの需要期出荷実証ほでの検討会】

○ 多様なニーズに対応した花き生産の推進と需要の創出

- ▶ 需要のターゲットを明確にした用途別生産体制の構築を推進するため、ダリアの小売店向け品種の選定試験を実施(選定品種1品種、試験販売3品種)。
- ▶ 気候や立地条件を活かした花木類の生産を推進するため、花木生産振興研修会を開催(1回・25名)。
- ▶ 需要拡大の取組として、生産者団体、生花店等と協力連携し、県内商業施設での県産花き展示会や信州フラワーウォークを実施(1回)。
- ▶ 幼少期から花とふれあうことで花に親しむ心を育むため、小学生を対象としたフラワーアレンジメント教室の開催など、花育活動を実施(15回・462名)。
- ▶ 旅館・ホテル等での県産花きの活用を推進するため、観光業関係者を対象としたおもてなし講座を開催(2回・55名)。



【観光業関係者を対象とした「花によるおもてなし」講座】

○ 世界トップ水準と評価される県産花きの輸出の促進

- ▶ 「オリジナル」「大輪」の海外需要に対応できる輸出向け栽培技術・鮮度保持等の推進と、海外の需要動向や流通上の課題等を把握することにより産地力向上を推進するため、花き輸出促進セミナーを開催(1回・22名)。
- ▶ 主要品目を国際的な展示会等へ出展(1回)し、高レベルな生産技術や品質を国内外バイヤーへPR。



【「豊明華フェスティバル2019」での展示PR】

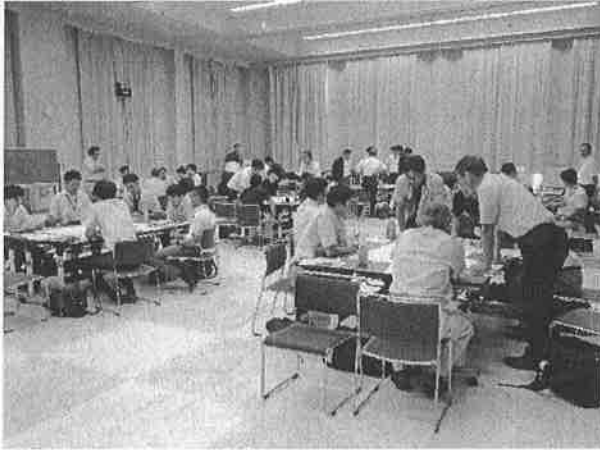
○ 花き担い手の確保と経営の安定・強化

- ▶ 光利用の病害虫防除技術(UV-B)を用いたカーネーションの効率的・省力的防除効果の実証ほを設置(1か所)。
- ▶ トルコギキョウの土壌病害に対する土壌還元消毒効果等の実証ほを設置(10か所)。
- ▶ 国産グラジオラスの安定供給と需要拡大、産地リレー出荷を推進するため、主産県(長野県、茨城県、鹿児島県)産地交流会へ参加。

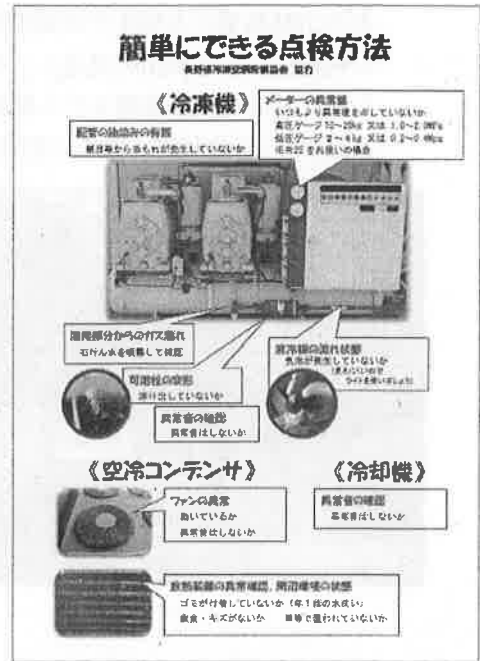
■きのこ

○ 安全・安心の確保と環境対策の推進

- 近年問題となっている異物混入防止のため、JA技術員等の指導者を対象にした講義と産地の意識改革への話し合いによる研修会を開催。
- 施設の老朽化等によるフロンの漏えい事故等を未然に防ぎ、適切な維持・管理を推進するため、簡易点検の啓発チラシを作成・配布。



【指導者研修会】



【冷媒空調機器管理の啓発チラシ】

○ 消費者視点での需要の創出・拡大対策の推進

- 長野県立大学、松本大学において、消費に係るアンケート調査、きのこカレースープの試食提供により、きのこの消費量が比較的少ない若年層を対象に消費傾向を把握するとともに、きのこの利便性、旨味成分の活用等についてPRを実施。
- 信州きのこ祭りを開催し、きのこ品評会（出品数258点）及びきのこ料理コンクール（出品数53点）等を通じて、生産意欲の向上及び消費拡大に向けたPRを実施。

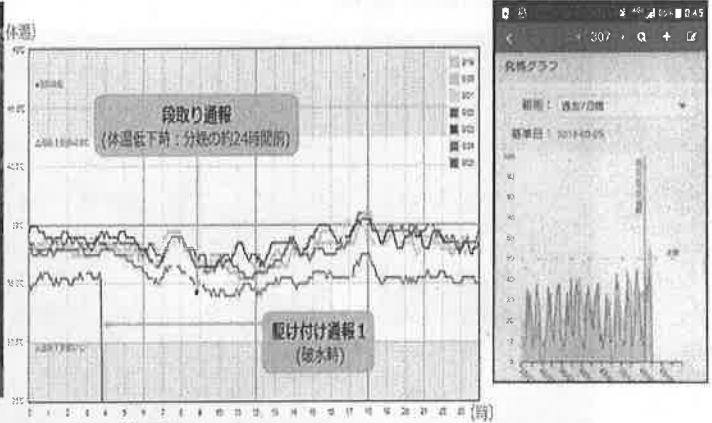


【松本大学でのきのこ料理試食提供】

■ 畜産

○ 先端技術の導入と効率的な分業システムの構築等による生産性の向上と特徴ある畜産物生産

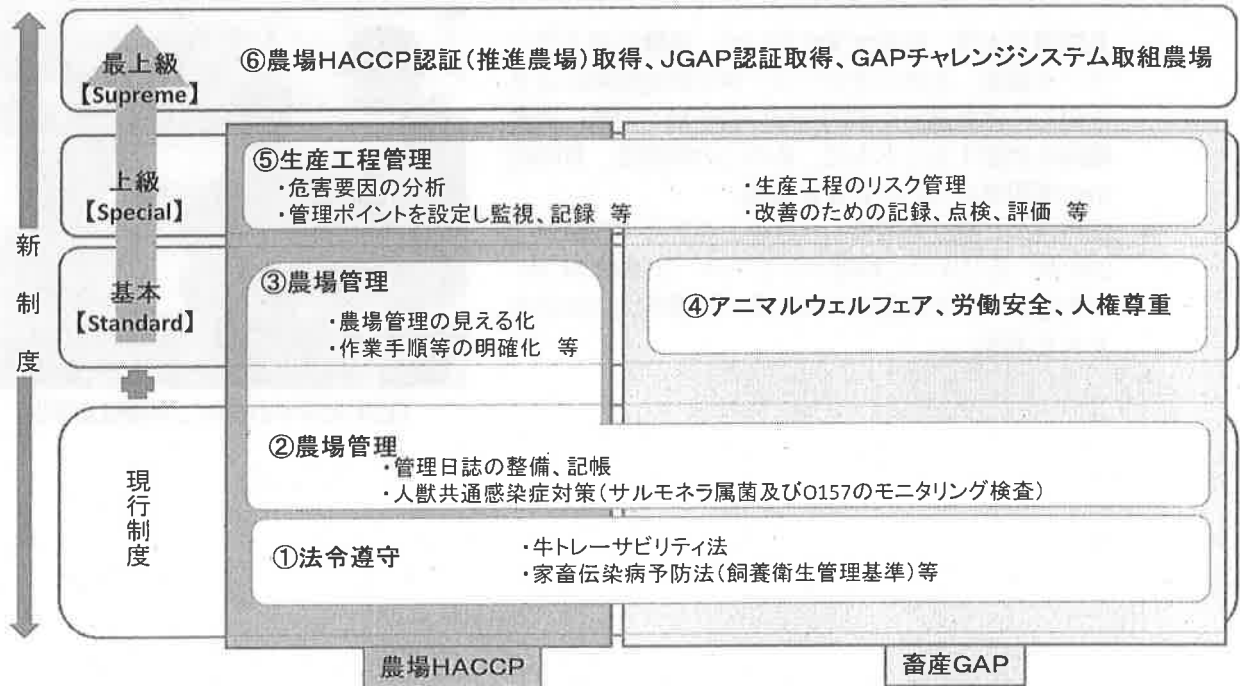
- 畜産生産現場における課題である「不定期に訪れる分娩・発情への対応に対する労働力の負担」「子牛の生時体重の大型化や在胎期間の長期化による分娩事故のリスク」「発情兆候の微弱化や発情時間の短縮化による発情の見逃し」を解決するため、ICT機器（発情発見機器、分娩監視機器）を設置した「効率的飼養管理モデル農場」を設け（3か所）、ICT機器の導入効果を検証し、「発情の見逃し減少」「分娩状況の確実な把握」「労働時間の短縮」について効果を実証。



【ICT 機器からスマートフォン等に送信されるデータ】

○ 国際規格の導入等による持続可能な畜産の推進

- 信州あんしん農産物[牛肉]生産認定農場の認定制度について、現行制度の①法令遵守、②農場管理を基礎として、農場HACCPの概念である③農場管理、⑤生産工程管理や、④アニマルウェルフェア・労働安全・人権尊重を取り入れた制度として改正。



○ バイオセキュリティ対策の徹底

- 県内養豚場の子豚、と畜場に搬入された出荷豚から豚コレラ感染が確認されたため、速やかに防疫措置を実施（2月6～8日：3日間）。
- 防疫措置に要した作業員は延べ900人（県、自衛隊、市町村、獣医師会、J A、建設業協会）。
- 監視対象農場の移動制限、臨床検査、モニタリング検査を実施。
- 発生農場から3km圏内に2か所消毒ポイントを設置し、畜産関係車両の消毒を実施。
- 野生いのししに対する監視を強化。
- 生産者に対して、まん延防止のため飼養衛生管理の徹底や、野生いのしし対策（防護柵等）の強化を促進。

★豚コレラ防疫対応の経過（平成31年2月6日～3月8日）

区分	2月6日	7日	8日	9日	～	3月2日	8日
対策本部	10:00 第1回会議		16:30 第2回会議				
発生農場 (宮田村)	確定 8:00 PCR検査 陽性判定	殺処分	埋却 汚染物品処理・消毒	17:30 防疫措置完了			防疫対応終了
と畜場 (松本市)	殺処分	埋却 汚染物品処理・消毒	17:00 防疫措置完了				
監視対象農場	13農場：移動制限、臨床検査、モニタリング検査			3月2日までに全農場解除			
消毒ポイント	発生農場から3km圏内に2か所			3月8日まで設置			



■水産

○ 実需者ニーズに応える信州ブランド魚の高品質で安定的な生産

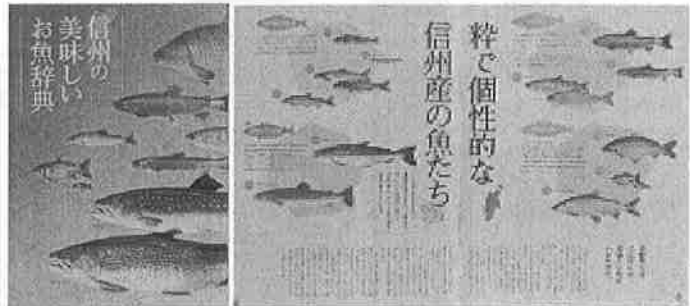
- 信州サーモン稚魚 36.6 万尾、信州大王イワナ稚魚 5.9 万尾を供給し、生産量について、信州サーモンは 415 トン、信州大王イワナは 24 トンを確保し、目標を達成。
- 信州サーモン・信州大王イワナ品質向上研修会を開催 (27 名)。
- 信州ブランド魚をはじめ、県内で生産される養殖魚の安定生産のため、魚病対策を含む飼育技術指導を実施 (814 件)。



【信州ブランド魚の稚魚の供給】

○ 信州ブランド魚等の利用拡大に向けた水産加工品の開発と販路の拡大

- 小規模飲食店等への小口需要に対応するための冷凍加工技術の開発として、凍結した信州サーモンに最適な解凍方法を検討。
- 信州ブランド魚のほか、シナノユキマスや佐久鯉などの県産養殖魚や河川・湖沼で漁獲されるワカサギなどの県産淡水魚の PR パンフレットを作成し (1,500 部)、調理を担う人材に向け、県調理師会や県栄養士会、県立大学食健康学科へ配布。



【信州ブランド魚等の PR パンフレット
「信州の美味しいお魚辞典」

○ 釣りを核として地域活性化につなげる魅力ある釣り場づくり

- 市町村や漁協、観光関係者等が連携して魅力ある釣り場づくりを行う「釣リズム信州推進事業」として、戸倉上山田地域で 2 年目となる冬期ニジマス釣り場を開設するとともに、小中学生対象の釣り教室を開催 (小中学生 29 人参加)。
- 「釣リズム信州推進事業」の新たな取組として、木祖村の川等活用振興事業と連携して、ヤマトイワナの産卵場づくりイベントを開催 (木祖中学校 2 年生 42 人、地域住民、イワナに関心がある方等が参加)。
- 外来魚などによる被害防止の取組を経費補助により支援 (16 団体)。



【釣り教室】



【産卵場づくり】

○ 諏訪湖の漁業振興

- ワカサギの資源量調査、シジミの生息状況、溶存酸素量等の調査を実施。

イ 環境農業の推進と農畜産物の安全性の確保

①時代のニーズに応える環境農業の推進

○ 農業生産の基礎となるGAPの推進

- GAP指導者を養成するとともに国際水準GAPの取組を推進するため、JGAP指導員基礎研修や、GAP指導者スキルアップ研修等を開催。
- GAPの理解を深めてもらうとともに、GAPの普及を推進するために、生産者、実需者及び消費者を対象としたGAPフォーラムを開催。
- 東京オリンピック・パラリンピック競技大会への県産食材の供給や輸出の拡大を図るため、国際水準GAP実践拡大事業等によりGAPコンサルタント導入や認証取得を支援（6件）。



【GAPフォーラム】

○ 地域ぐるみでの環境農業の取組拡大

- 土づくりを基本とし、化学肥料、化学合成農薬の使用を低減する技術を導入して営農活動を行うエコファーマーを認定（129名）。
- 化学肥料と化学合成農薬の使用を地域の慣行的な栽培に比べて50%以上削減して生産する信州の環境やさしい農産物を認証（345件、1,829ha）。
- 有機農業の実践に必要な基礎知識に加え、スキルアップに向けた高度な知識が習得できるオーガニック・アカデミーを開催。
- 市町村担当者の有機農業への理解を深め、地域の実情に応じた有機農業を推進するため、有機農業研修会を開催。



【オーガニック・アカデミー】

○ 地球温暖化防止に貢献する取組及び資源循環の取組

- 地球温暖化を防止するカバークロープ[※]、草生栽培、有機農業に取り組む農業者を環境保全型農業直接支払により支援（※主作物の栽培期間の前後のいずれかに緑肥などを作付けする取組）。

○ 環境農業に対する消費者理解の醸成と流通拡大

- ラジオで信州の環境にやさしい農産物認証制度の紹介を行ったほか、新たにホームページで、有機農業者の取組事例や有機農産物の販売情報等を発信。
- 「長野県版エシカル消費キックオフフォーラム」において、信州の環境にやさしい農産物認証及びエコファーマー制度の理解促進と有機栽培農産物の販路拡大を推進。

②消費者の信頼を得る信州農畜産物の安全性の確保

○ 農薬の適正使用の推進

- 農薬の安全かつ適正な使用を推進するため、農薬販売店、J A営農指導員及び防除業者等を対象に、農薬に関する専門的な知識を持つ「農薬管理指導士」の研修会及び認定試験を実施。
- 農薬の事故を防止するため、関係機関・団体と連携し「農薬危害防止運動」を実施。農薬販売者・使用者を対象に、県下4地区で開催した「農薬適正使用研修会」では、農薬の使用事例等について講演を行い、適正な農薬使用について周知徹底。

○ GAPの推進による農産物の安全性確保

- 各種研修会を開催し、対象者のレベルに応じたGAPを「知る」、「(実践)する」、「とる」の支援を実施。

○ 農場HACCPの推進による生産物の安全性確保

- 農場HACCPを普及推進して畜産物の安全性向上を図るため、指導員研修会への参加を促し農場HACCP指導員を養成。
- 畜産農家の農場HACCP認証農場及び農場HACCP推進農場の認定取得を支援するため、農場HACCP指導員等によるきめ細かな支援を実施。
- 制度の更なる普及を図るため、県下関係者を対象とした研修会を開催。

○ 動物用医薬品・家畜飼料の適正使用の推進

- 動物用医薬品販売業者等への立入検査を実施し、抗菌性物質等の適正な販売を指導。
- 消費者に安全・安心な県産畜産物を供給するため、畜産物への抗菌性物質残留検査を実施し、その結果を県のホームページで公表。

○ 人獣共通感染症の発生防止

- 人獣共通感染症の発生を監視するため、96か月齢以上の死亡牛に対するBSE検査や高病原性鳥インフルエンザのモニタリング検査等を実施。
- 安全・安心な信州プレミアム牛肉や信州黄金シャモの生産を推進するため、腸管出血性大腸菌O157やサルモネラの検査を実施。

○ 食品表示の適正化の推進

- 適正な食品表示を徹底するため、食品表示関係法令の普及・啓発を行うとともに、生産者や小売業者に対して定期的に調査を実施し、食品表示の適正化を指導。また、消費者等からの違反情報に対し、速やかに事実の確認を行い、食品表示法等に基づく適正な対応を実施。
- 食の安全・安心への理解を促進するため、消費者や食品関連事業者等に対して、食品衛生に関する情報（食中毒防止の注意喚起、流通食品の放射性物質検査結果など）の提供を行うとともに、消費者・食品関連事業者・行政間の意見交換及び相互理解のため、食の安全・安心シンポジウム事業やみんなの食品安全・安心会議等のリスクコミュニケーション事業を実施。

ウ 次代を拓く新品種・新技術開発と普及活動の展開

○ 生産者から消費者まで幅広く評価される魅力あるオリジナル品種の開発

- 以下のオリジナル品種を育成。
 - ・「長・野 48 号」：機能性成分を豊富に含む新野菜ラファノブラシカ
 - ・「長・野 52 号」：株のボリュームがあるセルリー新品種
 - ・「桔梗 11 号」：倒れにくく鮮やかな緑色の麺ができるそば新品種
 - ・「南農ナシ 7 号」：8 月上～中旬に収穫できる早生の青なし新品種

○ 環境への負荷を軽減できる農業生産技術の開発

- 環境にやさしい農業生産技術等を以下のとおり開発。
 - ・耕種的防除の組合せによるナシ黒星病の防除対策の確立
 - ・紫外線（UV-B）の夜間照射による施設栽培の夏秋どりイチゴのうどんこ病とハダニ類の抑制

○ 産学官連携による AI 等を活用した先端的な農業技術の開発

- 産学官連携による革新的な技術開発等を以下のとおり推進。
 - ・省力化を進め所得向上に寄与できる水田畦畔除草管理機やレタス収穫機、燃油使用量の削減を実現するバイオマスボイラーの開発
 - ・農業生産と両立できる太陽光発電装置、農作物の運搬等を軽労化するアシストスーツの開発
 - ・醸造適性に優れるオリジナル酒米の開発に向け、県内酒造メーカーや大学、県工業技術総合センターと連携
 - ・プレミアム果実生産を後押しするハンディ型熟度（色・糖度・酸度）測定機の開発と「市田柿」のピッキングロボットの開発

○ 将来的な地球温暖化による影響評価と適応技術の開発

- 地球温暖化について以下の影響を解明。
 - ・高温条件が水稻の肥料養分吸収に及ぼす影響

○ 高位安定生産のための品種改良・技術開発

- 高位安定生産のための品種・技術を以下のとおり開発。
 - ・非破壊糖度計を用いたスモモ「麗玉®」の樹上選果技術
 - ・花芽分化抑制による秋切りストックの高品質化技術
 - ・多収で倒伏しにくく、コンバイン収穫に適した飼料用トウモロコシ品種の選定
 - ・輸入依存から脱却する高栄養牧草アルファルファの草地造成・管理・収穫技術
 - ・アスパラガスの夏芽収穫による茎枯病の発病軽減と増収効果
 - ・モモうどんこ病（毛じ障害）の防除体系
 - ・りんご「シナノリップ」の収穫適期判定方法や適正着果基準
 - ・穿孔暗きょ機「カットドレーン」を利用したアスパラガスほ場の排水性改善技術
 - ・春播き用に適したタマネギの品種特性

○ 低コスト・省力・軽労化のための技術開発

- 低コスト・省力化・高位安定生産技術を以下のとおり開発。
 - ・高密度播種育苗と疎植植えによる低コストで省力的な水稻栽培技術
 - ・高糖分で消化性の良い飼料用イネWSCの乳牛への給与技術
 - ・石灰窒素を利用した新たな雑草イネ防除技術
 - ・田植え機を簡易改良した播種機によって無コーティング種子を播種する水稻直播技術
 - ・流し込み施肥による水稻の省力的な穂肥施用技術

○ 農業分野の知的財産権の保護・活用

- 長野県が育成したぶどう新品種「クイーンルージュ®」の、DNAを用いた品種識別技術を開発。
- 海外での販売拡大に向けたりんご「シナノゴールド」に関するライセンス契約を締結。

○ 開発された新品種・新技術の現場への迅速な普及

- 生産現場における技術的課題を的確に把握し、試験研究機関と連携した課題解決を進めるとともに、新たな要望事項を提案（117件）。
- 県オリジナル品種の導入を推進（穀物類で2,328ha、果樹で60ha）。

○ 新しい農業技術の現地実証と普及

- 水稻の高密度播種育苗やシャインマスカットの生産安定等、76課題の調査研究を実施。

○ 農業農村を担う多様な担い手の確保・育成

- 市町村や関係機関・団体と連携し新規就農者を育成（新規就農者216名）。
- 農業経営者総合サポート事業等により、集落営農組織の育成と法人化を支援するとともに、園芸品目の導入による経営基盤強化を支援。

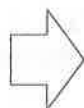
○ 需要に応じた農産物の生産、持続的な農村機能の維持

- 農業者のマーケティング能力の向上と新たな販路拡大に向けたマッチング支援を行い、新たに65件の取引を開始。
- 国際水準GAPの取得に向け、普及指導員89名が基礎指導員の資格を取得し、取得希望農家に実践指導を実施。
- 農業改良普及センターに地域内連携担当職員を配置し、農業分野に留まらない暮らしの課題やアイデアを関係機関と情報共有・提供（45件）。

エ 稼ぐ農業を支える基盤整備の推進

○ 農業生産を支える用水を安定供給するための農業水利施設の長寿命化

- 農業用水の安定供給により農作物の安定生産と品質確保を図るため、更新時期を迎えた農業用排水路や用排水機場など基幹的農業水利施設の整備・更新を実施（県営かんがい排水事業24地区）。
- 基幹的農業水利施設の適切な保全管理や長寿命化を進めるため、施設の機能診断調査や機能保全計画の策定を実施（県営かんがい排水事業5地区）。



【補修が完了した西天竜地区の水路トンネル】

○ 効率的な農業生産に必要な農地の条件整備

- 労働生産性を向上させるため、ほ場の区画拡大や農道の拡幅舗装を実施するとともに、新規地区においては、工事に必要な測量設計を実施（経営体育成基盤整備事業8地区、農地耕作条件改善事業13地区）。
- 農業用水の管理を省力化するため、水田への給水を自動停止する水門を設置するとともに、開水路のパイプライン化に向けた測量設計を実施（経営体育成基盤整備事業2地区）。



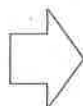
【区画を拡大した水田】

【拡幅舗装した農道】

【水田への給水を自動停止する水門】

○ 収益性を高めるための農地の条件整備

- 野菜や果樹を安定的に生産するため、畑地かんがい施設の更新整備を実施（県営畑地帯総合土地改良事業11地区）。
- 降水量が少なく、排水性と日当たりのよい立地条件を活かして、ワイン用ぶどうを栽培するための農地を造成（県営畑地帯総合土地改良事業1地区、農地耕作条件改善事業3地区）。
- トマトなど収益性の高い野菜を作付けする地域では、区画整理に併せて暗渠排水を整備し、水田を汎用化（経営体育成基盤整備事業1地区、農地耕作条件改善事業1地区）。



【ワイン用ぶどう畑の造成工事が進む柵津御堂地区】

【施策展開3】 需要を創出するマーケティング

ア プレミアム・オリジナル・ヘリテイジによるブランド力の強化

○ 「プレミアム」「オリジナル」「ヘリテイジ」の取組による信州農畜産物等の魅力発信

- 「おいしい信州ふード」大使、公使、名人を通じて、県内や銀座NAGANO等を始めとした県外において講演、雑誌、ラジオ、イベント等により情報を発信。
- 大使が県内の各地域に入り、地元の農産物や特産物及びそれに関わる人々と直接接することで、地域での「おいしい信州ふード」の浸透を図るとともに、県内外へ発信する取組を推進。
- 大使と首都圏消費者等が、共に「おいしい信州ふード」の産地等を巡る取組を通じて、その魅力を紹介するとともに、利用促進に向けた情報を発信。

○ 信州農畜産物等の活用促進

- 信州プレミアム牛肉認定制度など厳密な基準で認定された信州農畜産物の「おいしさ」、「品質」の信頼性について「おいしい信州ふード」ネット、フェイスブック、県ホームページ等により情報を発信。

○ 信州農畜産物等の情報提供・発信

- 「おいしい信州ふード」を使用した簡単で美味しいレシピ等の情報を提供するため、料理レシピサイト「クックパッド」の「長野県公式キッチン」を開設し情報を発信(毎月発行)。
- 旅行に関心の高い方々へ信州農畜産物を紹介するため、TRANヴェールへ「おいしい信州ふード」の情報を掲載。
〔 8月：シナノリップ、
9月：信州サーモン、信州大王イワナ
11月：信州プレミアム牛肉 〕
- 多くの消費者に信州農畜産物の魅力を発信し、ブランドイメージの向上を図るため、銀座NAGANOや県外事務所を通じて、大消費地のホテル、飲食店、専門店等で信州フェア等を開催。
- 「おいしい信州ふード」公使によるコラムを県内新聞へ掲載(10回)。
- 「おいしい信州ふードネット」及びフェイスブックなどを活用して「おいしい信州ふード」SHOPにおける県産食材の提供情報を発信。



【TRANベール掲載記事】
(信州プレミアム牛肉)



【ホテルでの信州フェア】

イ マーケットインによる農畜産物の需要創出

○ ストーリーとエビデンスによる農畜産物の新たな需要の創出

- 「おいしい信州ふード魅力発見ガイド」を作成し、信州農畜産物の自然環境、栽培の歴史、生産者のこだわりといった「ストーリー（物語）」を含めた情報発信（25,000部作成）。
- 県内の宿泊施設や飲食店が観光客へ伝統食・郷土食など地域の食文化を活かした特別メニューを開発するため、実践事例の情報交換会を開催（3回）。
- 県内食品産業における信州農畜産物の利用拡大を図るため、県内食品産業における信州農畜産物の利用実態を把握。
- 「ナガノパープル」の更なるブランド化に向け、機能性成分の分析を実施。また、「青果物等の機能性表示食品制度等活用研修会」を開催（参加者80名）。



【魅力発見ガイド】

○ 多様なマーケットニーズに応えた販路開拓・拡大

- 東京や名古屋で開催する「おいしい信州ふード」発掘商談会や県内外で開催される商談会を活用し、農業者の販路開拓・拡大を支援（商談会：県内3回 県外4回 出展事業者：延べ332事業者）。



【おいしい信州ふード発掘商談会 東京】



【おいしい信州ふード発掘商談会 名古屋】

- 自ら販路開拓・拡大に取り組む農業者等に対して、商談スキル習得に向けた研修会を開催（1回）。
- 県内外で開催される商談会や見本市等の開催情報を（公財）長野県中小企業振興センターのホームページ等を通じ、総括的に生産者・事業者へ提供するとともに、食品表示セミナーを併せて開催（1回）。

○ 多様な実需者ニーズに対応した流通機能の強化

- 県内外の卸売会社等との信頼関係の強化と信州農畜産物の取引拡大のために、生産者団体と連携したトップセールスを実施（県内1回 県外4回）。
- 市町村やJA等との連携により、農産物を直売所を活用して学校給食や宿泊施設・飲食店等へ供給する地域内流通体制の構築に向けた支援を実施。



【主要市場7社との意見交換 東京】

ウ 世界に求められる信州農畜産物の戦略的な輸出促進

○ 輸出货量拡大に向けた取組強化

- 長野県農産物等輸出事業者協議会の活動への支援を通じて、販路の開拓や輸出相手国での販売促進を実施。また、有望な輸入事業者の招へいし、産地視察・商談を実施。

輸出支援員の設置：香港2名、シンガポール1名
販売促進の実施：4か国



【台湾 長野ぶどうフェア】

- 輸出先国の消費者に県産農産物のおいしさや「長野県」を広くPRするため、「(株)ABC Cooking Studio」と連携し、本県産農産物最大の輸出先である「香港」において県産のりんご（秋映）とぶどう（シャインマスカット、ガール・オブ・パール）を使用した料理教室を開催（10月1日～31日 51講座 181名受講）。



【料理教室の開催】

- ABC Cooking Studio 香港の講師を長野県に招へいして、ぶどう・もも等のほ場や観光地等を訪問する様子を収めたPR動画を作成し、料理教室で放映するとともに、SNS上に掲載。



【ABC Cooking Studio
香港講師招へい】

○ 有望な輸入事業者との取引拡大

- 有望な輸入事業者と県内事業者との信頼関係構築のため、香港ほか2か国から輸入事業者を招へいし、産地視察、商談を実施（4回 延べ30社招へい）。

- (公財)長野県中小企業振興センターと連携し、農産物生産者や食品加工業者と輸入事業者との商談会を開催（1回 7月）。



【輸入事業者の招へい・商談】

○ 輸出環境課題への対応

- 植物検疫や残留農薬基準等の輸出条件への対応に必要な情報を収集し、長野県農産物等輸出事業者協議会員への提供や農産物輸出セミナーを開催（2回）。
- 輸出における長期出荷体系の確立に向けて輸送中の品質を保つための鮮度保持技術・包装資材等の導入試験をコンテナ輸送事業者と連携して実施（輸出対象国：タイ 実施回数：2回 1回目：もも 2回目：ぶどう、りんご）。

エ 稼ぐ6次産業化ビジネスの展開

○ 6次産業化をめざす事業体の人材の育成と意識の醸成

- 6次産業化事業者には総合化事業計画認定を受ける意識の醸成を図り、より実効性の高い事業計画作成を支援するため、信州6次産業化推進協議会会員機関等と連携し「事業計画作成研修会」を開催（基礎カリキュラム：4回、選択カリキュラム：5回）。
- 事業構想の具現化を進め、精度の高い総合化事業計画の作成を支援するため、製造技術の工程等の見学や体験を行う「6次産業化トライアルラボ」を実施（受入事業者：5事業者 参加事業者：7事業者）。
- 事業連携への発展を支援するため、農業者と商工事業者が一堂に会して情報交換する「農商工連携マッチングセミナー」を開催（1回、3月）。
- 農業女子の経営発展に向けたマルシェ活動等の企画・実践の取組に対する助成や、スキルアップセミナーの開催（2回）等により、将来の農業経営者の育成を支援。

○ 支援体制の充実

- 各地域振興局やJAに設置した6次産業化相談窓口により幅広い相談に対応。
- 県現地機関と市町村・JA等で組織する地域協議会や推進員が総合的な支援を実施し、課題に応じた専門的知見を持った信州6次産業化プランナーを派遣（登録プランナー数：17名 派遣回数47回）。
- 売れる商品への改善、商談スキルの習得など6次化商品の商品力の向上に繋げるため、「商品力向上研修会」を開催（6回 受講事業者数：11事業者）。



【6次化商品の首都圏でのテスト販売】



【商品改善に向けたワークショップ】

基本方向2 消費者とつながる信州の食

〔施策展開4〕 本物を味わう食と食し方の提供

ア 「おいしい信州ふード」の取組による信州産食材の魅力発信

○ 産地ならではの食べ方と地域食材の磨き上げ

- 地域食材の継承・保護を図るため、農業者等を対象に「地理的表示（G I）保護制度を活用した地域産品のブランド化」について11月に研修会を開催（約100名参加）。
- 「おいしい信州ふード」地域推進協議会を通じて、地域内での「おいしい信州ふード」への理解を深めるため、産地ならではの特別メニューを飲食店等と連携して提供する「おいしい信州ふード」WEEKを県内10地域で開催。
- 学校、福祉施設等の給食事業者に対象に県産農産物等の活用を推進するため、給食事業者の栄養士や調理員を対象に県産農産物を使った「おいしい給食づくり講習会」を開催（8月：長野市内において23名参加、11月：岡谷市内において22名参加）。



【WEEK開催をネットで紹介】



【給食の献立づくり講習会】

○ 民間企業との連携による地域食材の魅力発信

- 「おいしい信州ふード」大使のジョン・ゴントナー氏の講演、生産者や食育活動団体の事例発表による「おいしい信州ふード」シンポジウムを11月に開催（115名）。
- 卸売市場関係者と連携して、市場流通の機能や重要性、食の大切さについて理解を促進するため、小学生の親子を対象に「夏休み市場探検」を8月に開催（61名）。
- 信州農畜水産物を原料とした加工事業者と連携し、消費者と生産者の関係づくりを進めるため、エノキタケの生産地及びなめ茸製造工場を見学し、なめ茸を用いた料理教室を8月に開催（参加者20名）。
- 製粉事業者と連携し、そば畑やそば製粉工場の見学、そば打ち体験を9月に開催（参加者22名）。

イ 食の地消地産と農産物直売所の機能強化

○ 農産物直売所の機能強化

- 農産物直売所の機能強化への理解を深めるため、産直新聞社と連携して農産物直売所活性化セミナーを7月に開催（参加者約100名、うち直売所関係約30か所）。
- 県産農産物のホテル・旅館等への供給方法について、農産物直売所、宿泊施設、流通事業者等が出席した情報交換会を松本市内で9月に開催。地元産農産物の活用などについてワークショップを実施（34名）。



【農産物直売所活性化セミナー】

○ 食の“地消地産”の推進

- 農産物直売所を活用してホテル・旅館等への県産農産物の供給を検討するため、松本市と連携して松本市内の生産者、直売所、ホテル・旅館、商工会議所等を対象に「信州産食材活用に係る情報交換会」を9月に開催（34名）。
- 学校給食における県産農産物利用を推進するため、教育委員会を通じて6月と11月における県産農産物利用状況調査を実施（県平均46.8% 6月42.3%、11月51.2%）。
- 学校、福祉施設等の給食事業者に対象に県産農産物等の活用を推進するため、給食事業者の栄養士や調理員を対象に県産農産物を使った「おいしい給食づくり講習会」を8月（長野市内23名参加）と11月（岡谷市内22名参加）計2回実施。
- 学校、福祉施設、病院施設、社員食堂等の給食事業者における県産農産物等の利用状況と意向などについて把握するため、アンケート調査を実施（回答施設数909社）。
- 県産農産物の一次加工品（凍結液卵など）の取扱などについて、8月に給食事業者と意見交換を実施。
- 県内5校の高校生が、ホテル・旅館等で提供する朝食に、「おいしい信州ふード」を活用したメニューとして、お膳・ビュッフェなど14のメニューを創作・提案し、軽井沢プリンスホテルにおいて県内のホテル関係者等10施設に対してプレゼンテーションを実施（1月）。
- 穀物を中心とした畑作輪作や耕畜連携による栽培・土づくりの実証試験を実施し、農業者、加工事業者、長野大学等を参集して8月に実証試験の意見交換会、3月に事業検討会を開催。また9月には豚肉と馬鈴薯の加工品、3月には小麦と大豆の加工品の試食検討会を開催。



【提案されたメニューを試食しながらホテル関係者と意見交換】



【加工品の試食検討会】



【実証試験事業検討会】

【施策展開5】 しあわせな暮らしを支える豊かな食の提案

ア 未来を担う子どもたちへの信州の食の伝承

○ 未来につながる子どもたちへの食育

- 「おいしい信州ふード」キャンペーン推進委員会と連携し、地産地消推進キャラクターの「旬ちゃん」の学校訪問を実施（12施設、参加者1,629名）。
- 食の大切さについて理解を促進するため、小学生の親子を対象とした「夏休み市場探検」を流通事業者と連携して8月に開催（参加者61名）。
- ホテル・旅館等で提供する朝食に、「おいしい信州ふード」を活用したメニューを県内の5校の高校生が提案するため、「おいしい信州ふード」公使が直接学校を訪れて指導する「お出かけ！師範」を実施。



【市場の機能を学ぶ市場探検】



【高校生に朝食メニューづくりの指導】

イ 地域ぐるみで取り組む食育の推進

○ 地域に暮らすあらゆる人々への食育の推進

- 「地域連絡会議」、「信州の食を育む県民会議」、「食育地域フォーラム」の開催などにより、県民運動としての食育を推進。
- 食育ボランティアによる「食塩摂取量の減少」、「野菜摂取量の増加」、「朝食欠食の減少」を進める活動を支援するために、各保健福祉事務所において資質向上を図るための研修会を開催。
- 食生活改善推進員等の食育ボランティアの資質向上を図るため、研修会を開催。
- 農村女性の団体である長野県農村生活マイスター協会や農村女性ネットワークながのが行う、地域住民を対象とする食農教育活動等を支援（1,090名参加）。
- 学校、福祉施設、病院施設、社員食堂等の給食事業者における県産農産物等の利用を推進するため、保健福祉事務所が開催する「特定給食施設等従事者研修会」において「おいしい信州ふード」の魅力などを紹介（保健福祉事務所10か所、長野市保健所1か所）。
- 健康づくり県民運動である「信州ACE（エース）プロジェクト」との連携により食育活動を促進。
- 健康に配慮したメニュー提供など一定の基準を満たす「信州食育発信3つの星レストラン」や「健康づくり応援弁当」に取り組む企業・店舗・社員食堂等と連携し、食を通じた健康づくりを支援。

- 関係機関や団体と連携して若い世代へ食の大切さを伝えるとともに、働き盛り世代を対象とした「健康づくりのための食生活について」の普及啓発を実施。
- 地域の特色ある農産物を活用した創作ふるさと料理など、伝統的な食文化の再評価と新たな食の活用方法を提案する「信州の味コンクール」を、農村女性団体との共催により開催(応募総数：28点、内訳：商品加工の部：11点、創作ふるさと料理の部：17点)。

○ 農作物を作る体験を通じた食育の推進

- 流通事業者と連携し、市場流通の機能や重要性、食の大切さについて理解を促進するため、小学生の親子を対象に「夏休み市場探検」を8月に開催(参加者61名)。
- 製粉事業者と連携し、そば畑やそば製粉工場の見学、そば打ち体験を9月に開催(参加者22名)。
- 地域運営組織と地域外応援団が協働して、棚田の農作業体験ツアーの実施や地域の共同作業による急傾斜地の畑を活用する取組などを支援(県内8地区)。

基本方向3 人と人がつながる信州の農村

【施策展開6】 持続的な農業生産活動を支える基盤づくり

ア 持続的な営農を支え、暮らしを守る農村環境の整備

○ 農業水利施設等の適切な保安全管理

- 農業水利施設を管理する土地改良区の運営基盤を強化するため、複式簿記会計の導入に向けた説明会を開催。また、組織統合を計画している土地改良区において、統合整備計画の策定を推進。
- 農業水利施設の計画的な更新整備や長寿命化を推進するため、県、市町村、土地改良区及び長野県土地改良事業団体連合会で組織する「長野県農業水利施設等保安全管理会議」による長寿命化計画（個別施設計画）策定についての研修会等を開催。



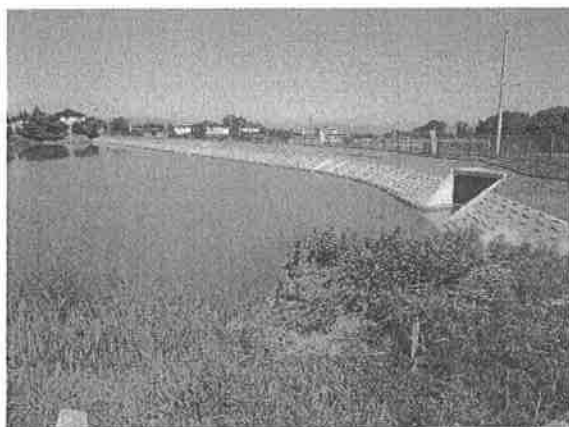
【長寿命化計画策定のための研修会】



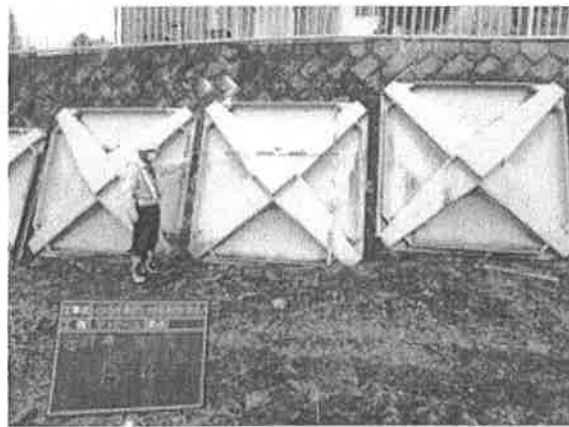
【長寿命化計画策定のための現地研修】

○ 農村の暮らしを守る防災減災対策

- 豪雨や地震によるため池の決壊等の被害を未然に防止し、農村地域の安全を確保するため、ため池の豪雨対策と耐震対策を推進（県営農村地域防災減災事業22地区）。
- 降雨による農地等の湛水被害を防止するため、排水機場のポンプ設備等の改修を実施（県営農村地域防災減災事業4地区）。
- 農地、農村集落、道路、鉄道等を地すべり災害から守るため、地すべり防止施設を点検し、長寿命化計画（個別施設計画）を策定（地すべり対策事業45区域）。



【耐震対策が完了したため池】



【地すべり防止施設の点検】

○ 持続的な営農を支える農地の条件整備

- 急傾斜で狭小不整形なほ場など耕作条件が整っていない中山間地域において、営農の省力化や高収益作物への転換を図るため、区画の整形、農道、用排水路等の整備を実施（県営中山間総合整備事業13地区）。
- 地域の実情に応じて、市町村等が行う農道舗装や用排水路等の簡易な農地の条件整備を支援（団体営基盤整備促進事業、農地耕作条件改善事業25地区）。



【整備した農道と用排水路】



【農道改良により通作条件が改善された農地】

○ 荒廃農地の発生防止と再生・活用

- 遊休農地解消面積は、遊休農地再生面積410ha、農振農用地外の新農地判断面積885haの計1,295haであり、目標の1,000haを達成。
- 荒廃農地等利活用促進交付金を活用し、担い手等が借り受けた遊休農地の、発生防止や再生作業の取組を支援（36地区、11.2haの遊休農地を再生）。
- 遊休農地解消月間を6月に設定し、関係者の機運を醸成。
- 農地利用最適化推進担当者研修会において、遊休農地対策について説明（132名）。
- 遊休農地活用シンポジウムを2月に開催（450名）。
- 遊休農地功績者表彰事業を実施し、3団体を遊休農地活用シンポジウムで表彰。

○ 野生鳥獣による被害への対策

- 野生鳥獣被害対策チームが市町村等と連携し、集落ぐるみによる被害対策の体制整備と地域の実情に合わせた被害対策を行い、被害集落の自立的な防除体制の構築を支援。
- 複数市町村による広域捕獲を積極的に推進し、ニホンジカ24,557頭を捕獲。
- 国の鳥獣被害防止総合対策交付金を活用し、15市町村における取組を支援し、総延長25kmの侵入防止柵の設置及び地域ごとの協議会等が行う捕獲に必要な機材の購入や緩衝帯を整備。

イ 都市住民との協働など皆に理解されて進める多面的機能の維持

○ 農業・農村の多面的機能を維持・発揮するための地域ぐるみで行う共同活動への支援

- 農地・農業用水路等の地域資源や農村環境を保全するため、多面的機能支払事業を活用し、水路の泥上げや補修、花の植栽、農道への砂利補充など、地域ぐるみで行う共同活動を支援（806組織、活動面積39,542ha）。
- 地域ぐるみで行う共同活動の普及促進及び活動の質的向上を図るため、長野県農業農村多面的機能発揮促進協議会や市町村等と連携し、研修会を開催（事務研修会13回、技術研修会3回）。
- 活動に取り組む組織や市町村の事務負担を軽減するため、活動区域の広域化を支援。（47組織、1,613ha ⇒ 12組織、2,936ha）、（広域活動組織研究会1回）



【地域ぐるみで行ったため池の草刈り】



【共同活動の普及促進を図るための研修会】

○ 農村を支える多様な人材確保への支援

- 多面的機能支払事業を活用し、農業者のみならず地域住民が参加して行う用水路等の補修や直営施工による工事などの活動を支援（459組織、活動面積29,997ha）。
- 農村を支える多様な人材を確保するため、長野県農業農村多面的機能発揮促進協議会と連携し、活動組織の取組状況等をホームページにより発信（地域協議会だより発行6回）。



【地域住民参加による水路の直営施工】



【ホームページによる活動の紹介】

【施策展開7】 多様な人材の活躍による農村コミュニティの維持

○ 多様な人々と連携した農村コミュニティの共同活動を支援

- 多面的機能支払事業を活用して、農業者のみならず地域住民が協働して行う農村の景観づくりを支援。
- 地域の親子が参加して行う水路の生き物調査など農村の生態系を保全する活動を支援（495組織、活動面積25,262ha）。



【地域の皆でつくる身近な景観】



【子供たちも参加した水路の生き物調査】

○ 「農ある暮らし」を志向する移住者や定年帰農者などの定着を確保する取組を支援

- 県農業大学校研修部において、「農ある暮らし入門研修」を開催（1泊2日、8回、138名受講）。
- 農業改良普及センターにおいて、「定年帰農者農業講座」を開催（5普及センター12講座、延べ1,604名受講）。



【農ある暮らし入門研修の農作業】



【定年帰農者農業講座の開催】

○ 農村の暮らしを支える地域運営組織などの農村コミュニティ活動の取組を支援

- 農村活力創出支援事業により地域運営組織と地域外応援団が協働して遊休農地を活用した耕作や地域の共同作業による急傾斜地の畑を活用する取組などを支援（県内8地区）。



【遊休農地を活用したそばの耕作支援】



【地域共同作業による急傾斜地畑の保全】

○ 女性農業者等の活躍による農村の活力向上につながる活動を支援

- ▶ 「新長野県農村女性チャレンジプラン」に基づき、女性が経営主体として個性や能力を発揮するためのスキルアップや、家族経営協定の締結などによる働きやすい環境づくりを推進するための研修会を各地域において開催（農業リーダー等育成研修事業（女性農業者講座）36回、延べ618名）。
- ▶ 地域の意思決定の場への女性の参画や、個々の能力を生かした積極的な地域活動を促進するため、優れた取組について表彰、発表する農村女性きらめきコンクール（受賞3点）及び農村女性フェスティバルを開催（470名）。



【女性農業者講座（模擬商談会）】



【農村女性フェスティバル】

【施策展開 8】 地域の強みを活かした農村景観や地域資源の活用

○ 景観など農村の地域資源を「学び」や「観光」に活用する取組を支援

- 疏水、ため池、棚田を新たな観光資源としても活用するため、長野県旅行商品造成商談会（東京、大阪、名古屋、金沢、富山会場）において、観光企画「信州の農業資産を巡る旅」のモデルコースを旅行会社へ提案。
- 世界かんがい施設遺産である「拾ヶ堰（安曇野市）」において、首都圏の方を対象としたモニターツアーを実施。
- 竜西一貫水路の「毛賀沢水路橋（飯田市）」において、眺望を遮る竹木の伐採や案内看板の設置など観光客を受け入れるための条件整備を実施。



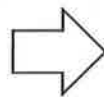
【拾ヶ堰のモニターツアー】



【毛賀沢水路橋に設置した案内看板】

○ 農業用水やバイオマスなど農村の地域資源を発電に活用する取組を支援

- 農業用水を活用した小水力発電の導入を促進するため、長野県土地改良施設エネルギー活用推進協議会と連携し、市町村・土地改良区等の職員を対象とした研修会を開催（2回）。
- 農業用水を活用した小水力発電の有益性を広く県民に周知するため、長野県土地改良施設エネルギー活用推進協議会と連携して、信州環境フェアなどのイベントに出展（2回）。
- 環境部等と連携して、小水力発電キャラバン隊による出張相談会や適地選定講習会を開催し事業化を検討する事業者の構想、課題等を把握するとともに、初期段階の課題の解決を支援。
- 補助事業の活用により発電施設を建設し、発電した電力の売電収入を農業水利施設の維持管理費に充てることで農家負担の軽減を図る土地改良区等の取組を支援（稼動した施設：2か所）。



【梓川右岸幹線の落差を活用した小水力発電（松本市）】

第4章

地域別の取組状況



(1) 佐久地域 ～夢ある未来にチャレンジ!! 健康長寿の里で広げる佐久農業～

■達成指標の進捗状況

重点取組	達成指標	現状 (2016年)	2018年		目標 (2022年)
			計画	実績	
1	果樹・花きの新規就農者数	4人	5人	9人	8人
	果樹・花きの産出額	45億円	45億円	調査中	45億円
2	春夏秋期キャベツ、はくさい、レタスの指定産地出荷量の維持	327,279 t	327,279 t	336,765 t	327,279 t
	5年間で鮮度保持機能の向上を行う施設数(累計)	—	1施設	1施設	5施設
3	水田を活かした新規需要米等の作付面積	200ha	220ha	188ha	260ha
	酪農家1戸当たりの飼養頭数	67頭	68頭	68頭	72頭
4	農業用水を安定供給するために重要な農業水利施設の整備箇所数	—	—	1か所	7か所
5	新たに地元食材を供給する宿泊施設数	—	4施設	1施設	20施設
	食育等に関わる運営組織の連携数	—	1組織	1組織	5組織
6	地域ぐるみで取り組む多面的機能支払等活動取組面積	3,945ha	4,368ha	4,272ha	5,438ha
	定年等帰農者数	16人	36人	41人	76人

重点取組1：次代へつなぐ意欲ある担い手の確保・育成

- 市町村の実情に応じ就農相談、研修、農地・施設・住宅の斡旋等、新規就農者の確保・育成を支援
 - 就農希望者を確保するため、市町村・JA等と連携して県外就農相談会に出展(4市町村)。
 - 里親研修や里親前基礎研修等により就農に必要な知識や技能習得を支援。
 - 次世代の農業を担う農業者を育成するため、農業次世代人材投資事業を活用した就農を目指す者への研修を支援。また、関係機関等と連携し、新規就農者の早期経営安定に向け、個別巡回等による経営状況の把握を行うとともに、経営課題の解決に向け、スキルアップ講座(3回)、簿記講座等を開催。
- 若い意欲ある担い手の組織化による生産技術の向上
 - MQクラブ(りんご)会員への技術支援(3回)、情報提供(4回)、補助事業勉強会(1回)を実施。
 - ももの産地再構築を図るため、もも疎植低樹高栽培等検討会(1回)、momolab(もも)での先進地事例調査(2回)、技術講習会(4回)等を実施。
 - カーネーションの需要期安定供給のため、JA等と連携し、技術講習会(4回)を開催。
 - 需要に応えるカーネーション栽培を推進するため、若手生産者を対象に害虫防除現地試験(1か所)を実施。
- 果樹・花き栽培技術等の新たな担い手への円滑な継承
 - りんご、キク等の担い手を対象に病害虫防除やせん定技術等の研修会を開催(りんご6回、もも5回、プルーン4回、キク4回)。
 - 果樹経営支援対策事業の積極的な活用によりシナノリップ40a、シナノドルチェ16a、ふじ三島系178a等の地域有望品種の改植を支援。
 - JAと連携し、多様な年齢層に対し小菊栽培への働きかけを行うとともに、輪ギク栽培技術を伝承するための検討会(3回)の開催を支援。



【シナノスイート適期収穫研修会】

重点取組2：夏秋期野菜の安定供給と責任産地としての生産流通体制強化

- 需要に応じた葉野菜の計画生産と難防除病害や気候変動に対応する栽培技術の向上
 - 現地試験展示ほを設置（14か所）するとともに、有望品種選定検討会を開催（1回）。
 - J Aと連携し、アブラナ科野菜の根こぶ病等難防除病害虫の総合的な防除対策検討のための発病事例の集積（19件）及び現地試験（2か所）を実施。
 - 需要に見合った夏はくさいの生産に誘導するため、市町村広報の実施を依頼（1回）。
 - 持続的な野菜産地を維持・強化するための野菜指定産地の生産出荷近代化計画の策定を支援（北佐久地域の春キャベツ、夏秋キャベツ、夏はくさいの3計画）。
- 稼ぐ野菜産地を支える鮮度保持施設等の機能向上と労働力の適正化
 - 需要に応じた野菜生産を推進するため、補助事業を活用した集出荷予冷施設等の整備の支援（1か所）するとともに、及び相談対応（4か所）を実施。
- 業務需要や市場ニーズなど新たな付加価値を生む品目の生産振興
 - ミニトマト・ジュース用トマト等の生産安定を図るため、市町村やJ A等と連携し、品種検討や品質向上のための被覆資材等を検討（1か所）。
 - アスパラガスの簡易雨よけ栽培や伏せ込み促成栽培の実施を支援（佐久市、小諸市 2か所）。
 - 補助事業を活用し夏秋いちごの生産施設整備を支援（6戸・9施設）。
- 環境にやさしい野菜生産や国際基準に対応できるGAPの取組支援
 - J A部会や直売所組織等地域ぐるみでのエコファーマー認定を支援（新規・更新認定33件）。



【川上村埋原での検討会】

重点取組3：強みを活かした競争力の高い水田農業、畜産業の振興

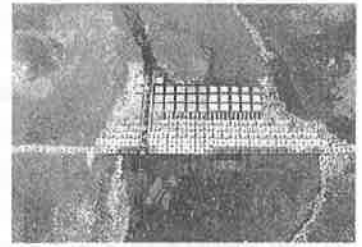
- 水田フル活用と耕畜連携による多様な作物生産の振興
 - 新規需要米等の生産性向上に向けてイネWCS生産の省力化試験ほ（2か所）を設置。
 - 加工用米の推進を図るため、市町村やJ A等と連携して、大規模生産者等へ作付を誘導（大規模農家への巡回による誘導1回）。
 - 飼料用に適した多収性品種の普及拡大と、適期収穫等飼料化のための技術指導による耕畜連携体制の構築を支援（多収性品種試験ほ設置）。
- 水田経営の複合化と生産コスト低減による経営体質の強化
 - 周年での農業所得を確保するため、水田経営法人等に対して秋冬期における園芸品目（かぼちゃ、たまねぎ等）の提案及び栽培試験等（情報提供1回）を実施。
 - 市町村やJ A等と連携し、補助事業を活用した米集荷調整施設の合理化を支援（1か所）。
- 生乳生産性の向上や効率的な飼料給与技術の導入による酪農等生産基盤の強化
 - 牛群ドックを活用して飼養管理と繁殖性の向上に向けた取組を実施（7農場）。
 - 補助事業の活用によりヨーグルト工場（1施設）を建設するとともに、関係する酪農家4戸の乳量アップと分娩間隔の短縮を支援。
- 家畜衛生及び畜産環境の徹底と疾病に係る危機事象への迅速対応
 - 高病原性鳥インフルエンザ等特定家畜伝染病の発生を想定した防疫演習等（防疫演習：10月1回、担当者会議10・11月2回）を実施。



【高病原性鳥インフルエンザ防疫演習】

重点取組4：農業を支える基盤整備の推進

- 水利施設等の機能診断を行い、農業に不可欠な用水を確実に確保するなど、農業生産基盤整備の推進
 - 老朽化等による水利施設の改修に係る事業計画策定を支援（4地区）。
 - 用水の安定供給を目的とした頭首工の改修（1か所）を支援。
 - 畑地帯で高品質化に資する畑かん施設、農道等の整備を実施（3地区）。
- 農地中間管理機構と連携して農地の集約化と基盤整備の推進
 - 農地中間管理機構関連事業の実施を予定している地域を支援（2地域）。



【河川を横断する畑かんの水路（居倉大深山）】

重点取組5：地域食材の魅力を伝える地消地産と食育の推進

- 農産物直売所を核とした小ロット流通体制の構築
 - 宿泊施設等における地元農産物の利用拡大を図るため、モデル直売所を核とした宿泊施設向けの小ロット流通の実証を実施（1か所）。
- ホテル、旅館等で使われる食材を地域産へ利用促進
 - 佐久地域の特色ある食材の価値や魅力を理解してもらうため、地元食材（野菜、花）のPR映像を作製。
- 学校等における食育・花育及び農業体験の推進
 - 家庭で地元の農産物や郷土料理に親しんでもらうため、伝統食等の親子料理教室を開催（2回）。
 - 新たな花き需要を創出するため、花育モデル校の設置や花を利用する授業開催を支援（7校）。
 - 農業に親しみ、理解を深めるため、女性グループ・農業青年クラブによる親子農業体験教室（15回）の開催を支援。



【田口小学校での花育授業】

重点取組6：多様な人材による農村の活性化

- 農業・農村の多面的機能の維持や農村コミュニティの活性化に向けた地域ぐるみの協働活動への支援
 - 新たに活動に取り組む組織の支援を行い、取組面積を拡大（2組織）。
- 直売所向けの野菜・花きの栽培技術の向上支援
 - 定年帰農者等の就農に必要な技術及び知識の習得を進めるため、セカンドライフ農活基礎講座（1回）、キク栽培の基礎知識の習得を目的とした講座（3回）を開催。
- 野生鳥獣から農作物を守る集落ぐるみによる効果的な対策の推進
 - 補助事業等を活用した市町村や林務関係機関と連携した被害対策を実施（4協議会：侵入防止柵4,000m・くくりわな導入、チーム会議3回）。



【退職就農希望者等セミナーでの就農相談】

(2) 上田地域 ～多様な人材が活躍する、人と食をつなぐ上小農業～

■達成指標の進捗状況

重点取組	達成指標	現状 (2016年)	2018年		目標 (2022年)
			計画	実績	
1	45歳未満の新規就農者数(年間)	12人	18人	18人	18人
	中核的経営体数	442経営体	459経営体	492経営体	523経営体
2	県オリジナル品種の普及面積	99ha	146ha	146ha	279ha
	国際水準GAPの取得件数	1件	1件	1件	5件
3	ブロッコリー栽培面積	72ha	78ha	90ha	90ha
	ぶどう無核化率	48%	53%	62%	65%
	防ひょうネットの設置面積	4ha	8ha	38ha	20ha
4	常設農産物直売所の売上額	18億円	18億円	20億円	22億円
	「おいしい信州ふード」SHOP登録数	60件	66件	66件	74件
5	ため池の耐震対策実施か所数	0か所	13か所	17か所	18か所
	獣害対策用の侵入防止柵の設置延長	259km	264km	280km	280km
6	多面的機能を維持・発揮するための活動面積	3,725ha	4,075ha	5,037ha	5,315ha
	ワイン用ぶどうの栽培面積	75ha	80ha	85ha	110ha

重点取組1：多様な人材が活躍できる、地域と一体となった担い手の確保・育成

- 里親制度や信州うえだファームによる新規就農者の確保とともに、早期に自立する農業者への支援
 - 関係機関と連携した就農相談等(新規23名)を実施し、新規就農者への就農支援セミナーの開催(延べ250名参加)、就農者へのサポート体制の整備と指導を実施。
- 人・農地プランの実現に向けた関係機関と連携した取組支援
 - 人・農地プランの実質化に向けた課題を検討するため、市町村、JA等を参集して推進会議を開催(1回)。
- 定年帰農者や女性農業者等の技術・経営能力向上への支援
 - 定年後に花き栽培を開始する者を確保するため、花き定年帰農講座を開催(1回)。



【定年帰農講座】

重点取組2：需給バランスのとれた水田農業と安全安心な農畜産物の生産

- 園芸品目等との複合化及び風さやか等オリジナル品種の普及拡大と実需者ニーズに対応した大豆の産地強化
 - 「風さやか」栽培マニュアル等を活用した現地検討会、栽培講習会等の開催(7回)。
 - 大豆の生産性と品質のレベルアップのため、現地指導会(17回)、交流会(1回)を開催。
- 地域のモデルとなる国際水準GAP取得希望者への支援
 - 直売所や生産者団体等を対象とするGAP研修会を開催(5回)。

重点取組3：消費者や実需者に信頼される園芸産地の確立

- ブロッコリーやアスパラガスの省力化及び品質向上のための雨よけ・かん水施設等の導入推進
 - 高温期におけるブロッコリー品種の現地適応性の試験を実施(東御市:1か所)。
 - 管内19ほ場でアスパラガス株養成量調査を実施。
- ナガノパープル、シャインマスカット等の品質向上対策の普及推進
 - 無核新品種「クイーンルージュ®」の導入に向けた生産者講習会の開催(1回)。
 - ナガノパープル劣化防止技術講習会及び無核品種栽培技術講習会の開催(各4回)。
- 防ひょうネット等の導入推進による自然災害に強い園芸産地づくりへの誘導
 - J A、市町村及び県補助金を活用した防ひょうネットの導入支援(5.4ha)。
 - J Aによる施設化推進大会の開催と目標値の設定。



【クイーンルージュ®講習会】

重点取組4：食の地消地産と農産物直売所の機能強化

- 農産物直売所間の連携を活かした物流や販売等の機能強化
 - お客様に喜ばれる直売所のあり方を考える研修会を開催(1回)。
- 伝統的な食文化の継承や農業体験を通じた食育の推進
 - 食育フォーラムに参加し、「山口大根」の切干を使ったおやきをPR(110名)。
 - 直売所や農業グループを中心とした食育及び農業体験等の開催を支援。

重点取組5：多様な農業生産活動や農村の暮らしを支える基盤づくり

- 地域のニーズに応じた農地の条件整備
 - ワイン用ぶどうの生産拡大のため、農地中間管理事業を活用した農地集積や農地の条件整備を実施(10haで定植開始)。
- ため池の耐震対策などハード・ソフト一体となった防災減災対策の推進
 - 13のため池で行う耐震対策や老朽化したため池の計画的な整備。
 - 上田市、東御市が行うハザードマップ作成等の耐震ソフト対策を支援。
- 鳥獣被害発生防止対策への支援
 - 鳥獣被害対策交付金を活用した侵入防止柵(2か所)及び無線機等の導入を支援。



【柵津御堂ワインぶどう団地】

重点取組6：特色ある地域資源を活かした農村の活性化

- 農村の有する多面的機能を支える地域ぐるみの共同活動への支援
 - ▶ 多面的機能支払交付金や中山間地域等直接支払交付金を活用し、農地や農業用水等の維持・保全に取り組む組織を支援。
- 農産物直売所を中心とした地域活性化の拠点づくり
 - ▶ お客様に喜ばれる直売所のあり方を考える研修会を開催(1回)。
- 連絡協議会と連携した千曲川ワインバレー構想の推進
 - ▶ 市町村のワイン生産者グループの活動紹介と自慢のワインをテイastingするワイン千曲川ワインバレー生産者交流会を開催。
 - ▶ 連絡協議会が主催したワインイベントを支援。



【ワインテイasting】

(3) 諏訪地域 ～高い標高、高い品質、高い志が育む諏訪の農業～

■達成指標の進捗状況

重点 取組	達成指標	現状 (2016年)	2018年		目標 (2022年)
			計画	実績	
1	中核的経営体数	519 経営体	529 経営体	572 経営体	569 経営体
	45歳未満の新規就農者(単年度)	13人	14人	16人	14人
2	セルリー出荷数量	9,000 t	9,000 t	9,114 t	9,000 t
	トルコギキョウの出荷本数	3,040 千本	3,100 千本	3,037 千本	3,300 千本
	重要な用排水施設の整備延長	36.8km	40.0km	40.0km	41.1km
3	一等米比率の向上	95%	96%	96%	98%
	個別施設計画(農業水利施設)の策定延長	0km	28.0km	50.6km	75.2km
4	環境にやさしい農産物認証取組面積	80ha	85ha	105ha	100ha
	国際水準GAPの取得件数	1件	1件	3件	3件
5	直売所売上額	17億円	18億円	23億円	20億円
	6次産業化法に基づく総合化事業計画の認定数	7件	8件	7件	10件
6	集落等が地域ぐるみで取り組む保全活動面積	2,690ha	2,741ha	2,678ha	2,945ha
	農業用水を利用した小水力発電箇所数	1か所	3か所	3か所	3か所
	新たに観光資源として活用した農業施設数	0か所	1か所	3か所	2か所

重点取組1：新規就農者の確実な定着と多様な担い手の中核的経営体への誘導

- 人・農地プランの充実及び関連支援策の推進による担い手の育成
 - 農業次世代人材投資事業等を活用した中心的経営体の育成支援(経営開始型受給40名、経営体育成支援事業2経営体)。
- 諏訪ブランド農産物の生産を支える担い手育成体制の確立
 - ブロッコリー新規栽培者など重点対象者8名への個別指導、研修会の開催(5回)。
- 女性の農業経営や地域活動への参画促進
 - 意欲を持った女性農業の育成を図るため“農ガールのつどい”や、新たな雇用確保のためのセミナーを開催(4回)。



【農ガールのつどい】

重点取組2：諏訪ブランド農産物の安定生産による稼ぐ園芸農業の推進

- 高温期における野菜の生産安定対策の推進
 - 長野県オリジナル品種のいちご「長・野53号」を富士見町でモデル的に導入し、管内での適応性を確認(白ろう果等の発生が見られず、秀品性に優れた)。
- ブロッコリーの生産拡大と作柄安定対策
 - 根こぶ病の効果的な防除対策推進のため土壌pH矯正資材の実証ほを設置。防除方法及び発生状況の聞き取り調査を実施。
 - テンサイシストセンチュウ諏訪対策チームとして、関係機関と連携して発生ほ場の防除を実施するとともに、農家からの技術相談に対応。



【センチュウ発生ほ場の調査】

- トルコギキョウ等の花き品質の高位平準化
 - キク、カーネーションについて、ハダニの簡易薬剤感受性検定を実施。また調査研究により燻煙剤等の効果確認を行い、効果的な使用時期、使用方法等を検討。
- 中核的経営体育成と連携した農地の条件整備
 - 農地集積・集約化を図るため、富士見町の基盤整備実施計画の策定を支援。諏訪市、茅野市では、基盤整備に向けて集落内の合意形成を促進のため地元説明会を開催（7回）。
- 基幹的農業水利施設の計画的な整備、更新と適切な保全管理
 - 「滝之湯堰」の要改修区間（L=3.2km）の改修工事完了。「大河原堰」の要改修区間工事に着手。

重点取組3：諏訪地域の立地条件に適した特徴的な農畜産物の生産振興

- りんご等果樹類の生産性向上と高品質化
 - りんごわい化樹の調査研究ほを設置し、間伐の有無による農薬散布効果の確認やせん定方法改善等の指針を提示。
- 畜産経営の安定化支援と安全安心な生産を行う体制の整備
 - 鳥インフルエンザの防疫演習と消毒ポイントに係る関係者の打合せを実施。発生時の対応における課題等について関係者間の意識を共有化。
- 中山間地域における老朽化が著しい農業用施設の整備・更新と保全管理
 - 基幹的農業水利施設7路線、50.6kmの個別施設計画策定の支援。



【鳥インフルエンザ防疫演習】

重点取組4：諏訪湖の創生につながる環境にやさしい農業の更なる推進

- 輪作体系の活用やオリジナル肥料の導入などの普及等による減肥の取組拡大
 - セルリー施肥量削減に向けた改良肥料実証ほを設置（3ほ場）。慣行肥料と同等の効果を確認。
- 主要品目を対象とした環境にやさしい病害虫防除技術の確立
 - 園芸品目栽培ほ場へのフェロモントラップの設置（果樹、野菜、花き各3か所）と、予察情報の提供による適期防除の推進。
- 環境にやさしい農業の農産物認証やエコファーマーの取得支援
 - 信州の環境にやさしい農産物認証の取得支援（10品目19件 認証面積105ha）。

重点取組5：諏訪の「食」と「農」をつなぐ地消地産の推進

- 児童・生徒への食育・花育による諏訪農業への理解促進
 - 農業者団体等と連携した農業に関する図画・作文コンクール開催（応募数100点超）。
 - 小学生等を対象としたフラワーアレンジメント教室の開催（4回）。
- 「おいしい信州ふーど」を始めとする地元農産物への理解促進
 - 温泉等での農畜産物の試食販売会による消費者等への情報発信（2回）。
 - 地元飲食店グループに対する伝統野菜を使ったメニュー提供（1回）。



【フラワーアレンジメント教室】

重点取組6：みんなが生き生きと暮らす魅力ある農村づくり

- 多様な人材の育成による美しい農村環境の維持・創造
 - 中山間地域農業直払事業における集落活動の推進（48 集落）。農村の多面的機能を維持する共同活動に取り組む組織（45 組織）への支援。
- 野生鳥獣被害防止対策の推進
 - カワアイサ等魚食性鳥類による水産資源被害軽減を図るため、ドローンを活用した対策を検討。
- 農業用水を活用した小水力発電など農村資源の利活用
 - 発電事業者からの相談対応（3回）、市町村や水路管理者からの問い合わせ、説明会（6回）への出席による調整活動実施。
- 歴史ある農業施設等の観光資源への活用
 - 地域振興推進費を活用した世界かんがい施設遺産（滝之湯堰、大河原堰）のモデルツアーの開催（3月実施。ちの観光まちづくり推進機構との連携）。



【地域ぐるみの環境保全活動】

(4) 上伊那地域 ～二つのアルプスが輝く 大地と人を育む上伊那の農業・農村～

■ 達成指標の進捗状況

重点取組	達成指標	現状 (2016年)	2018年		目標 (2022年)
			計画	実績	
1	経営の複合化等多様な事業展開に取り組む集落営農数	12 組織	13 組織	18 組織	17 組織
	新規就農者数 (45歳未満)	19 人/年	21 人/年	20 人/年	21 人/年
2	高密度播種育苗による栽培面積	0ha	20ha	23ha	30ha
	環境にやさしい農産物認証など付加価値の高い米生産面積	197.6ha	210ha	241ha	230ha
	そばの作付面積	922ha	940ha	963ha	1000ha
3	生乳生産量	20,000 t	20,200 t	19,202 t	21,000 t
	1戸当たり飼養頭数	35.3 頭	36 頭	48 頭	40 頭
	稲WCSの生産面積	94ha	96ha	93ha	100ha
4	トルコギキョウの栽培面積	9.5ha	9.7ha	10.9ha	10.5ha
	アスパラガスの新・改植の増加面積 (2ha/年)	2ha	2ha	1.5ha	10ha
	ブロッコリーの栽培面積	84ha	86ha	95ha	90ha
	果樹戦略品種等の栽培面積	59ha	63ha	66ha	82ha
5	農産物直売所数及び売上総額 (売上高1億円以上)	4 か所 1,493百万円	4 か所 1,500百万円	5 か所 1,779百万円	5 か所 1,600百万円
	「おいしい信州ふとど」SHOP 登録数	72 店舗	78 店舗	75 店舗	89 店舗
6	地域ぐるみで取り組む多面的機能を維持・発揮するための活動面積	6,876ha	8,156ha	6,782ha	8,625ha
	野生鳥獣による農作物被害額	75 百万円	69 百万円	56 百万円	59 百万円

重点取組1：集落営農の新たな展開と担い手の確保

- 高い経営理念を持った集落営農組織リーダーの育成
 - JAと連携し、管内の40法人を対象に園芸品目導入に関する意識調査を実施。集落営農組織ネットワーク研修会(2回)を開催し、調査結果について報告・検討を行ない、リーダーの組織運営力の向上を支援。
- 園芸品目の導入等による多様な集落営農の展開
 - 重点対象2法人に対して、園芸品目の栽培技術指導、病虫害防除の徹底、及びAGRI X NAGANOによる労働配分の提案を行い収量と品質、労働生産性の向上について支援。
- 関係機関が連携して取り組む相談活動や研修事業等による新規就農者の確保
 - 5/31、3/5に上伊那地区新規就農促進会議を開催。就農相談及び新規就農者等への対応方法や情報共有について共通認識を確認。
- 農商工連携等による中核的経営体の経営力向上
 - 農業者及び加工事業者を対象に、商談会等での発信力・販売力向上を目指した商談スキル向上セミナーを開催(5回)。



【商談スキル向上セミナー】

重点取組2：実需者ニーズに応じた高品質米生産と水田の総合活用による土地利用型農業の推進

- 環境にやさしい農産物認証の取得などによる付加価値の高い米生産の推進
 - 平成30年産米において、信州の環境にやさしい農産物認証取得9件、原産地呼称管理制度「認定米」申請8件（内認定件数3件）について、認証取得を支援。
- 米の所得確保を行うため、ICT技術などによる生産コスト低減・省力化技術の普及・推進
 - 水稻育苗・田植コスト削減技術である高密度播種育苗及び精密移植技術の実証ほを1か所設置し、当技術の対象法人への本格導入を支援。
- そばの地域ブランドの確立に向けた取組の推進
 - 排水対策の実証ほ、施肥改善実証ほを設置するとともに、講習会、検討会を開催して排水対策、適正施肥等を推進。
- 農作業の効率化を実現するための生産基盤の整備と農業水利施設等の長寿命化対策
 - 経営体育成基盤整備事業によるほ場整備の実施（1地区）及び、県営かんがい排水事業による老朽化した施設の更新整備を実施（4地区）。



【高密度播種田植え実演会】

重点取組3：豊富な自給飼料を基盤とした国際競争力をもつ酪農経営の展開

- 発情発見システムなど酪農ICT技術の導入による生産効率の向上
 - 歩数計による発情発見システム並びに分娩監視システムの検証を行い、生産性の効率につながるシステムであることを確認。
- 地球温暖化に対応した暑熱対策技術の導入
 - 牛群ドックによる飼養管理指導を通じて直下型ファンと細霧装置を用いた牛舎環境改善とサプリメント給与を併用した暑熱対策技術を普及（15戸）。
- 防疫措置の徹底による家畜伝染病発生の未然防止
 - 立入検査による飼養衛生管理基準の遵守の徹底と防疫演習の開催による防疫体制の強化。

重点取組4：河岸段丘など恵まれた環境を活かした園芸作物の生産振興

- 日本一のアルストロメリア産地の発展に向け、高単収品種の導入や地冷、炭酸ガス施用技術の定着を図る
 - 炭酸ガス施用技術の確立を図るため、炭酸ガス施用時間に及ぼす濃度調査試験ほを2か所設置し、施用技術検討会を1回開催。
- トルコギキョウの生産拡大に向け、切り花ロス低減への取組を推進するとともに、新たに集落営農組織への導入を推進
 - 切り花ロス低減に向けて、土壌病害に対する土壌消毒実証ほ設置（3か所）、JAトルコギキョウ専門部会を対象に土壌消毒試験現地検討会と研修会を開催（各1回）。
- 露地野菜の輪作品目としてブロッコリーの春から秋までの長期栽培による生産拡大
 - 根こぶ病及び花蕾腐敗の発生程度、発生地域の把握調査（2回）、及び体系防除による農薬試験を実施（1か所）。JA野菜部会において、発生生態等に関する研修会を開催（1回）。
- 果樹の県オリジナル品種の推進
 - 「サザンスイート」の適期収穫を目指した熟度調査ほ場（3か所）の設置と関係機関と連携し栽培研修会（3回）を開催。



【適期収穫研修会】

重点取組5：食農教育の充実と多品目の農産物を最大限に活用した地消地産の実現

- 地域や産地の魅力を伝える産地交流活動や、「おいしい信州ふード」・地域農産物の情報発信などによる地消地産の推進
 - 名古屋中日ビル及び果実専門店において、「サザンスイート」のPR活動を実施。
 - ガレットマルシェに企画段階から参加し、事前準備及び当日の運営について支援。
- 地域活性化や消費者ニーズに応える農産物直売所の機能強化
 - 直売所職員や6次産業化を目指す農業者等に対して食品表示に関する知識の周知を図るため、基礎から学ぶ食品表示セミナーを開催。



【果実専門店でのPR活動】

重点取組6：二つのアルプスに囲まれた快適な農村環境の創造

- 住民自らが行う地域ぐるみの野生鳥獣被害対策の実施
 - 市町村及び地域と連携し、住民が追い払い技術を習得するためのサル対策研修会を開催し、地域ぐるみでの被害防止対策を支援。
- 農産物の輸送と共に地域の生活を支える基幹農道の改修・整備
 - 県営農道整備事業により基幹農道の改修整備を実施（2地区）。
- 豪雨や地震による災害を未然に防止するための、老朽ため池や水路、跨道橋等の耐震補強・改修
 - 県営農業農村地域防災減災事業によるため池、水路等の改修、調査設計を実施（6地区）、及び高速道路を跨ぐ水路橋の耐震補強工事、調査設計を実施（5地区）。



【地域住民との蛍水路の草刈】

(5)南信州地域 ～豊かさあふれる南信州農業！ 農から始まる新しい交流文化～

■ 達成指標の進捗状況

重点 取組	達成指標	現状 (2016年)	2018年		目標年 (2022年)
			計画	実績	
1	45歳未満の新規就農者数(単年度)	28人	28人	21人	28人
	Iターン就農者数(単年度)	5人	5人	4人	5人
2	柿の栽培面積	517ha	522ha	530ha	542ha
	ぶどう無核大粒品種の栽培面積	21.8ha	22.5ha	26.6ha	25ha
3	きゅうり・アスパラガス施設面積	32ha	33ha	34.6ha	37ha
	白ねぎ等新品目栽培面積	23ha	25ha	25.7ha	26ha
	信州プレミアム牛肉認定頭数	694頭/年	722頭/年	794頭/年	765頭/年
4	伝統野菜認定数	11種類	12種類	13種類	13種類
	6次産業化総合化事業計画達成件数	1件	2件	3件	4件
5	都市農村交流人口	193,755人	200,600人	189,213人	213,900人
	販売金額1億円以上の農産物直売所数	7か所	7か所	8か所	8か所
6	計画期間中に整備する重要な農業水利施設の整備箇所数	—	1か所	1か所	6か所
	多面的機能及び中山間直接支払取組面積	2,751ha	2,751ha	2,780ha	2,993ha

重点取組1：南信州農業の次代を担う人材の確保・育成

- 県、市町村、JAと連携し相談活動や研修事業等の充実による担い手確保の強化
 - 就農作戦会議・新規就農者激励会(H30.6.7)や青年農業者活動成果発表会(H31.1.16)、里親農業者登録研修兼情報交換会(H31.1.22)等の実施及び、農業次世代人材投資事業(準備型6名、経営開始型41名)により支援。
 - 就農5年以内の新規の担い手をスキルアップセミナー等で指導するとともに、里親農業研修生に対し月1回以上の個別巡回を実施。
- 各種セミナー、研修会による新規就農者や中核的経営体の資質向上
 - 帰農塾(基礎講座5回及び専門コース(6品目、修了証交付者数32名)、スキルアップセミナー(柿・簿記基礎等17講座:約200名参加)等の開催により技術・経営力の向上等を支援。
- 県農業大学校研修事業の南信州での実施や帰農塾等によるUIターン含む定年帰農者への支援の充実
 - 定年帰農者などを対象とした「帰農塾」(6コース)で44名が受講したほか、「南信州農ある暮らし入門研修」を5月～10月まで毎月1回2日間の日程で開講し16名が受講。



【南信州農ある暮らし入門研修】

重点取組2：新技術や新品種拡大による競争力の強い果樹産地づくり

- シナノリップなどリンゴの新品種を含めた県オリジナル品種の戦略的拡大
 - シナノリップの展示ほ(飯田市と高森町)巡回調査や品種検討会の開催(H30.8.3)による技術向上支援。

- 市田柿の生産拡大と「市田柿+α」複合経営の推進
 - 南信農業試験場やJAと連携し、柿の熟度調査(H30.9.19~10.31)により成熟状態を把握し、普及センターHPや市田柿ブランド推進協議会構成団体等を通じ生産者へ伝達。
 - アスパラガス+市田柿の複合経営事例を活用し柿生産者等へ経営モデルを提案。
- シャインマスカットやナガノパープル等無核大粒品種の生産拡大によるぶどうの産地化
 - シャインマスカットの適期収穫及び品質向上のため、熟度調査に基づく情報提供を行うとともに、新梢管理・果実肥大向上のための現地研修会を開催(2回)。



【市田柿のせん定講習会】

重点取組3：マーケットインの複合産地の構築

- きゅうり・アスパラガスの施設化の推進
 - きゅうりの生産力向上のため、管内の3戸の農家において雨よけ施設の有用性の検証に取り組みとともに、作成した施設化推進資料などを活用して雨よけ施設の導入を支援。
 - アスパラガスの単収向上のため、栽培管理チェックシートをバージョンアップし配布するとともに、株養成量調査の結果に基づく生産研修会等を通じて管理指導を徹底。
- 白ねぎ等新品目の作付け推進
 - 夏どり白ねぎの栽培検討のため実証ほ場を設置(1か所:喬木村)。
 - トマトかいよう病の拡大防止に向け指導を徹底するとともに発病調査結果に基づく「トマトかいよう病対策研修会」を開催(H30.11.21:20名参加)。
- ダリア等200種類以上の多品目花き生産への支援
 - ダリアの露地電照栽培試験(10a規模)の実施により長期間の収穫を実証。
- 県内一の茶産地の維持
 - 阿南町に実証ほ40aを設置し被覆による葉色の変化等の基礎データの収集を行うとともに、関係農家への情報提供を実施。
- 需要に即したきのこ生産
 - 経営改善意欲が高い経営体を対象にJAと連携し2ヶ月ごとの生産販売実績(販売量やロス率)・損益及びキャッシュフロー実績をモニタリングし経営検討会を実施。
- 信州プレミアム牛肉・銘柄豚など畜産物の生産拡大
 - 肉牛繁殖農家9戸の繁殖検診を行い、子牛の生産拡大を支援。
 - 「信州あんしん農産物(牛肉)生産認定農場」36戸に衛生検査及び飼養衛生管理指導を実施。
 - 養豚農家17戸に特定家畜伝染病の防疫対策及び各種検査に基づく損耗防止対策を指導。
- ICT等新技術の導入検討
 - 施設園芸における環境制御技術の効果把握、及び畜産の牛群管理システム導入支援を実施。



【施設きゅうりの収量品質調査】

重点取組4：稼ぐ農業ビジネスに向けた高付加価値化の推進

- シードルなど新たな地域特産品の開発の推進と消費の拡大
 - シードルを中心とした醸造施設設置を計画する経営体に対し、事業計画作成支援や衛生管理指導などを行い、総合化事業計画の申請を支援。
- 輸出を志向する取組や認証取得等高付加価値販売を目指す取組への支援
 - GAP認証取得希望者に対するJGAP帳票作成や模擬審査等を実施。
 - 環境にやさしい農業研修会(H31.1.18)を開催し、信州の環境にやさしい農産物認証制度及びエコファーマーの取得を支援。
- 伝統野菜をはじめとした地元食材の食べ方提案等による消費誘導
 - 「千代ネギ」の伝統野菜認定に向けた支援(H31.1.11認定)。



【伝統野菜に認定された千代ネギの試食会】

- 南信州うまいもの商談会（10月、2月開催）の開催及びおいしい信州ふード発掘商談会（8月、9月開催）など各種商談会を開催。

重点取組5：食育の推進と交流を通じた地消地産の拡大

- 小学生や未就学児との農業体験会の開催など教育現場との協働による食育の強化
- 飯田市と高森町の5つの小学校で干し柿づくりや市田柿を使ったおやつ作りの食育授業（市田柿出前教室）を実施。
- 阿智村で親子（16組：32名）の野菜と大豆の生産加工を行う食育活動を支援。
- 交流人口増加を見据えた地元農畜産物のPRと「観光＋農業」の推進
- 4月にオープンし、多くの観光客が訪れる道の駅「とよおかマルシェ」の農産物直売所出荷者に対し、新たな栽培品目の提案やGAP講習会等を開催し、新名所の魅力発信を支援。
- 地元民俗芸能と食文化、地域食材等を融合させる「食」を介した交流の促進
- 飯田保健福祉事務所や市町村、飯伊栄養士教諭、飯田市子育て支援課等で共催される「食を考えるつどい」（6月開催）における事例発表や表彰事業を支援。



【市田柿の出前教室】

重点取組6：農を基軸とした多様で豊かな地域づくり

- 企業法人等による荒廃農地の活用や農地中間管理事業等の活用による農用地利用の最適化の推進
- 荒廃要因となる鳥獣害について、地域振興局野生鳥獣対策チームが市町村と連携し、対策講習会や情報交換会を計8回開催した他、サルの追払い活動と電気柵通電点検を各1回実施。
- 農地中間管理事業による農地集積先となっていた農業法人の破たんを受け、新たな担い手確保や農地中間管理機構による農地管理事業の発動に向けた支援を実施。
- 農村の持つ多面的機能の維持と小水力など地域資源の活用促進
- 市町村と連携し、多面的機能支払交付金等の情報発信や現地に出向き、活動組織と対象面積拡大を要請（多面的：1組織1.9ha増加、中山間：5市増加）。
- 農業用施設の長寿命化及び農村の防災対策の推進
- 竜西一貫水路の水路橋等の耐震対策工事（飯田市1施設L=39m）及び竜東一貫水路の幹線水路の更新（豊丘村流量計更新2か所）。
- 食材の移動販売や配食サービスなど中山間地域におけるビジネスモデルの検討
- 管内で移動販売や配食事業を展開する10事業者について事業概要を整理。



【竜西一貫水路（宮ヶ洞水路橋）】

(6) 木曾地域 ～木曾らしく、農業の個性を高め、伝統食で人をつなぐ～

■達成指標の進捗状況

重点取組	達成指標	現状 (2016年)	2018年		目標 (2022年)
			計画	実績	
1	新規就農者数 (45歳未満・計画期間の累計)	8人	11人	13人	10人
	定年等帰農者の数 (計画期間の累計)	6人	3人	3人	15人
2	御嶽はくさい出荷量	38.3万c/s	40万c/s	32.8万c/s	40万c/s
	御嶽はくさい出荷額	4億6千万円	5億3千万円	5億3千万円	5億3千万円
3	1戸当たり子牛出荷頭数	5.47頭	5.60頭	5.36頭 ※R1.9月確定	6.00頭
	販売額1千万円以上の園芸品目	8品目	8品目	8品目	9品目
	米の1等米比率	63%	72%	81.2%	90%
4	G.Iすんきの製造量	(37.7t)※	42t	44t	50t
	6次産業による商品化数	7	8	8	12
5	野生鳥獣による農作物被害額	17,271千円	16,200千円	14,871千円	12,000千円
	荒廃農地の解消面積	22ha	40ha	8.5ha	40ha
	中山間地域農業直接支払事業による農地等保全活動面積	389ha	389ha	388ha	389ha
	地域ぐるみで取り組む多面的機能支払事業の活動面積	346ha	346ha	323ha	346ha
6	生産性を高める農地の条件整備	814ha	814ha	814ha	829ha
	農業用水を活用した小水力発電の設備容量	2.4kw	2.4kw	2.4kw	90kw
	新たに観光資源として整備する農業施設数	—	—	1か所	2か所

※2016年にGI登録されたことを想定した場合の推定製造量

重点取組1：木曾農業を支える経営体と人材の確保・育成

○ 就農相談会等での木曾農業の情報発信、PRによる担い手確保対策の推進等

- 木曾地域就農プロジェクト推進協議会で、県外開催の就農相談会に参加(3回)、高校生への就農説明会、ハローワークの相談会で就農相談を実施。
- 木曾地域の就農情報を発信するため、就農促進PR動画・リーフレットを作成。

○ 里親支援事業等を活用した新規就農者の育成

- 里親研修制度を活用して2人が研修を実施。
- 就農5年未満の3人を対象に、定期的に巡回指導し、基礎的な知識・技術の習得を支援。



【新規就農者激励会】

○ 農業入門講座(基礎・実践)の開催による定年帰農等の支援

- 定年退職者等を対象に技術習得や仲間づくりを支援(27人参加、うち12人修了)。

○ 集落営農組織、作業受託組織の体制強化や法人化の支援

- 集落営農組織の新たな園芸品目導入を支援(1組織、新品目1)。
- 集落営農組織の体制強化に向けた障害者施設との農福連携を実施(3組織)。

重点取組2：木曾農業ブランドの「御嶽はくさい」、「木曾子牛」の生産振興

- 意欲ある経営体(御嶽はくさい)の育成や高齢農家等への作業支援体制づくり
 - 里親研修を修了した1人がはくさい農家として5月に新規就農。
- 御嶽はくさい農家の経営安定指導
 - 就農5年以下の2人を対象に巡回指導し技術や経営指導を実施。
- 御嶽はくさいの品質向上と適正生産及び代替品目の検討
 - 夏はくさいの適正な生産計画のため、代替品目としてスイート、コーン・加工キャベツ・チンゲンサイを導入(55a)。
 - はくさいの移植栽培に対する技術支援を行い、作期を前進(2週間前進、取組3.4ha)。
- 新規就農者等支援による子牛出荷頭数確保
 - 就農5年以下の肉牛繁殖農家の飼育施設増設の計画を支援(2人)。
 - 和牛繁殖センター(大桑村)から37頭の子牛(1週～5か月齢)を飼育農家へ供給。
 - 木曾優良子牛生産パワーアップ協議会で技術研修会(1回)、PRキャンペーンを実施(1か月実施 15事業所参加(取扱店))。
- 稲WCS、草地更新による自給飼料の増産
 - 稲WCS栽培者へ単収向上のための雑草対策指導(巡回指導会1回、栽培5.1ha)。

重点取組3：特色ある「稼げる」農業の推進

- 消費者ニーズに基づく推進品目及び経営モデルの検討
 - かぶ菜の生産安定のため、播種時期・施肥量の検討を行い栽培指針を改正。
- 農産物直売所、農産加工施設の経営改善と人材育成
 - 木祖村で新設される「農産物加工施設」の現場リーダー育成のため国の研修制度を利用した企業研修を実施(2人修了)。
 - 食品表示基準の一部改正(加工食品の原料原産地表示)の研修会を開催(32人出席)。
- 病虫害防除等栽培管理の徹底と米穀乾燥調製施設の機能強化による1等米比率向上
 - 米穀乾燥調製施設へ導入した色彩選別機(H29年度2か所)の本格稼働による被害粒・着色粒の効率的な除去。
 - 水稻カメムシ防除実態調査の実施(2か所、アンケート432人)。

重点取組4：木曾の本物を味わう食と食しかたの提供

- すんきブランド推進協議会による品質管理体制の整備
 - 生産工程管理記録(個票)の様式の改正及びファイルの電子化による記録者の負担軽減(国の承認11月)。
- 生産工程管理記録と適正表示の徹底、加工技術の向上
 - 生産工程管理業務規程に基づき、漬込み前研修(生産記録、適正表示方法の確認とHACCP研修(11月))、製造現場の巡回(10～12月)及び品質評価会(12月)を実施。
- GI制度を活用した、「すんき」のPR
 - 「おいしい信州ふーどWEEK」(12月)期間中に、木曾町の「木曾ふるさと体験館」や、「すんき de 元気フェア」、木曾のそば推進協議会の「スタンプラリー」をPR。
 - 農水省主催の観桜会でのGI製品の試食を支援、各国大使や国際機関にPR(3月)。
- すんきの原料であるかぶ菜の品質向上・生産拡大
 - 南部町村でのリレー栽培(12月出荷)を支援し、原料を安定確保(取組面積46a)。
- 6次産業による商品化の推進
 - 権兵衛芋(やまのいも「げんこつ次郎」:カネコ種苗(株))を使ったスイーツ「gonbe」の発売開始のPR。

- 木曾ならではの商品振興及び観光と連携した地域活性化
 - 「木曾牛を食べようキャンペーン」(9月～10月)、「木曾のそば&すんきそばを食べようスタンプラリー」(12～3月)及び「そば切りの歴史と文化を学ぶ会 at 定勝寺」(3月)の開催による木曾の産物のPR。

重点取組5：住民参加による元気な村づくり

- 捕獲・防除・環境整備を組合せた野生鳥獣被害対策支援
 - 電気柵の機能診断を実施(2か所)、鳥獣害防止対策研修会・電気柵設置研修会開催(4回、53人)、サル被害対策チラシ配布(26寺院)、ポスター作成(200枚)。
- 荒廃農地解消の取組支援
 - 荒廃農地における新品目栽培の取組やモデルほ場設置(上松町えごま1ha、南木曾町里芋3a、木曾町小麦5a)。
- 中山間地域農業直接支払制度による農地等保全の取組支援とPR
 - 集落の協定活動である鳥獣対策・会計経理等への指導・助言の実施(5か所)。
- 多面的機能支払制度により農地や水路等の保全活動を行う組織への支援とPR
 - 多面的機能支払事業により、地域の共同取組活動を実施(多面的機能支払：31組織)。



【鳥獣被害防止 電気柵設置研修会】

重点取組6：元気な村づくりのための農地の条件整備と農村資源の活用

- 中山間地のほ場・用水路・農道整備
 - 上松町(野尻)のほ場整備5.5haの工事を開始。
- 農業用水を活用した小水力発電施設の整備推進及び技術的支援
 - 南木曾町(細野洞)の小水力発電施設32kwの建設を開始。
 - 上松町(吉野)の小水力発電施設58kwの設計に着手。
- 農業遺産を含む農業施設について、地域資源を観光素材として活用するための説明板や遊歩道の整備
 - 久保洞水路橋(南木曾町)の調査、説明板等の整備を支援。
 - あやめ公園池(木祖村)の遊歩道等の計画検討を支援。



【農業遺産(久保洞水路)】

(7) 松本地域 ～豊かな水と大地の力を結集！ 未来につなぐ松本農業～

■達成指標の進捗状況

重点 取組	達成指標	現状 (2016年)	2018年		目標 (2022年)
			計画	実績	
1	45歳未満の新規就農者数	28人	45人	26人	45人
	中核的経営体の数	1,725経営体	1,762経営体	1,879経営体	1,906経営体
	法人経営体の数	132経営体	142経営体	148経営体	155経営体
2	農業用水を安定供給するために重要な農業水利施設の整備か所数	—	0か所	0か所	3か所
	農地基盤整備及び水田汎用化面積	126ha	145ha	144ha	184ha
	中核経営体への農地の集積率	47.8%	52%	47.9%	65%
3	実需者ニーズの高い県オリジナル品種の普及面積(米、麦、大豆、そば)	329ha	544ha	554ha	738ha
	りんご高密度植栽培・新しい化栽培面積	75ha	88ha	87ha	150ha
	自給飼料の栽培面積	446ha	464ha	464ha	480ha
4	売上高1億円以上の農産物直売所の数	12施設	12施設	12施設	14施設
	おいしい信州ふードSHOP登録数	208施設	224施設	211施設	256施設
	学校給食における県産食材の利用割合	51.2%	52%	51.0%	54%
5	地域ぐるみで取り組む多面的機能を維持・発揮するための活動面積	8,814ha	10,261ha	10,582ha	11,278ha
	野生鳥獣による農業被害の減少額	273万円/年	500万円/年	▲81万円/年	500万円/年
	農地等の安全確保面積	115ha	129ha	174ha	516ha

重点取組1：松本地域の農業を担う新規就農者の確保と経営体の育成

- 新規就農者の確保、栽培技術・経営管理の習得等による育成と地域への定着を支援
 - 里親研修生への巡回、青年等就農計画の作成を支援したほか、里親及び研修生の研修会を各1回実施。里親研修生6名が研修を終了し就農に向けて準備中。
 - 新規就農者の栽培・経営管理技術の向上を図るため、基礎、専門(作物、野菜)、経営管理別にアグリマスターセミナーを21回開催。
- 人・農地プランの推進や担い手を対象とした支援策の活用等により、認定農業者、集落営農組織等中核的経営体の確保・育成と経営の安定・発展を支援
 - 担い手農業者の経営規模拡大や経営強化のため、人・農地プラン(42プラン)の実質化について市村等に説明を行ったほか、支援チームが23地区の懇談会に参加。
 - 青年農業者のプロジェクト活動に8名を選定し支援。青年農業者交流会を1回開催し、4名がプロジェクト活動、3名が意見発表を行い、各1名を県大会へ推薦。
- 地域農業を牽引する経営体や集落営農組織について法人化と経営力強化を支援
 - 法人化を志向する認定農業者、集落営農組織の相談活動を進め、2戸を法人化。
 - 31年度の作付け計画検討のため、AGRIX NAGANOを活用した園芸品目との複合経営の試算を3組織で実施。



【青年農業者交流会】

重点取組 2：農地や水路など農業基盤の整備と農地利用の集積・集約

- 営農効率を高めるため、農地区画の大型化や水田の汎用化等の基盤整備を推進
 - 担い手への農地集積や高収益作物への転換を誘導するため、補助事業を活用し18.3haの基盤整備を実施。
- 人・農地プランの実現に向けて、農地中間管理事業等による中核経営体への農地利用の集積・集約を促進
 - 農地中間管理事業重点地区9地区で、支援チームによる支援を述べ27回実施。
- 荒廃農地の発生防止と再生を進め、ワイン用ぶどうなど需要のある作物生産での活用を推進
 - 補助事業を活用し、ワイン用ぶどう棚を205a整備するとともに、栽培者3名を対象に栽培期間に隔週で12回巡回指導。



【ワイン用ぶどう栽培】

重点取組 3：消費者・実需者が求める農産物の総合供給産地の確立

- コシヒカリ等米の食味等品質向上対策の推進
 - 3市でコシヒカリのオリジナル一発肥料の試験を実施し、12月に報告会を開催。
- りんご高密度植栽培・新しい化栽培の拡大とともに県育成品種の生産拡大を支援
 - モデルほ場2か所で調査を実施し、果樹技術員会議へ随時情報提供したほか、取りまとめた結果を2月に報告。
- レタス、すいか、ながいも、わさび等の地域ブランド品目の生産安定と販路拡大を支援
 - レタス根腐病発生状況調査を春作1回、夏作2回実施し、結果を関係者で共有したほか、栽培講習会で情報を提供。
 - すいかの適正玉肥大と収穫作業の省力化のため、9名のほ場で栽培密度・整枝法の見直しを実証し、10月に成績検討会を開催。
- ブライダル需要等ニーズに対応した花き生産の作柄安定と品質向上を支援
 - 秋出荷率を向上するため、トルコギキョウの短日処理による品質向上効果確認の試験ほ場を2か所設置したほか、トルコギキョウ、カーネーションの生産性向上のための巡回指導会を11回実施。
- 意欲ある畜産経営体を核とした地域ぐるみでの高収益型畜産の実現を支援
 - クラスタ事業の取組を1地区で支援したほか、新たな活用や既存計画の目標達成のための検討会を3地区で実施。
- ICTや機械収穫など新技術の導入検討と普及
 - 耕うん同時畝立て播種機や県で開発中のラジコン式畦畔草刈り機の実演会の実施（3回）により、新技術の普及を推進。
- エコファーマーの認定や信州の環境にやさしい農産物認証等の取組の促進
 - 直売所2か所を対象に説明会や書類作成支援を実施し、エコファーマーの認定を推進。
- 農産物の安全・安心の徹底や経営効率の向上等に向けた、生産工程の管理や改善を推進
 - GAP認証志向団体1団体に対する情報提供のほか、GAP手法啓発の講習会を6回、環境保全型農業直接支払交付金を受けている者に対する講座を3回開催。
 - 認証農場に対して内部検証、認証更新、現地審査を6回実施したほか、認証志向農場を対象とした研修会に12回参加し支援。
- 意欲ある農業者や、農業者と加工事業者等とのマッチングによる6次産業化ビジネスへの取組を支援
 - 6次産業化志向者を対象としたマーケティングセミナーを1回開催したほか、相談会を1回開催、総合化事業計画認定者の個別相談会を11回開催。



【りんご新しい化栽培】

重点取組4：松本地域の食材を活かした地消地産や食育活動の推進

- SHOPとの連携強化等「おいしい信州ふーど」の取組などによる農産物の魅力向上と活用の促進
 - 管内の11店舗の協力を得て、信州サーモンをテーマ食材とした信州フード松本WEEKを1回(32日間)開催。
- 学校や給食センター等との連携による給食での地域食材の活用の推進
 - 学校、保育所担当栄養士会に対して、県産食材利用のための情報交換を2回開催。
- 農業体験や地域の食文化の伝承など食育活動を行うグループの育成と活動を支援
 - 消費者に食や農に関する理解を深めていただくためのセミナーを3グループで9回開催。
 - 子供や一般消費者の食への関心を高める加工体験講習会を14グループで実施。



【信州サーモン料理講習会】

重点取組5：風土豊かな松本地域の農山村の活性化

- 農業活性化施設の整備等による特産品の加工・販売や開発等の支援
 - 生坂村において県営中山間総合整備事業により活性化施設を建設し、9月にオープン。
- 直接支払制度の活用により、用水路等の維持や農産物生産の継続のほか、住民参加による地域活動の活性化を支援
 - 直接支払事業の活動組織を対象とした説明会を6回開催するとともに、年間を通じて相談窓口を設け活動を支援。
 - 中山間直払いに関して、活動の活性化を目的に6組織に対して検査・指導を実施。
- ため池の耐震補強・地すべり対策の実施による安全安心な農村生活環境の維持
 - 県営農村地域防災減災事業、地すべり対策事業により、農業用ため池7か所の耐震補強と地すべり防止区域1地区で対策工事を実施し、ため池2か所と地すべり対策1か所が完了。



【改修されたため池】

(8) 北アルプス地域 ～「人」と「食」がにつながる北アルプス山麓の農業・農村～

■達成指標の進捗状況

重点取組	達成指標	現状 (2016年)	2018年		目標 (2022年)
			計画	実績	
1	45歳未満の新規就農者数(単年度)	5人※	8人	7人	8人
	中核的経営体数	332経営体	341経営体	353経営体	378経営体
2	水稲の低コスト・省力化技術栽培面積	13ha	45ha	128ha	95ha
	信交酒545号(山恵錦)の栽培面積	0.5ha	13ha	12ha	35ha
	深水管理による酒米の品質向上・契約栽培面積	2ha	4ha	4ha	5ha
3	ワイン用ぶどうの栽培面積	21.6ha	24ha	24.3ha	30ha
	加工・業務用野菜の栽培面積	12.2ha	13ha	15.9ha	20ha
4	地域特産物の栽培面積	1.1ha	2.4ha	2.1ha	6ha
	北アルプス山麓ブランド認定品数	99品	109品	106品	129品
5	「おいしい信州ふーど(風土)」SHOP登録数	81店舗	87店舗	85店舗	100店舗
	学校給食における県産食材の利用割合	44.3%	45.3%	46.2%	47%
6	共同活動による農地等の保全面積 (多面的機能支払+中山間直払)	3,743ha	3,804ha	3,814ha	3,959ha
	都市農村交流人口	25,222人	27,000人	22,731人	27,845人

※ 2012年～2016年の平均値

重点取組1：北アルプス地域の農業を支える担い手の確保・育成

○ 人・農地プランに基づく認定農業者、農業法人、新規就農者、地域農業を支える担い手の確保・育成

- 「人・農地プラン」の策定、見直し及び実践を支援(新規1プラン策定)。
- 里親研修生、研修修了者の技術力・経営力の向上を支援(個別指導、農業基礎講座4回、里親研修本年度修了3名)。

○ 経営管理能力の高い企業的感觉を持った経営体の育成

- 農業経営者総合サポート事業により経営改善を支援(12経営体)。
- JGAP認証取得を目指した生産工程管理の導入を支援(4経営体うち1経営体認証取得)。

○ 経営体を支える雇用等労力(農繁期等)の確保

- 労働力調整(援農)システムについて、農業者、索道事業者、宿泊事業者を対象に雇用ニーズや就業実態等の調査・分析を実施。



【若手水田農業経営者の研修会】

重点取組2：新技術の活用、高付加価値化、農地整備による競争力の高い水田農業の推進

○ 地域に適応した県オリジナル品種(ゆめしなの、風さやか、信交酒545号(山恵錦))の導入

- 信交酒545号(山恵錦)の地域適応性確認のための生育・品質調査(5か所)の実施と地域版栽培マニュアルの作成。

○ ICTを活用した生産効率化や高密度播種育苗等低コスト・省力化技術の実証・導入

- 水田センサーを活用した水管理作業省力化の実証(2か所)。
- 生産工程管理システムを活用した作業能率最適化の検討(1か所)。

- 深水管理による酒米の品質向上及び契約栽培による経営安定
 - 酒米品質向上試験の実施（4か所）と生産者・酒蔵との検討会の開催（3回）。
 - 深水管理により生産した酒米で醸造した日本酒について、一般消費者へのPR及び評価調査の実施（2回）。
- 次代を見据えた農地の条件整備（区画拡大・用排水路埋設、自動給水栓設置等）の実施
 - 担い手の規模拡大を支援するための経営体育成基盤整備事業によるほ場整備に着手（5.0ha）、事業採択2地区、事業説明会の開催（大町市上原・松川村鼠穴・白馬村新田）。



【地元酒米による日本酒のPRと評価】

重点取組3：実需者ニーズの高い園芸作物の産地づくり

- ワイン用ぶどう栽培農地の基盤整備と生産安定・高品質化
 - ぶどう栽培農地3.9haの造成（農地耕作条件改善事業）とワイン用ぶどう棚（産地パワーアップ事業）の導入支援（1.9ha）。
 - 病害虫防除等技術指導や生育情報の提供（3回）と2組織の活動を支援（ほ場巡回指導、研修会、視察研修）。
- アスパラガスの施設化による品質向上・生産安定と新規栽培者の確保・育成
 - 立茎管理や病害虫防除等栽培技術指導の実施（個別指導、講習会・研修会5回）とアスパラガスセミナーの開催（8回）。
- 水田複合経営を中心とした加工・業務用野菜の導入・生産拡大
 - ジュース用トマト、タマネギ、キャベツのモデルほ場の設置（3か所）と現地検討会の開催（2回）。
 - 園芸作物導入経過等の聞き取り調査（6経営体）と課題整理。



【第4期アスパラガスセミナー現地講習会】

重点取組4：北アルプス山麓ブランド等を活用した地域振興

- 北アルプス山麓の立地条件や特色を活かした新たな地域特産物（ウド、クレソンニンニク等）の生産拡大及びブランド認定への誘導
 - クレソン栽培モデルほ場の設置（1か所）と現地検討会の開催（3回）及び販路に係る情報交換会の開催（4回）。
 - ニンニク生産安定のための講習会の開催（3回）と加工品開発に係る検討の実施。
 - 山ウドの収穫・出荷講習会の開催と病害虫防除に関する現地調査を実施。
- 北アルプス山麓ブランド認定品を含めた北アルプス山麓育ちの農産物の販売促進と誘客ツールとしての活用
 - 食品表示に関する研修会の開催（1回）。
 - 銀座NAGANO等での物産展の開催（5回）。
 - 「北アルプス山麓ブランドB級グルメ」の開発支援（各市町村1品）。
- 地域銘柄豚等畜産の振興
 - 豚コレラ感染防止対策の推進と防疫体制の見直し。
- 稼ぐ6次産業化ビジネスの取組みの掘り起こしと販売促進
 - プランナーと連携した6次産業化事業計画の策定（1事業者）及び同計画目標の達成に向けた支援。



【クレソンの試作ほ場にて現地検討会】

重点取組5：多彩な観光資源を活用した食の地消地産と食育の推進

○ 宿泊施設等における地元農産物の利活用促進と直売所を核とした地元農産物供給体制の構築

- 需給調査(1回)、生産者と実需者との情報交換会の開催(2回)。
- ニーズに即した生産計画策定支援と生産技術の指導。
- 野菜の地域内流通や学校給食利用に向けたPRの実施(12回)と白ネギの利用促進。

○ 農家民宿や農作業体験等が提供できる農家の育成等受入体制の整備

- 受入農家拡大のため農家民泊説明会の開催(1回)。
- 農家民泊推進と体験プログラムの充実に向けた検討会の開催(1回)。

○ 食文化の伝承と継続の推進

- 「食育ひろば(大北地域食育フォーラム)」の開催(1回)。
- 女性農業者による食文化の伝承や食育活動を支援(2回)。 【宿泊事業者対象の産地見学(大町市)】



重点取組6：暮らしの場としての農村の振興

○ 農村の多面的機能を維持発揮するための活動や集落コミュニティ共同活動を支援

- 農村集落における地域共同活動等への取組を支援(多面的機能支払事業 3,600ha、中山間地域農業直接支払事業 607ha、重複 393ha)。

○ 集落ぐるみで行う野生鳥獣被害対策への支援

- 鳥獣被害防止総合対策交付金の活用による総合的な取組を支援(侵入防止柵設置延長 6.4km)。

○ 農業水利施設の長寿命化対策により、農業用水の安定供給を図り水田営農を支援

- 長野県農業水利施設等保全管理会議地域部会(1回)、インフラ長寿命化計画(個別施設計画)作成研修会(1回)の実施と基幹水利施設(2か所)の個別施設計画の作成。

(9) 長野地域 ～未来に夢を！次代へつなごう食と農、地域で築こう元気な農村～

■達成指標の進捗状況

重点 取組	達成指標	現状 (2016年)	2018年		目標 (2022年)
			計画	実績	
1	果樹の新規栽培者数 (45歳未満、単年度)	32人	32人	27人	32人
	定年帰農等新規就農者数 (45歳以上65歳未満、単年度)	4人	8人	7人	8人
2	果樹戦略品種等の栽培面積	1,155ha	1,260ha	1,240ha	1,480ha
	りんご高密度植・新しい化の栽培面積	82ha	92ha	96ha	110ha
	生産性を高める樹園地の条件整備面積	396ha	32ha	104ha	414ha
3	実需者ニーズの高い県オリジナル品種 の普及面積(米・麦・大豆・そば)	593ha	644ha	582ha	762ha
	農業用水を安定供給する重要な用排水 施設整備箇所数	一か所	2か所	2か所	5か所
4	学校給食における県産食材の利用割合	47.7%	49%	48.2%	51%
	売上高1億円以上の農産物直売所の売 上総額	20億円	21億円	25億円	26億円
5	地域ぐるみで取り組む多面的機能を維 持・発揮するための活動面積	4,056ha	4,549ha	4,976ha	5,073ha
	野生鳥獣による農作物被害額	1億1,300万円	1億530万円	9,553万円	9,000万円
6	小水力発電の整備箇所数	2か所	2か所	2か所	3か所
	持続的な営農や農村の暮らしを守る取 組面積	74ha	696ha	917ha	1,958ha

重点取組1：産地を支え未来につなぐ新規就農者や定年帰農者など多様な担い手の確保・育成

- 新規就農者や定年帰農者等多様な担い手の確保・育成と早期技術習得等の支援
 - 就農相談会を長野市で開催(1回)するほか、県外の都市部各地(6か所)で開催し、担い手を誘致(相談数77件)。
 - 新規就農里親研修を15名が実施し、平成30年度に11名が新規就農。
 - 農業次世代人材投資事業(準備型)に係る受給希望者を支援(新規31名、継続9名)。
 - 新規就農者等を対象にニューファーマー講座による作物別のセミナーを開催し、基礎知識の習得を支援(3セミナー、延べ13回55名参加)。
 - 新規就農者等を対象に複式農業簿記講座を開催し、パソコン簿記記帳の習得を支援(5回、延べ57名参加)。
 - ICTを活用した高品質・早期多収技術の短期習得講座「りんご新しい化栽培(高密度植等)実践道場」(講座9回)、「ぶどう短梢無核栽培実践道場」(講座14回)による果樹担い手層の強化育成。



【ICT実践道場】

重点取組2：新品種・新技術の導入や樹園地の継承・集積で発展する競争力の高い果樹産地づくり

○ 省力的で収益性の高い果樹栽培の推進

- 果樹経営支援対策事業を活用した県オリジナル品種の導入とりんご新しい化栽培・高密植栽培への転換を支援。
- りんごオリジナル品種栽培講習会（5会場）、ナガノパープル講習会（1会場）を開催し、収益性の高い果樹栽培の定着を推進。
- りんご新しい化栽培6園地の樹体調査と収量調査を実施し、講習会等で農家に情報提供。また、りんご新しい化栽培の普及に向け、事例集を作成し配布（6,000部）。
- シヤインマスカットの長期販売による販売額増加を図るため、産地パワーアップ事業による長期出荷用冷蔵庫（4台）の導入を支援。
- もも若木の凍害による枯死防止対策のため、凍害発生ほ場の土壌調査（4か所）、排水性等の枯死要因を確認。また、凍害の防止啓発チラシ及び軽減リーフレットを作成し配布。

○ 畑地かんがい施設の整備など稼げる果樹経営の生産基盤整備

- 果樹を計画的、安定的に生産し、稼げる果樹経営に向け、県営畑地帯総合土地改良事業等により、管水路、揚水機場などの更新整備を実施（川田長原地区、豊野2期地区〔長野市〕、松北地区〔小布施町〕、日滝原地区〔須坂市〕）。
- 果樹団地の再生整備による高生産性団地の形成に向け、農地中間管理機構等と連携して農地中間管理権を設定し、国へ事業採択申請を実施（綿内東町地区〔長野市〕）。

○ 果物の魅力発信と新商品開発の取組支援

- 果物の地域内消費拡大に向けた情報発信イベント「ながの果物語り Sweets buffet」を10月31日にホテルメトロポリタン長野にて初開催（出展20社、参加者200名）。
- 信州アフターデスティネーションキャンペーン等を通じてJR長野駅を訪れた観光客等をターゲットに、市町村とともに旬の果物PR及び観光案内を実施（4回6品目）。
- 長野地域の多様な種類、高い品質の果物等を紹介するイメージ動画を製作（4本）。



【Sweet buffet の開催】

重点取組3：地域の特徴を活かした野菜、花き、穀物等の産地づくりと環境農業の推進

○ 産地づくりに資する基幹的土地改良施設の整備と農地の条件整備

- 農業生産性の向上や農地集積・集約化を促進するため、経営体育成基盤整備事業により担い手や地域の意向を踏まえ農業用排水施設の整備を実施（仁之倉地区・穂波地区〔信濃町〕）。
- 農業用水の安定供給による農産物の安定生産と品質確保に向け、県営かんがい排水事業により幹線水路や揚水機場など基幹的農業水利施設の整備を実施（小布施地区〔小布施町〕、善光寺平地区〔長野市〕、芋川地区〔飯綱町〕）。
- 農産物輸送の効率化や農産物の品質確保に向け、県営農道整備事業により基幹的農道の整備を実施（上水内北部地区・信濃幹線地区〔長野市、飯綱町、信濃町〕、須高地区〔須坂市、小布施町〕）。

重点取組 4：地域資源を活用した食育や地消地産の推進と新たな需要の創出

- 6次産業化等により経営強化を目指す農業者の取組支援
- 6次産業化、農商工連携を目指す農業者等からの相談に対し、専門家派遣やアドバイスを行い、事業化を推進（相談活動 34 回、対象 22 事業者）。
- 新規就農者や担い手農家を対象に商品開発能力向上研修を開催し、企画力向上を支援（1 回、70 名参加）。

重点取組 5：皆が訪れ暮らしたくなる農村づくり

- 農村資源を地域ぐるみで守る農村コミュニティへの支援
- 多面的機能支払い交付金の適切な実施のため、事業制度・事務研修会を開催（4 回）。また、各活動組織への事業制度説明（5 回）及び指導（30 組）を実施。
- 野生鳥獣に負けない集落ぐるみの被害防止活動への支援
- 集落における野生鳥獣被害防止に係る活動を支援（研修会等開催 4 市町村、延べ 19 回）したほか、ニホンジカ生息地域の実態調査を実施（長野市大岡、信濃町）。
- 鳥獣被害防止総合対策交付金を活用した侵入防止柵の設置を支援（2 市町 4 地区、設置延長 5,273m）。

重点取組 6：活力に満ち安全安心な農村づくり

- 農村地域の湛水被害を防ぐ施設の整備を推進
- 近年頻発している豪雨災害に対応するため、排水機場の改修を実施（千曲川沿岸牛島地区・千曲川沿岸篠ノ井地区・千曲川沿岸塩崎地区[長野市]）。
- 都市化が急速に進み、幹線用排水路への雨水の流入量が増大することによる溢水被害を防止するため、幹線用排水路の改修を実施（長野 4 期地区[長野市]、埴科 6 期地区[千曲市]）。
- 地すべり施設の整備やため池等の安全対策の推進
- 老朽化した地すべり防止施設を計画的に補修・更新していくため、地すべり防止区域毎 14 地区で長寿命化計画を策定。
- 地すべり防止区域において水抜きボーリングや排水路等の地すべり対策工事を実施（天間芦沢地区・上河地区・塩本地区・松葉地区[長野市]）。
- H30 年 7 月の西日本豪雨災害における、ため池の決壊による被害を受け、市町村及びため池管理者と連携し、管内 312 ため池の緊急点検を実施。
- ため池に決壊の恐れがある場合に、地域住民が安全かつ迅速に避難行動するための資料として、長野市、須坂市、千曲市、飯綱町で「ため池ハザードマップ」を作成。

(10) 北信地域 ～ 北信州 つなぎ育む 人・食・農 ～

■達成指標の進捗状況

重点取組	達成指標	現状 (2016年)	2018年		目標 (2022年)
			計画	実績	
1	新規就農者数(45歳未満)	34人/年	36人/年	43人/年	36人/年
	中核的経営体数	1,226経営体	1,241経営体	1,232経営体	1,301経営体
2	良食味米、業務用米等の栽培面積	535ha	614ha	527ha	650ha
	果樹戦略品種等の栽培面積	253ha	288ha	292ha	460ha
3	アスパラガスの新植・改植面積	89ha	105ha	103ha	135h
	シャクヤクの栽培面積	53ha	56.5ha	52.7ha	60ha
4	基幹水利施設(重要構造物)の整備箇所数	— 箇所	1箇所	1箇所	13箇所
	畑地かんがい施設整備(再整備)面積	— ha	20ha	32ha	200ha
5	「おいしい信州ふード」SHOP登録数	91店舗	98店舗	98店舗	112店舗
	農産物直売所の販売額	15.6億円	16.4億円	17.3億円	17億円
6	多面的機能を維持発揮するための活動面積	3,503ha	3,531ha	3,933ha	3,639ha
	新たに観光資源として環境整備された疏水等の箇所数	— 箇所	1箇所	0箇所	2箇所

重点取組1：経営向上をめざす優れた担い手の育成

- 「北信州農業道場」等による新規就農者の育成と多様な担い手の確保
 - 里親研修制度(3名)・農業次世代人材投資事業(準備型4名、経営開始型5市町村(28名))、経営シミュレーションに照らしたフォローアップ(20名)などにより、新規就農者を支援。
 - 担い手育成のため、北信州農業道場の品目別(りんご・アスパラガス)2コース(修了生20名)、選択4講座(受講生延べ194名)や「北信州農村女性のつどい」(参加者171名)を開催。
- 中核的経営体の確保と「カイゼン」等による生産性の向上
 - リーダー農業者育成のため、農業経営士・農業士等の組織活動(懇談会・交流会等)を支援。
 - 農業経営者総合サポート支援チームにより、重点指導農業者(12名)に対し課題に応じた支援と経営勉強会を開催(2回)。
- 多様な雇用労力の安定的確保
 - 農福連携による障がい者雇用企業(2社)の野菜類の栽培管理等を指導・助言。
 - 果樹労力補完の仕組づくりのため、山ノ内町と連携しボランティア事業「プチ援農」を開催(2回、58名)。
- 農地の利用集積(農地中間管理事業の活用)による規模拡大の促進 【プチ援農(りんご葉摘み作業)】
 - 人・農地プランの見直しを支援し、農地中間管理事業による農地集積(57.7ha)に合わせて、経営体育成支援事業等により、農業機械・施設等の導入を支援(6経営体)。



重点取組2：米・果樹・きのこ 市場競争力のある強い産地づくり

- 需要に応じた米生産を基本に、良食味米や業務用米・酒米の生産拡大と収益性の高い米生産を推進
 - 良食味米の生産安定を図る栽培講習会を開催(20回)。また、1等米比率向上のための斑点米カメムシ対策・指導の実施や、業務用米(あきだわら)・酒米(金紋錦・山恵錦)の生産安定・品質向上に向けた実証ほの設置(各3か所)と指導会(3回)・検討会(2回)を開催。
- 収益性の高い効率的な果樹経営と高品質な果実づくりを推進
 - りんご「シナノリップ」の夏季管理指導会(1回)・冬期仕立て講習会(2回)ぶどう「ナガノパープル」・「シャインマスカット」の講習会(7回)、ぶどう「クイーンルージュ®」の品種検討会(1回)などにより早期産地化・栽培技術の向上を支援。
- 産地パワーアップ事業等により果樹棚・冷蔵庫等を導入(15.1ha、11台)。



【クイーンルージュ®品種検討会】

- きのご経営管理力の強化、JGAP等安全・安心・環境対策を支援
- JGAP取得に向けた研修会の開催(1回)やロス率低減対策のための現地調査(11回)を実施。
- 使用済み培地のバイオマス資源等としての利活用推進のため、資源化技術セミナー(1回)を開催。

重点取組3：野菜・花き・畜産 特色ある多彩な農産物等の生産強化

- アスパラガス産地の再構築と果菜類（ズッキーニ・キュウリ等）を拡大
- アスパラガスの生産量回復のため、プロジェクトとして長期どり・雨よけ施設・排水対策・土壌病害対策に関する技術実証ほを設置(5か所)し、研修会等を開催(3回)。また、信州農業生産力強化対策事業により施設化等(雨よけ27棟、苗導入33.7a)を支援。
- シャクヤクの有利販売と露地花き品目（ソリダゴ・ヒペリカム等）を拡大
- 品種の多様化に向けた展示ほ場設置(1か所)や、早期出荷のための施設化(雨よけ9棟)を支援。
- 地域ブランドである畜産物の安定生産を支援
- 中核となる畜産法人の経営指導を関係機関と連携して実施(12回)。
- 高病原性鳥インフルエンザの防疫演習(1回)を実施するとともに、豚コレラ対策として、養豚農家の電柵設置を支援(1か所)。



【防疫演習】

重点取組4：持続的な農業生産活動を支える基盤整備

- 基幹水利施設の機能を維持するための機能保全計画の策定と整備・更新
- 基幹水利施設の長寿命化を図るため、八ヶ郷地区（中野市）の弁類補修工事、夜間瀬剣沢地区（山ノ内町）で余水吐補修工事を実施。
- 重要構造物の重点的な整備に向け、大沼池地区（山ノ内町）の取水トンネル、夜間瀬剣沢地区（山ノ内町）のダム余水吐の整備工事に着手し、中野地区（中野市）の揚水機場のポンプ補修工事の実施。
- 畑・樹園地の収益性を維持し、高めるための畑地かんがい施設の整備・更新
- 横手畔ノ上地区（山ノ内町）の電動弁改修工事を進め、中野西部地区（中野市）は、更新事業計画を策定したうえ、揚水機場のポンプ更新工事に着手。



【中野揚水機場のポンプ補修】

重点取組5：地元「食」の魅力の共有・発信と地消地産の推進

- 「おいしい信州ふーど」・地元農産物の魅力の共有と県内外への発信
- 地元農産物等の魅力発信に向け「おいしい信州ふーど」SHOPの登録を推進。
- 飲食店、宿泊・学校給食施設等における地元農産物の食材利用・地消地産を促進
- 関係機関団体と一体となって、飲食店等における地元食材を活用した料理フェア、北信州アスパラフェア2018(参加33店)、北信州きのご夏フェア2018(参加26店)を開催するとともに、学校給食の調理関係者を対象にきのご夏セミナーを開催(1回)。
- 地元農産物の販売拠点となる農産物直売所の機能強化を支援
- 直売所出荷者への栽培講習会(3回)、GAPの取組推進(4組織)、適正な農薬肥料の使用と食品表示を指導(3件)。
- 農業者と2次・3次事業者が連携した6次産業化等による農産物の付加価値化を支援
- 6次産業化に向けた相談に応じ、総合化事業計画策定(3件)と認定事業者の事業化を支援(1件)。



【きのご夏セミナー】

重点取組6：農村が有する多様な資源の維持・活用と農村の活性化

- 農業・農村の多面的機能の維持や農業生産活動の継続に向けた地域ぐるみの共同活動を支援
 - 多面的機能支払事業の拡大に向け、中野市・飯山市・木島平村で新規取組を開始(計84ha)。また、事務手続きや全国事例等の紹介などの研修会(2回)を実施し、地域ぐるみの活動を支援。
 - 中山間地域等直接支払事業における取組面積の拡大(8ha)など、農業生産活動を支援(115集落協定、1,309ha)。
- 中山間地に立地する農村の保全(ため池・地すべり防止施設・水路の保全)
 - ため池(永田地区)の耐震対策計画に着手し、堤体盛土の調査と基本設計を実施。また、管内西部に立地する中野市豊田の水上池の耐震工事を実施。
 - 地すべり防止区域内の安全性を確保するため施設の老朽度を調査し、間方・太田入地区及び郷露・柳久保地区の長寿命化計画を策定。
- 荒廃農地の発生防止や再生・活用と野生鳥獣対策を支援
 - 農地の有効利用を図るため、農地利用最適化交付金により農業委員会の活動を支援。また、荒廃農地等利活用促進交付金により荒廃農地の再生活用の取組(39.2a)を支援。
 - ハクビシン対策モデル展示ほの設置(1か所)のほか、国庫交付金等による侵入防止柵整備(660m)や集落ぐるみの被害防止のための研修会を開催(1回)。
- 農業資産・農村資源を観光等に活用した農村の活性化を推進
 - 令和元年度に、長野地域と連携し北信地域の広域的な農業遺産(ため池)のPR活動を行うため、関係市町村と連絡調整を実施。



【地域ぐるみの植栽作業】

第5章

重点的に取り組む事項の取組実績

1 経営のイノベーション

目標指標	現状 (2016年度)	実績 (2018年度)	目標 (2022年度)
中核的経営体数 (トップランナー数)	8,998 経営体 (1,315 経営体)	9,707 経営体 (—)	10,000 経営体 (1,500 経営体)
法人経営体数及びその常雇用者数	958 経営体 (6,420)	1,001 経営体 (集計中)	1,080 経営体 (7,170)
国際水準GAP認証の取得件数	14 件	28 件	42 件

(1) 信州農業の魅力発信 (魅せる)

- ▶ 若者のあこがれとなる「かっこいい！稼げる！感動を与える！」の新3Kを実践する県下の農業トップランナー11経営体（うち2経営体は農業女子）を紹介するPR動画を作成し、YouTubeへの公開や就農相談会等での発信を行うとともに、信州農業の魅力を紹介する特別番組「農業っておもしろい！～モリタク注目！信州の若手農家たち～」を県内民放で放送するなど、雑誌の特集等も活用して広く情報を発信。

また、農業トップランナーの魅力伝える「中高生のための就農ガイドブック」を作成（10,000部）し、農業高校等に配付するとともに、就農相談会等でPRを実施。

(2) 将来の担い手の育成等 (育てる)

- ▶ 県内で活躍する青年農業者を農業高校に派遣して農業をPRする出前講座（農業の魅力発見セミナー10校、630名）や農家での体験研修（緑の学園研修4校47名が35戸の農家で研修）を実施し、農業に対する理解を深めてもらいながら、農業が職業として選択される環境づくりを推進。
- ▶ 農業高校生の進路ガイダンス、文化祭（6校）や企業説明会（南信州地域1回）に出向いて就農ブースを出展し、学生に対して直接、農業の魅力を発信するとともに、親元就農だけでなく雇用就農など多様な就農スタイルを紹介し、就農意欲を喚起。



【更級農業高校での実施風景】



【上伊那農業高校での実施風景】

- ▶ 県農業大学校の学生のみならず、新たに農業高校や八ヶ岳中央農業実践大学校にも参加範囲を拡大した農業法人合同説明会の開催により、農業法人における雇用人材確保を後押し（農業法人20社出展、農大生80人、農業高校生20人、八ヶ岳中央農業実践大学校9人が参加）。

- ▶ 農業女子（県内の若手女性農業者）の経営発展に向けて、県内外で信州産農産物を販売・PRするマルシェ等の企画・実践の取組を支援（9団体、47名）。
- ▶ 先駆的な農業経営者などによるブランディングや経営のノウハウに関するセミナーを実施し、女性農業経営者としてのスキルアップを推進（2回、参加者61名）。

(3) 経営発展支援（応援する）

○ 経営力・経営基盤の拡充

- ▶ 最先端技術の導入や自らの経営改善に取り組み、稼ぐ農業を実践する先駆的な農業トップランナーの更なる発展を目的とした研修会を開催し、企業経営者として経営の更なる発展に必要な高度な知識・能力の習得を推進（3回、参加者68名）。
- ▶ 「農地中間管理事業の推進に向けた関係機関の連携による活動方針(5者合意)」に基づき、JAグループ等との連携強化により農地中間管理事業での集積を推進。（借入実績794.7ha、前年対比136.0%）。
また、農地整備事業との連携(6地区、83.6ha)や市町村等との連携による中山間地域農地集積加速化支援事業(5地区、53.4ha)等の実施により集積・集約化を推進。

○ 雇用人材の確保

- ▶ 県内農業法人における雇用就業を促進するため、東京・大阪・名古屋で開催される就農相談会に長野県農業法人協会と合同でブースを出展（3回、相談者17組）。
- ▶ 障がい者の農業分野での就労による労働力確保に向け、県健康福祉部と連携し福祉事業所と農業経営体とのマッチングを推進（マッチング数：51件）。
- ▶ 農業に参加を希望する企業、地域の担い手不足や遊休農地の解消等を図る企業参入を求めている市町村等を対象として、企業の農業参入セミナーを開催（1回、参加者55名）。
- ▶ 農業労働力補完体制を検討するため、援農支援の事例紹介を含めた労働力補完研修会を開催（1回、参加者57名）。
- ▶ 外国人技能実習生の県下における実習状況を調査するとともに、農業支援外国人材の活用に向け、JA等と連携した労働力支援センターの設立準備を推進。

○ GAPの推進（国際水準GAP認証取得に向けて）

- ▶ GAP指導者を養成するとともに国際水準GAPの取組を推進するため、JGAP指導員基礎研修や、GAP指導者スキルアップ研修等を開催。
- ▶ GAPの理解を深めてもらうとともに、GAPの普及を推進するために、生産者、実需者及び消費者を対象としたGAPフォーラムを開催。
- ▶ 東京オリンピック・パラリンピック競技大会への県産食材の供給や輸出の拡大を図るため、国際水準GAP実践拡大事業等によりGAPコンサルタントの導入や認証取得を支援（6件）。

○ トヨタ式カイゼン手法の普及・定着による経営改善

- ▶ 製造業で行われている現場改善や経営改善の取組を農業分野に導入するため、トヨタ式カイゼン手法をモデル法人で実践するとともに、農業経営者等を参集してカイゼンフォーラムを開催。
- ▶ トヨタ式カイゼン手法を普及指導の現場に生かすため、普及指導員の研修を実施。

2 生産のイノベーション

目標指標	現 状 (2016 年度)	実 績 (2018 年度)	目 標 (2022 年)
革新的な農業技術・機械の開発と実用化数	—	2 (試作機)	9

(1) 革新的な技術・機械の開発と実用化

- ▶ 労働力不足の解消、経営改善につながるレタスの自動収穫機の開発を目指し、大学や民間企業との連携により研究を進め、高度収穫ロボットと1条収穫機の試作機を製作。
- ▶ 野菜花き試験場内ほ場において、レタス収穫機（試作機）の性能評価試験を行い、改良・調整を推進。
- ▶ 軽トラックに楽に搭載でき、女性や高齢者にも使いやすい安全性の高い無線操縦型畦畔草刈機の開発をめざし、大学や民間企業との連携により研究を進め、2種類の試作機を製作。
- ▶ 現地水田畦畔において、試作機の性能評価試験を行うとともに、国研究機関による、市販化に向けた安全性に関する助言を受けた。



【開発中のレタス収穫機（試作機）】



【開発中の畦畔除草管理機（試作機）】

- ▶ 研究成果のPR及び生産者や現地指導者の意見を求めるため、現地及び野菜花き試験場においてレタス収穫機（試作機）の実演会を開催。
- ▶ 農機具メーカーやJA全農長野等の専門家の評価を受けるため、水田畦畔除草管理機（試作機）の現地実証試験を現地において開催し、実用化に向けたPRを実施。

(2) 信州型イリゲーションシステムの導入による生産性の向上

- ▶ 地下かんがいシステム（FOEAS）の導入を促進するため、農業関係試験場や農業改良普及センター等と連携して、実証展示ほ場の設置を検討。
- ▶ 導入効果の高い地域を概定するため、既存の土質調査結果の収集や現地における追加調査を実施。

- ▶ 自動給水栓の導入による用水管理の省力化を図るため、農業・食料産業技術総合研究機構と連携して、水田の区画整理や農業用水路の改修を計画している地域において説明会を開催。
- ▶ 農業用水路をパイプライン化している地区において、「ICTを活用した自動給水栓」の実証展示ほ場を設置。



【実証展示ほ場の設置】



【ICTを活用した自動給水栓】

3 マーケティングのイノベーション

ア 園芸県長野の振興

目標指標	現 状 (2016 年度)	実 績 (2018 年度)	目 標 (2022 年度)
果樹戦略品種等の栽培面積	1,884ha	2,191ha	2,826ha

(1) オリジナル品種を核とした果実のマーケティング・イノベーション

○ “種なし・皮ごと” ぶどうのブランド力を強化

- ▶ 「クイーンルージュ®」の早期産地形成と各地における果実品質を確認するため、栽培実証ほを設置。生産者向けの品種検討会を開催するとともに、栽培マニュアルを作成し、配布。
- ▶ 県産無核ぶどうの市場評価をさらに高めるために、ぶどう「シャインマスカット」と「ナガノパール」の生育上の課題に対する栽培技術対策等の研修会を開催するとともに、「シャンマスカット」の栽培優良事例をとりまとめ、栽培マニュアルを改訂して生産者へ配布。

○ “夏りんご” の導入による県産りんごのフルラインナップ化

- ▶ 既存のりんごに先駆けて出荷となる夏りんご「シナノリップ」の市場初出荷に併せ、優れた食味や着色等をPRするため、大田市場において生産者団体と一体となったトップセールスを8月に実施。
- ▶ 品質向上と適期収穫に向け、啓発用のリーフレット等を作成するとともに、生産者を対象とした研修会を7月に開催。

○ 高級すももの新ブランドを確立

- ▶ 市場初出荷となった高級すもも「商標名：麗玉」の優れた食味や、大玉といった希少性等の特徴を消費者等にPRするため、首都圏の百貨店において生産者団体と一体となってトップセールスを9月に実施。

(2) 新需要創出と先端技術で野菜生産を強化

○ 新たな消費ニーズの創出で葉洋菜産地を強化

- ▶ 加工・業務用レタス及びキャベツの省力生産の実現に向けた、収穫機の現地検討会を開催し、普及に向けた課題検討を実施。
- ▶ ケール「ハイパール」の増収を目指し、栽培上の課題と対策の検討や、現地ほ場視察を行う栽培技術研修会を開催。優良事例の発表等を通じて、より一層の収量向上を図るための生産者大会を開催。

○ 養液・養液土耕栽培や光を使った害虫防除等先端技術で生産を強化

- ▶ 果菜類の養液栽培技術「ハンモックベンチ吸い戻し式」とその他方式を含む現地導入事例の情報交換を行う果菜類養液栽培検討会を開催するとともに、夏秋いちごのUV-B等の活用による病害虫対策研修会を開催。

○ 地域の潜在的な労働力を活用した生産拡大

- ▶ アスパラガスの課題解決のため、夏芽管理の外部委託による新たな労力補充モデルを実証(1団体)。

イ 信州農産物等の輸出拡大

目標指標	現 状 (2016 年度)	実 績 (2018 年度)	目 標 (2022 年度)
県産農産物等の輸出額	5.6 億円	12.2 億円	20 億円

(1) 輸血量拡大に向けた取組強化

- ▶ 長野県農産物等輸出事業者協議会において、輸出支援員を香港に2名、シンガポールに1名配置し、海外における農産物の販売、流通動向を把握するとともに、輸出に取り組む事業者の支援等を実施。
- ▶ 海外における県産農産物の認知度向上を図るため、台湾、シンガポール、タイ及びマレーシアにおいて、輸入事業者等と連携し「長野フェア」を開催。

(2) 有望な輸入事業者との取引拡大

- ▶ 有望な輸入事業者と県内事業者との信頼関係の構築のため、長野県農産物等輸出事業者協議会と連携し、輸入事業者を長野県に招へいし、産地視察及び商談を実施（3カ国 3事業者）。

(3) 輸出環境課題への対応

- ▶ 輸出対象国毎の輸出条件に的確に対応するため、タイの植物検疫官による現地査察に対応（9月）するとともに、台湾向け青果物の栽培園地及び選果こん包施設の登録及び選果責任者等の研修を実施（2回 6月：りんご、なし 3月：もも、すもも）。
- ▶ 鮮度保持輸送試験として、タイ向けの青果物輸出について、船便による輸送中に生じる品質劣化を防ぐための、鮮度保持資材の効果の検証を実施（対象品目：もも、ぶどう、りんご）。

(4) 県内食品産業や観光との連携

- ▶ (財)長野県中小企業振興センターと連携し、タイにおいて「長寿世界一NAGANOの食」PRイベントを開催（開催日：H31. 1. 17～28 開催場所：バンコク市内「サイアムパラゴン」）。
- ▶ ABC Cooking Studio と連携し、香港において県産農産物を使用した料理教室を開催し、県産農産物の認知向上と消費拡大を推進（H31. 10. 1～31 香港の全3スタジオで全51講座実施 181名が受講）。
- ▶ ABC Cooking Studio 香港の人気講師を長野県に招へいして、果樹園や観光地を訪問した様子を収めた長野県PR動画を作成し、香港の全3スタジオのデジタルサイネージ等で放映するなど、「長野県」をPR（全3スタジオでの再生回数 2,160回以上 Facebook 上での再生回数:4,275回以上）。

ウ 食品産業の信州農畜産物利用拡大

目標指標	現 状 (2016 年度)	実 績 (2018 年度)	目 標 (2022 年度)
県が主催する商談会における成約件数	208 件	287 件	350 件

(1) 県内食品産業の多様なニーズに対応した信州農畜産物等の利用拡大

- 県内食品産業を対象に県産農産物の利用実態及び利用拡大の意向調査を実施（平成 30 年 10 月～11 月に実施。130 社（10 業種）より回答）。
- 約 6 割の食品企業が「県産農産物の利用を増やしたい」、また、今後増やしたい県産農産物は「果実・野菜（びん缶）」と回答。

(2) 信州農畜産物の高機能性に着目した新たな需要の創出

- ナガノパープルの更なるブランド化に向け、機能性成分の分析を実施。
- 「青果物等の機能性表示食品制度等活用研修会」の開催（参加者 80 名）。

(3) 県内食品企業と農業者との農商工連携等による地域資源の活用

- 地域資源を活用した新商品の生産体制を強化するため、食料産業・6次産業化交付金（整備事業）による食品企業への支援を実施。
- 食品加工事業者と連携し、新商品開発や委託加工の手法、販売環境等について習得する6次産業化マッチングセミナーを実施。

4 農村の活性化

目標指標	現 状 (2016 年度)	実 績 (2018 年度)	目 標 (2022 年度)
地域ぐるみで取り組む多面的機能を維持・発揮するための活動面積	40,827 h a	45,366 h a	49,800 h a
都市農村交流人口	624,909 人/年	622,925 人/年	690,000 人/年
新たに観光資源として環境整備された疏水等の箇所数	—	6 か所	25 か所

(1) 市町村やJA等と連携した農村コミュニティ活動への支援

- ▶ 県内各地の風土にあった特産品を活用して地域活性化を図るため、りんごやぶどうをはじめ、えごま、わさび、茶などの商品開発、流通販売戦略の策定、生産量増加、品質向上などに取り組む地域・組織を市町村やJAと連携して支援（中山間地農業ルネッサンス推進事業取組18地区）。
- ▶ 地域の鳥獣被害防止対策のため、ワナの見回り労力の軽減に向けて、低電力・低コスト通信技術を活用した「くくりワナセンサー」の開発を行う市町村の取組を支援（中山間地農業ルネッサンス推進事業取組1市）。
- ▶ 都市農村交流活動による地域の活性化を図るため、特産品を活用したオーナー制度や遊休農地を活用した農作業体験等を実施する集落の取組を支援（農村活力創出支援事業取組8地区）。

(2) 地域の強みを活かした農村景観など地域資源の活用

- ▶ 竜西一貫水路の「毛賀沢水路橋（飯田市）」において、眺望を遮る竹木の伐採や案内看板の設置など観光客を受け入れるための条件を整備。



【整備前の状況】

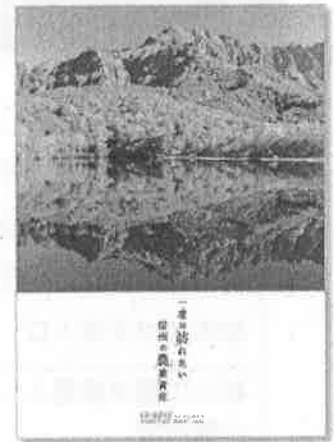


【竹林の伐採】



【案内看板の設置】

- 疏水、ため池、棚田を新たな観光資源としても活用するため、長野県旅行商品造成商談会（東京、大阪、名古屋、金沢、富山会場）において、観光企画「信州の農業資産を巡る旅」のモデルコースを旅行会社へ提案。
- 県内外から信州の農業資産を訪れてもらうため、信州の農業資産の魅力を、「偉人を訪ねる」「四季の彩りを巡る」「物語を辿る」「技術・工夫を学ぶ」「棚田を楽しむ」の5つのテーマで紹介した冊子「一度は訪れたい信州の農業資産」を作成・配布（18,000部）。



【信州の農業資産PR冊子
「一度は訪れたい信州の農業資産」】

- 世界かんがい施設遺産である「拾ヶ堰（安曇野市）」において、首都圏の方を対象としたモニターツアーを実施。
- ちの観光まちづくり推進機構と地元の住民組織である笹原観光まちづくり協議会が主催した、農業資産「御射鹿池見学バスツアー」の開催を支援（4回開催）。
- 土地改良区関係者や観光を専攻する大学生、諏訪地域で観光関連の仕事に携わる方を対象として、世界かんがい施設遺産に登録された滝之湯堰・大河原堰の様々な施設等を巡るモデルツアーを開催。



【御射鹿池見学バスツアー】



【円筒分水工の仕組みを学ぶ参加者】

- 棚田への関心を持ち、その保全活動への参加を促すため、「信州棚田カード」を作成しスタンプラリーを開催。
- 日本の棚田百選に選定されている棚田において、田植えや稲刈りなど体験イベントの開催を支援。



【信州棚田カード】

平成30年度 主な農業関係表彰事業 受賞者一覧

全国表彰

※ 敬称は省略させていただきました

表彰行事名	表彰の名称	受賞者		受賞部門
		氏名	市町村名等	
第48回日本農業賞	大賞	みなみ信州農業協同組合柿部会	飯田市	集団組織の部
第78回中日農業賞	農林水産大臣賞	新井 康寛	中野市	
農山漁村女性活躍表彰	農林水産省経営局長賞	有限会社ティーエムしろま農場	白馬村	女性活躍法人部門
ディスカバー農山漁村(むら)の宝	優良事例	(公財)生坂村農業公社	生坂村	
関東農政局ディスカバー農山漁村(むら)の宝	優良事例	伊折農業生産組合	小谷村	
第10回耕作放棄地発生防止・解消活動表彰事業	農林水産省農村振興局長賞	(株)ファームかずと	信濃町	
第58回全国青年農業者会議青年農業者の意見発表の表彰	農林水産省経営局長賞	山口 雅輝	駒ヶ根市	
平成30年度農事功績表彰	緑白綬有功章	飯塚 芳幸	上田市	
2018年度鳥獣被害対策優良活動表彰	農林水産大臣賞	川島区有害鳥獣対策委員会	辰野町	
平成30年度未来につながる持続可能な農業推進コンクール	農林水産省関東農政局長賞	河西 穂高	松本市	有機農業・環境保全型農業部門
		株式会社 むぎわらぼうし	松本市	GAP部門

県域表彰

表彰行事名	表彰の名称	受賞者		受賞部門
		氏名	市町村名等	
平成30年度知事表彰	知事表彰	澁谷 宣吉	駒ヶ根市	産業功労者
		北原 幸彦	伊那市	産業功労者
		五味 徳雄	茅野市	産業功労者
		西尾 禮子	木曾町	産業功労者
		足立 輝治	長野市	産業功労者
		農事組合法人 山室	伊那市	産業功労者
遊休農地活用功績者表彰	知事表彰	明科地域の農業を守る会	安曇野市	
園芸特産業関係功労者表彰	知事表彰	小林 守正	佐久穂町	
		農業生産法人(株)今井恵みの里	松本市	
		内鎌のかんぴょうを守る会	池田町	
		高山村ワインぶどう研究会	高山村	

行事名	賞の名称	受賞者		受賞部門・受賞品
		氏名	市町村名等	
第50回 信州フラワーショー	長野県知事賞	唐澤 勲	JA上伊那	アルストロメリア
		中原 睦男	JA上伊那	アルストロメリア
		(有)信州グリーンサポート	JA上伊那	トルコギキョウ
		山中 巧	JA上伊那	鉄砲ユリ
		阿部 和博	JA佐久浅間	カーネーション
		宮下 敦	JAみなみ信州	ダリア
		塩澤 利廣	JAみなみ信州	テンジクボタン
		柳沢 一夫	JA信州諏訪	アルストロメリア
		吉澤 栄二	JA上伊那	アルストロメリア
		井出 誠	JA佐久浅間	レンギョウ
第50回鉢花類コンクール	農林水産大臣賞	キヨタカ フラワー カンパニー 水野 清貴	駒ヶ根市	ガーデンシクラメン ペラノミックス
	農林水産省生産局長賞	宮澤園芸 宮澤 健一	飯島町	シクラメン レジーナ
	長野県知事賞	広原園 小林 慧	原村	シクラメン スカーレット
		丸山農園 丸山貴弘	東御市	シクラメン インディアカ
第14回園芸加工品品評会(園 芸加工飲料の部)	農林水産大臣賞	長野興農株式会社	長野市	信州 りんごジュース 秋映
	農林水産省食料産業局長賞	ゴールドパック株式会社	松本市	信州・安曇野トマト ジュース(シーズン パック・食塩無添加)
	農林水産省生産局長賞	信濃ワイン株式会社	塩尻市	ぶどう畑直送ジュース (白)ナイアガラ
	長野県知事賞	ゴールドパック株式会社	松本市	ピーチジュース(スト レート)
		カゴメ株式会社	富士見町	カゴメ 赤ぶどうジュ ース
第14回園芸加工品品評会(園 芸加工食品の部)	農林水産大臣賞	株式会社スドージャム	松本市	紅玉ジャム「香」 一焼いて香るジャ ムー
	農林水産省食料産業局長賞	信越食品工業株式会社	長野市	いちごジャム
	農林水産省生産局長賞	寿高原食品株式会社	千曲市	自然ジャム 信州産あ んず(平和)
	長野県知事賞	株式会社ナガノトマト	松本市	ナガノトマト 特選な め茸 うす塩味
		株式会社高嶺商会	小諸市	東御産バジルを 使ったジェノベーゼ ソース
第62回漬物類品評会 (浅漬物の部)	農林水産大臣賞	有限会社大和屋	御代田町	野沢菜しょう油漬
	農林水産省食料産業局長賞	株式会社マルトウ	長野市	長いもしそ漬
	農林水産省関東農政局長賞	有限会社山田醸造	岡谷市	野沢菜キムチ
	長野県知事賞	丸昌稲垣株式会社	飯田市	しま瓜べったら漬
		南信漬物株式会社	飯田市	のざわ菜きざみ漬

県域行事（品評会等賞状）

行事名	賞の名称	受賞者		受賞部門・受賞品
		氏名	市町村名等	
【農林水産祭参加行事】				
第51回うまいくだものコンクール	農林水産大臣賞	柳澤 淳	立科町	りんご (シナノスイート)
		竹前陽平	須坂市	ぶどう (ナガノパープル)
	農林水産省生産局長賞	古幡豊和	山ノ内町	りんご (シナノスイート)
		加藤 明	飯田市	ぶどう (シャインマスカット)
	長野県知事賞	岩城 光好	須坂市	ぶどう (ナガノパープル)
		山崎佐斗志	須坂市	ぶどう (シャインマスカット)
飯嶋明生		東御市	りんご (シナノスイート)	
第41回信州きのこと祭り 長野県きのこと品評会	農林水産大臣賞	(有)マルヨ	中野市	えのきたけ
		鶴田 直満	小布施町	ぶなしめじ
	林野庁長官賞	海野 昌博	中野市	えのきたけ
		水上 積善	駒ヶ根市	生しいたけ
		池上 達雄	木曾町	乾しいたけ
		嘉部 孝之	木島平村	なめこ
		涌井 正弘	中野市	ぶなしめじ
	農林水産省関東農政局長賞	芋川 一浩	中野市	えのきたけ
		布施谷 壮仙	山ノ内町	ぶなしめじ
	長野県知事賞	樋口 桂子	中野市	えのきたけ
		赤羽 潔	伊那市	生しいたけ
		水上 登喜子	駒ヶ根市	乾しいたけ
榎みらい		木島平村	なめこ	
榎山本		飯田市	ぶなしめじ	
第50回 信州フラワーショー	農林水産大臣賞	田中 学	JA信州諏訪	輪ギク
		酒井 弘道	JA上伊那	アルストロメリア
	農林水産省生産局長賞	(有)末広農園	JA上伊那	アルストロメリア
		小池 直志	JA信州諏訪	カーネーション
		唐澤 勲	JA上伊那	アルストロメリア
	農林水産省関東農政局長賞	名取 靖	JA信州諏訪	カーネーション
		名取 照雄	JA信州諏訪	輪ギク
		上原 亮一	JA信州諏訪	アネモネ

行事名	賞の名称	受賞者		受賞部門・受賞品
		氏名	市町村名等	
第62回漬物類品評会 (本漬物の部)	農林水産大臣賞	有限会社本等山葵商店	安曇野市	本漬野沢菜
	農林水産省食料産業局長賞	株式会社マルトウ	長野市	地大根めか漬
	農林水産省関東農政局長賞	丸佐食品株式会社	安曇野市	野沢菜わさび漬
	長野県知事賞	株式会社くるまや	御代田町	ぱりぱり大根ゆず味
		奈川山菜株式会社	松本市	保平かぶの甘酢漬
第47回寒天品評会	農林水産大臣賞	松木寒天産業株式会社 松木修治	茅野市	角寒天
	水産庁長官賞	有限会社イチカネト 五味嘉江	茅野市	角寒天
	長野県知事賞	株式会社マルゴ商店 五味徳雄	茅野市	角寒天
		株式会社地紙世商店 今井洋之	茅野市	角寒天
長野県アスパラガス品質向上 共進会	農林水産大臣賞	市村秀男	駒ヶ根市	アスパラガス
	農林水産省生産局長賞	浦野武正	須坂市	アスパラガス
	長野県知事賞	高寺和博	上田市	アスパラガス
第71回長野県畜産共進会	農林水産大臣賞	竹淵洋平	塩尻市	黒毛和種去勢理想肥育 県内産
	農林水産省生産局長賞	小笠原伊佐夫	南信州	黒毛和種去勢理想肥育 県外産
	農林水産省関東農政局長賞	篠原勝人	八ヶ岳	黒毛和種雌肥育
	長野県知事賞	安塚初男	塩尻市	黒毛和種去勢理想肥育 県内産
		山浦建夫	立科町	交雑牛去勢肥育
		久保田恵美子	上田市	交雑牛雌肥育
		小池雅昭	飯田市	肉豚
		井原毅	阿智村	種牛の部
(有)高原牧場	安曇野市	種牛の部		

【一般行事】

行事名	賞の名称	受賞者		受賞部門・受賞品
		氏名	市町村名等	
第41回信州きのご祭り 長野県きのご料理コンクール	長野県知事賞	山本 怜奈	上田市	しめじで作るポテもちピッツァ
農村女性きらめきコンクール	最優秀賞 (長野県知事賞)	豊科農村女性学習会	安曇野市	地域活動の部
明日の農業を担う若人のつどい 「青年農業者プロジェクト活動コンクール」	最優秀賞 (長野県知事賞)	田中 真理	佐久市	プロジェクト発表
		柳澤 歩	松本市	意見発表
第28回信州の味コンクール	最優秀賞 (長野県知事賞)	やよい農園 滝沢 弥生	飯山市	商品加工の部
		味処こまがた 土屋 しのぶ	佐久市	創作ふるさと料理の部
	信州ACE(エース)プロジェクト賞 (長野県知事特別賞)	長野市農村女性ネットワーク 研究会 小林 ひろみ	長野市	創作ふるさと料理の部
第40回長野県わさび共進会	長野県知事賞	望月 啓市	安曇野市	根茎 ハウス
第45回長野県茶の共進会	長野県知事賞	柿下 忠雄	天龍村	やぶきた
第69回下伊那子山羊共進会	特別優秀賞 (長野県知事賞)	城田 政治	阿南町	
第39回信州和牛(長野県産)枝肉共励会	最優秀賞 (長野県知事賞)	黒内拓美	木祖村	大阪市食肉市場
		小原伊佐夫	飯田市	京都食肉市場
佐久地域はちみつ共進会	最優秀賞 (長野県知事賞)	佐藤 則夫	佐久市	アカシア
平成30年度信州乳用牛群検定農家コンクール	最優秀賞 (長野県知事賞)	五味英介	富士見町	
平成30年度長野県乳質改善共励会	最優秀賞 (長野県知事賞)	渡辺 俊夫	諏訪市	年間300t以上
		美斉津 昭信	小諸市	年間150～300t
		萬谷 宏	木曾町	年間150t未満
平成30年度長野県中央家畜市場子牛共進会	最優秀賞 (長野県知事賞)	小山清志	喬木村	雌
		田中昭人	木曾町	去勢
信州牛生産販売協議会 第33回肉牛枝肉共進会	特別優秀賞 (長野県知事賞)	(株)グリーンフィールド	佐久市	黒毛和種
第45回長野県ブラック&ホワイトショウ	長野県知事賞	全農ハヶ岳	南牧村	未經産牛
		小林和行	辰野町	経産牛
平成30年度長野県自給飼料共励会	最優秀賞 (長野県知事賞)	美斉津久生	小諸市	トウモロコシサイレージ
第45回和牛繁殖技術共励会	最優秀賞 (長野県知事賞)	佐藤康博	泰阜村	
第15回鶏卵品質共励会	最優秀賞 (長野県知事賞)	(農)西ノ入養鶏組合	松本市	有色鶏
第1回信州プレミアム牛肉オール信州共進会in京都	最優秀賞 (長野県知事賞)	(株)肉研ファーム 宮嶋学	松川町	

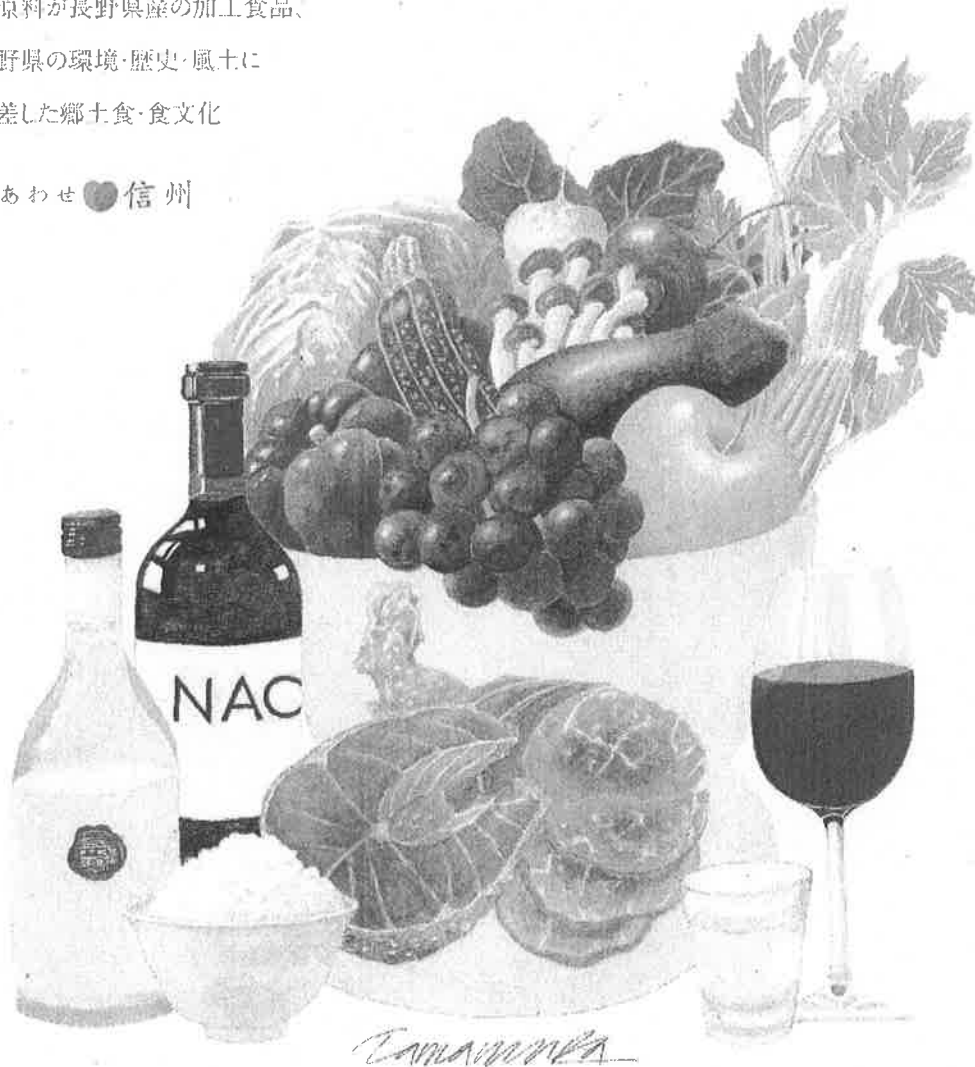
新嘗祭献穀

氏名	市町村	摘要
浅川 利夫	安曇野市	精米
吉田 洋介	伊那市	精粟

おいしい信州ふーど

長野県産の農畜水産物、
主原料が長野県産の加工食品、
長野県環境・歴史・風土に
根差した郷土食・食文化

しあわせ  信州



長野県NAGANOの恵み

中でも

信州には、こだわりの食材があります
信州で開発された、独自の食材があります
信州ならではの食文化があります

【プレミアム】
【オリジナル】
【ヘリテイジ】

玉村豊男「おいしい信州ふーど」を基本役のデザインによるイラストです。このポスターは「ふるさと信州特別券」を活用しています。

長野県農政農産物マーケティング室 TEL.026-235-7217 FAX.026-235-7393 Eメール marketing@pref.nagano.lg.jp

おいしい信州ふーど

検索

